

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者	がっくおびん しずていりこうががく 学校法人 静岡理科大学							
フリガナ大学の名称	しずていりこうががく 静岡理科大学 (Shizuoka Institute of Science and Technology)							
大学本部の位置	静岡県袋井市豊沢2200番地の2							
大学の目的	本学は、学校教育法及び教育基本法に基づき、科学・技術に関する学術を研究教授し、国際的視野と技術者としての使命感を持った向上心溢れる人材の育成、及び実践的研究により社会に貢献することを目的とする。							
新設学部等の目的	高等教育を取り巻く環境が変化するなか、本学が今後も持続可能性を維持していくためには、本学としての適正規模を確立しつつも、教育・研究の両面で質的な充実を図る必要がある。本学への志願者数は、少子化が進む状況にあるにもかかわらず、増加を続け、安定的な学生確保へと繋がっている。本学志願者の需要を踏まえた確実な学生確保により、教育体制をさらに整備・充実・強化し、社会の需要に応えた教育改革を押し進めて、地域社会において活躍する人材をより多く育成する。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	理工学部【Faculty of Science and Technology】	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	静岡県袋井市豊沢2200番地の2
	機械工学科【Department of Mechanical Engineering】	4	80 (75)	—	320 (300)	学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	令和5年4月 第1年次	
	電気電子工学科【Department of Electrical and Electronic Engineering】	4	70 (60)	—	280 (240)	学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	令和5年4月 第1年次	
	物質生命科学科【Department of Materials and Life Science】	4	60 (55)	—	240 (220)	学士（理学） 【Bachelor of Science】	令和5年4月 第1年次	
	建築学科 【Department of Architecture】	4	50	—	200	学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	平成29年4月 第1年次	
	土木工学科【Department of Civil Engineering】	4	50	—	200	学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	令和4年4月 第1年次	
	情報学部【Faculty of Informatics】							
コンピュータシステム学科 【Department of Computer Science】	4	70 (60)	—	280 (240)	学士（情報学） 【Bachelor of Informatics】	令和5年4月 第1年次		
情報デザイン学科 【Department of Information Design】	4	70	—	280	学士（情報学） 【Bachelor of Informatics】	平成20年度		
計		450 (420)		1,800 (1,680)				
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）		該当なし						
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習		計		
	—	—科目	—科目	—科目		—科目	—単位	

教 員 組 織 の 分 類	学 部 等 の 名 称		専任教員等					兼 任 教 員 等	
			教授	准教授	講師	助教	計		助手
新 設			人	人	人	人	人	人	
新 設	理工学部 機械工学科		9 (9)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	63 (63)
	電気電子工学科		6 (6)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	57 (57)
	物質生命科学科		6 (6)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	59 (59)
	建築学科		5 (5)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	80 (80)
	土木工学科		5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	61 (61)
	情報学部 コンピュータシステム学科		6 (6)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	56 (56)
	情報デザイン学科		7 (7)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	49 (49)
計			44 (44)	33 (33)	3 (3)	0 (0)	80 (80)	0 (0)	— (-)
既 設	教育開発センター		1 (1)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)
	先端機器分析センター		0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
	計		1 (1)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (-)
合 計			45 (45)	35 (35)	5 (5)	0 (0)	85 (85)	0 (0)	— (-)
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		人		人		人		
			31 (31)		14 (14)		45 (45)		
	技 術 職 員		5 (5)		3 (3)		8 (8)		
	図 書 館 専 門 職 員		2 (2)		3 (3)		5 (5)		
そ の 他 の 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)			
計			38 (38)		20 (20)		58 (58)		
校 地 等	区 分		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地		68,839㎡	0㎡	0㎡		68,839㎡		
	運 動 場 用 地		24,611㎡	0㎡	0㎡		24,611㎡		
	小 計		93,450㎡	0㎡	0㎡		93,450㎡		
	そ の 他		110,851㎡	0㎡	0㎡		110,851㎡		
合 計		204,301㎡	0㎡	0㎡		204,301㎡			
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計			
		34,866㎡ (31,122㎡)	0㎡ (0 ㎡)	0㎡ (0 ㎡)		34,866㎡ (31,122㎡)			
教室等	講義室		演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	3 5 室		7 室	1 1 6 室	4 室 (補助職員 人)	1 室 (補助職員 人)			
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数				
		大学全体			95 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	大学全体		137,537 [30,023] (133,084 [29,670])	202 [72] (198 [70])	54 [46] (53 [45])	2,800 (2,600)	- (-)	- (-)	
	計		137,537 [30,023] (133,084 [29,670])	202 [72] (198 [70])	54 [46] (53 [45])	2,800 (2,600)	- (-)	- (-)	

図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体		
		1,672㎡		254		140,000				
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		1,297㎡		テニスコート 3面			トレーニング室			
経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体	
		教員1人当り研究費等		550千円	550千円	550千円	550千円	-		-
	共同研究費等		1,700千円	1,700千円	1,700千円	1,700千円	-	-		
	図書購入費	5,460千円	5,460千円	5,460千円	5,460千円	5,460千円	-	-		
	設備購入費	80,000千円	80,000千円	80,000千円	80,000千円	80,000千円	-	-		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,540千円	1,250千円	1,260千円	1,270千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							
大学の名称 静岡理科大学										
既設大学等の状況	学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	理工学部			290		1020		1.08		静岡県袋井市豊沢2200番地の2 令和2年度入学生員減(5) 令和2年度入学生員減(5) 令和2年度入学生員増(10) ※情報学部は学部で一括募集し、2年進級時に学科配属を行う
	機械工学科		4	75	—	300	学士(工学)	(1.10)	平成3年度	
	電気電子工学科		4	60	—	245	学士(工学)	(1.15)	平成3年度	
	物質生命科学科		4	55	—	225	学士(理学)	(1.01)	平成3年度	
	建築学科		4	50	—	200	学士(工学)	(1.09)	平成29年度	
	土木工学科		4	50	—	50	学士(工学)	—	令和4年度	
	情報学部			130		510		1.10		
	コンピュータシステム学科		4	60	—	230	学士(情報学)	(1.10)	平成20年度	
	情報デザイン学科		4	70	—	280	学士(情報学)	(1.10)	平成20年度	
	理工学研究科			25		50		0.79		
	システム工学専攻		2	15	—	30	修士(理工学) 修士(技術経営)	(0.89)	平成8年度	
材料科学専攻		2	10	—	20	修士(理工学) 修士(技術経営)	(0.62)	平成8年度		
附属施設の概要										
<p>名称：総合技術研究所 目的：産学官との共同研究及び企業・地域社会に対する研究指導の推進 所在地：静岡県袋井市豊沢2200番地の2（静岡理科大学敷地内） 設置年月：平成3年4月 規模等：学内の研究実験室と研究室の一部を充当</p> <p>名称：工作センター 目的：金属やガラスの加工技術の実習、研究に必要な器具を製作するための施設 所在地：静岡県袋井市豊沢2200番地の2（静岡理科大学敷地内） 設置年月：平成3年4月 規模等：平屋建 延床面積308㎡</p> <p>名称：夢創造ハウス 目的：学生の機械加工や電気・電気関連の実習のための施設 所在地：静岡県袋井市豊沢2200番地の2（静岡理科大学敷地内） 設置年月：平成18年12月 規模等：2階建 延床面積628㎡</p> <p>名称：エンジン実験棟 目的：エンジン性能試験や実験のための施設 所在地：静岡県袋井市豊沢2200番地の2（静岡理科大学敷地内） 設置年月：平成18年12月 規模等：平屋建 延床面積101㎡</p> <p>名称：先端機器分析センター 目的：機器の性能維持や新しい活用法の開発及び研究・教育活動を支援するための施設 所在地：静岡県袋井市豊沢2200番地の2（静岡理科大学敷地内） 設置年月：平成23年3月 規模等：3階建 延床面積626㎡</p> <p>名称：やらまいか創造工学センター 目的：学生が主体的に学ぶ教育や地域企業と連携して研究を推進するための施設 所在地：静岡県袋井市豊沢2200番地の2（静岡理科大学敷地内） 設置年月：平成25年6月 規模等：3階建 延床面積1,268㎡</p>										

名称：構造実験棟
目的：耐震実験等の静的構造実験を行うための施設
所在地：静岡県袋井市豊沢2200番地の2（静岡理科大学敷地内）
設置年月：平成29年5月
規模等：平屋建 延床面積260㎡

名称：環境実験棟
目的：照明の明るさや色温度など光環境の実験を行うための施設
所在地：静岡県袋井市豊沢2200番地の2（静岡理科大学敷地内）
設置年月：平成29年5月
規模等：平屋建 延床面積112㎡

学校法人 静岡理工科大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
静岡理工科大学			
理工学部	3年次		
機械工学科	75	0	300
電気電子工学科	60	0	240
物質生命科学科	55	0	220
建築学科	50	0	200
土木工学科	50	0	200
情報学部	3年次		
コンピュータシステム学科	60	0	240
情報デザイン学科	70	0	280
計	420	0	1680
静岡理工科大学大学院			
理工学研究科			
システム工学専攻(M)	15	-	30
材料工学専攻(M)	10	-	20
計	25	0	50
静岡産業技術専門学校			
コンピュータ科(2年制)	40	-	80
みらい情報科(4年制)	25	-	100
CG技術科(3年制)	30	-	90
ゲームクリエイト科(3年制)	30	-	90
建築科(2年制)	30	-	60
CADデザイン科(2年制)	20	-	40
医療事務科(2年制)	20	-	40
こども保育科(3年制)	20	-	60
計	215	0	560
沼津情報・ビジネス専門学校			
コンピュータ科(2年制)	40	-	80
ゲームクリエイト科(3年制)	20	-	60
高度ITビジネス科(4年制)	20	-	80
CGデザイン科(3年制)	20	-	60
ビジネス科(2年制)	20	-	40
医療事務科(2年制)	20	-	40
公務員科(1年制)	10	-	10
公務員科(2年制)	10	-	20
国際ビジネス科(3年制)	20	-	60
こども保育科(3年制)	20	-	60
製菓・製パン科(2年制)	30	-	60
計	230	0	570
浜松未来総合専門学校			
グラフィックデザイン科(3年制)	20	-	60
メイク・ブライダル科(2年制)	20	-	40
デジタルコンテンツ科(3年制)	20	-	60
セキュリティネットワーク科(2年制)	20	-	40
AI×コンピュータ科(2年制)	50	-	100
ゲームクリエイト科(3年制)	25	-	75
CADデザイン科(2年制)	20	-	40
国際IT・CAD科(2年制)	20	-	40
医療事務科(2年制)	25	-	50
国際観光・ビジネス科(2年制)	20	-	40
未来こども科(2年制)	40	-	80
国際介護福祉科(2年制)	30	-	60
計	310	0	685

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
静岡理工科大学				
理工学部	3年次			
機械工学科	80	0	320	定員変更(5)
電気電子工学科	70	0	280	定員変更(10)
物質生命科学科	60	0	240	定員変更(5)
建築学科	50	0	200	
土木工学科	50	0	200	
情報学部	3年次			
コンピュータシステム学科	70	0	280	定員変更(10)
情報デザイン学科	70	0	280	
計	450	0	1800	
静岡理工科大学大学院				
理工学研究科				
システム工学専攻(M)	15	-	30	
材料工学専攻(M)	10	-	20	
計	25	0	50	
静岡産業技術専門学校				
コンピュータ科(2年制)	40	-	80	
みらい情報科(4年制)	25	-	100	
CG技術科(3年制)	30	-	90	
ゲームクリエイト科(3年制)	30	-	90	
建築科(2年制)	30	-	60	
CADデザイン科(2年制)	20	-	40	
医療事務科(2年制)	20	-	40	
こども保育科(3年制)	20	-	60	
計	215	0	560	
沼津情報・ビジネス専門学校				
コンピュータ科(2年制)	40	-	80	
ゲームクリエイト科(3年制)	20	-	60	
高度ITビジネス科(4年制)	20	-	80	
CGデザイン科(3年制)	20	-	60	
ビジネス科(2年制)	20	-	40	
医療事務科(2年制)	20	-	40	
公務員科(1年制)	10	-	10	
公務員科(2年制)	10	-	20	
国際ビジネス科(3年制)	20	-	60	
こども保育科(3年制)	20	-	60	
製菓・製パン科(2年制)	30	-	60	
計	230	0	570	
浜松未来総合専門学校				
グラフィックデザイン科(3年制)	20	-	60	
メイク・ブライダル科(2年制)	20	-	40	
デジタルコンテンツ科(3年制)	20	-	60	
セキュリティネットワーク科(2年制)	20	-	40	
AI×コンピュータ科(2年制)	50	-	100	
ゲームクリエイト科(3年制)	25	-	75	
CADデザイン科(2年制)	20	-	40	
国際IT・CAD科(2年制)	20	-	40	
医療事務科(2年制)	25	-	50	
国際観光・ビジネス科(2年制)	20	-	40	
未来こども科(2年制)	40	-	80	
国際介護福祉科(2年制)	30	-	60	
計	310	0	685	

静岡デザイン専門学校			
ファッションビジネス科(2年制)	20	-	40
ファッションデザイン科(3年制)	20	-	60
ブライダル・ビューティー科(2年制)	30	-	60
グラフィックデザイン科(3年制)	60	-	180
プロダクトデザイン科(3年制)	20	-	60
インテリアデザイン科(3年制)	20	-	60
フラワーデザイン科(2年制)	20	-	40
計	190	0	500
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校			
国際エアライン科(2年制)	30	-	60
観光・ホテルブライダル科(2年制)	30	-	60
国際コミュニケーション科(2年制)	30	-	60
国際交流科(3年制)	20	-	60
計	110	0	240

静岡デザイン専門学校			
ファッションビジネス科(2年制)	20	-	40
ファッションデザイン科(3年制)	20	-	60
ブライダル・ビューティー科(2年制)	30	-	60
グラフィックデザイン科(3年制)	60	-	180
プロダクトデザイン科(3年制)	20	-	60
インテリアデザイン科(3年制)	20	-	60
フラワーデザイン科(2年制)	20	-	40
計	190	0	500
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校			
国際エアライン科(2年制)	30	-	60
観光・ホテルブライダル科(2年制)	30	-	60
国際コミュニケーション科(2年制)	30	-	60
国際交流科(3年制)	20	-	60
計	110	0	240

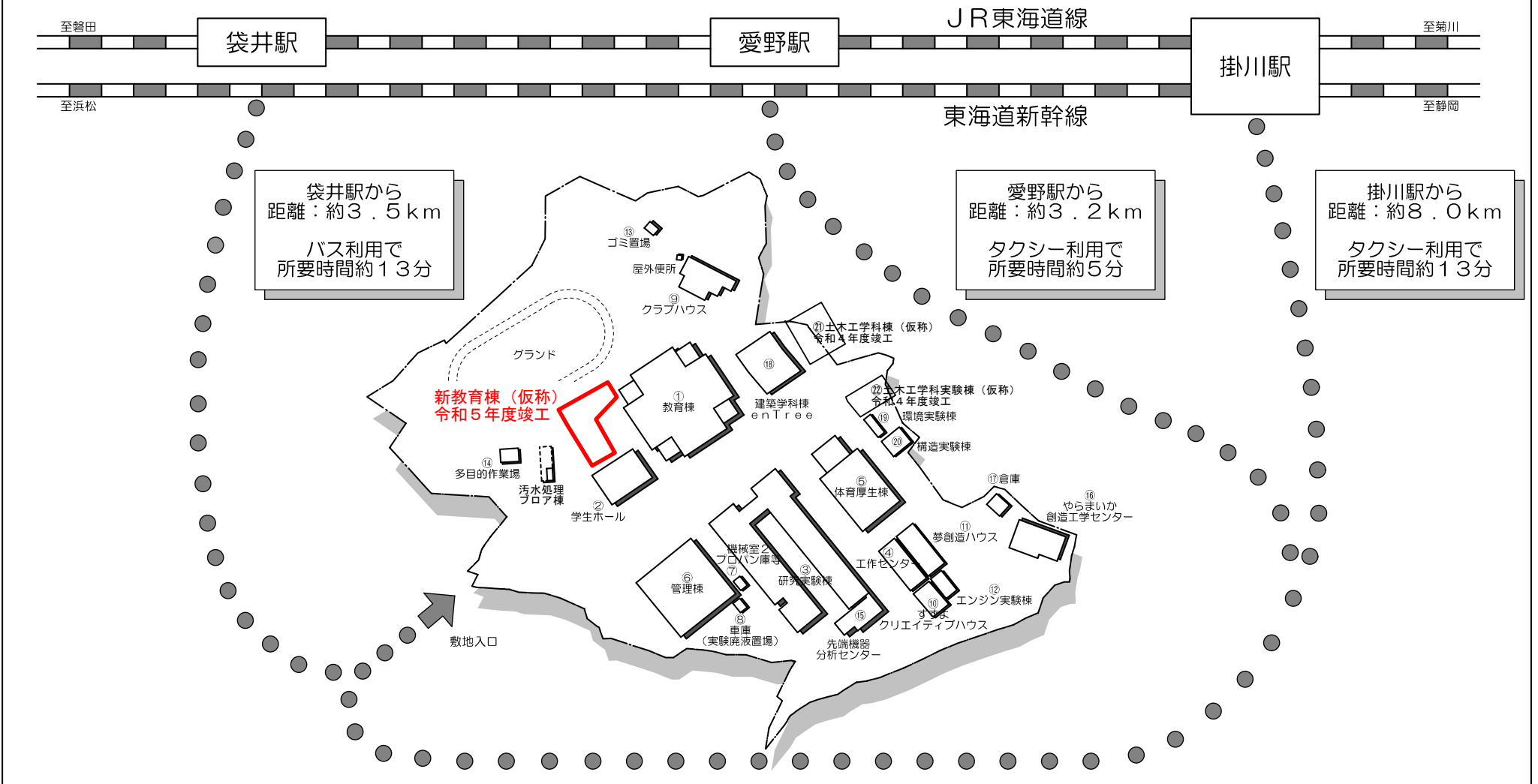
校地校舎等の図面

(1) 静岡県内における位置関係の図面



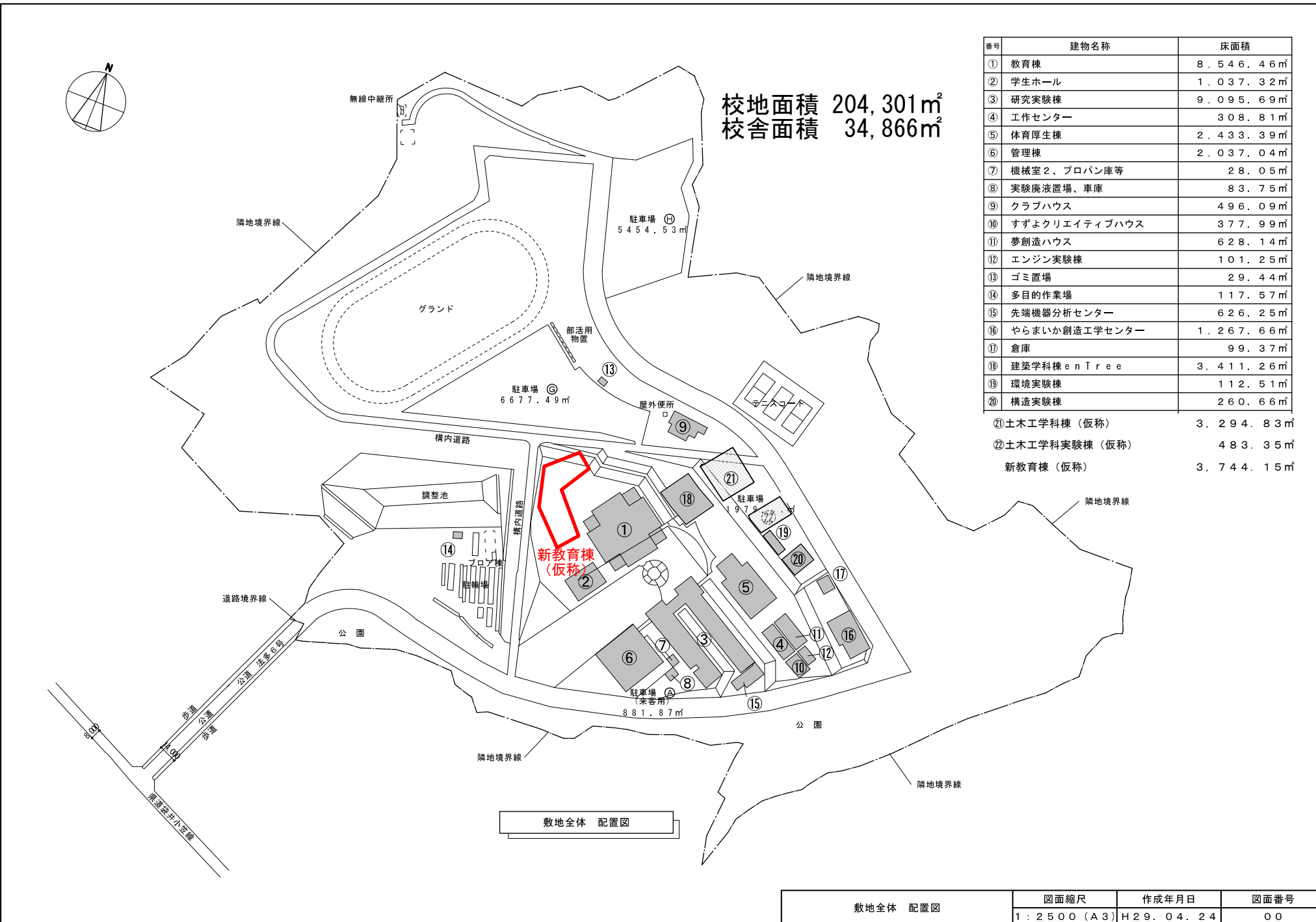
— 静岡理工科大学の位置及び校地、校舎の配置図の概要 —

所在地：静岡県袋井市豊沢2200番地の2



図面-2

(3)校舎、運動場等の配置図



図面-3

静岡理工科大学学則

平成 2年	12月21日	制定	平成12年	5月31日	改正	平成24年	2月24日	改正
平成 3年	9月19日	改正	平成13年	2月26日	改正	平成25年	2月25日	改正
平成 4年	2月28日	改正	平成13年	10月 2日	改正	平成25年	5月28日	改正
平成 4年	9月25日	改正	平成14年	9月24日	改正	平成26年	2月24日	改正
平成 5年	9月18日	改正	平成15年	9月29日	改正	平成26年	5月27日	改正
平成 6年	5月23日	改正	平成16年	2月24日	改正	平成27年	2月20日	改正
平成 6年	9月30日	改正	平成16年	9月27日	改正	平成28年	2月26日	改正
平成 7年	3月27日	改正	平成17年	2月25日	改正	平成28年	5月26日	改正
平成 7年	6月20日	改正	平成18年	2月23日	改正	平成28年	9月27日	改正
平成 7年	9月26日	改正	平成18年	12月13日	改正	平成29年	2月28日	改正
平成 8年	2月27日	改正	平成19年	2月23日	改正	平成30年	2月27日	改正
平成 8年	9月25日	改正	平成19年	5月31日	改正	平成31年	2月28日	改正
平成 9年	2月26日	改正	平成19年	9月27日	改正	令和 元年	5月31日	改正
平成 9年	10月 9日	改正	平成20年	2月21日	改正	令和 元年	9月27日	改正
平成10年	4月13日	改正	平成21年	2月20日	改正	令和 2年	2月26日	改正
平成10年	6月30日	改正	平成21年	5月26日	改正	令和 2年	5月29日	改正
平成10年	10月13日	改正	平成22年	2月22日	改正	令和 3年	2月25日	改正
平成11年	9月22日	改正	平成22年	5月25日	改正	令和 3年	5月25日	改正
平成11年	11月 8日	改正	平成23年	2月22日	改正	令和 4年	2月22日	改正
平成12年	2月23日	改正	平成23年	5月24日	改正			

第1章 総 則

(目 的)

第1条 本学は、学校教育法及び教育基本法に基づき、科学・技術に関する学術を研究教授し、国際的視野と技術者としての使命感を持った向上心溢れる人材の育成、及び実践的創造的研究により社会に貢献することを目的とする。

2 学部及び学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は別に定める。

(名 称)

第2条 本学は、静岡理工科大学と称する。

(所 在 地)

第3条 本学は、静岡県袋井市豊沢2200番地の2に置く。

第2章 学部、学科組織及び収容定員

(学部、学科及び収容定員)

第4条 本学に次の学部を置く。

理工学部

情報学部

2 各学部に置く学科、入学定員及び収容定員は次のとおりとする。

学部	学 科	入学定員	収容定員
理工学部	機械工学科	80名	320名
	電気電子工学科	70名	280名
	物質生命科学科	60名	240名
	建築学科	50名	200名
	土木工学科	50名	200名
	計	310名	1,240名
情報学部	コンピュータシステム学科	70名	280名
	情報デザイン学科	70名	280名
	計	140名	560名
合 計		450名	1,800名

第3章 大学院

(大学院)

第5条 本学に大学院を置く。

2 大学院に関する学則は、別に定める。

第4章 修業年限、在学期間、学年、学期及び休業日

(修業年限)

第6条 本学の修業年限は4年とする。

(在学期間)

第7条 在学期間は、8年を超えることができない。ただし、休学期間はこれに算入しない。

2 編入学者・転入学者の在学期間は別に定める。

(学 年)

第8条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期及び1年間の授業時間)

第9条 学年を次の2学期に分ける。

前期 4月1日から 9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

ただし、学長は、前期・後期の授業日数を調整するため、前期の終期及び後期の始期を変更することができる。

2 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(休業日)

第10条 休業日は次のとおりとする。

1) 日曜日

2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日

3) 春期休業日 3月21日から 4月7日まで

4) 夏期休業日 7月21日から 9月7日まで

5) 冬期休業日 12月21日から翌年1月7日まで

2 前項の規定にかかわらず、特に必要な場合には休業日に授業を行うことがある。

3 学長は必要により、第1項に定める休業日の変更及び臨時の休業日の設定ができる。

第5章 入学・退学・転学・留学・休学・転科及び除籍

(入学の時期)

第11条 入学の時期は学年の始めとする。

ただし、特別の事由があると認められる場合は、後期の始めに入学させることができる。

(入学の資格)

第12条 本学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

1) 高等学校、もしくは中等教育学校を卒業した者

2) 通常の課程により12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校を修了したと文部科学大臣が認めた者を含む）

- 3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずるもので文部科学大臣の指定した者
- 4) 文部科学大臣が、高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- 5) 文部科学大臣の指定した者
- 6) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）により高等学校卒業程度認定試験に合格した者（大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）による大学入学資格検定に合格した者を含む）
- 7) その他、相当の年齢に達し、学長が高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

（入学の出願）

第13条 前条の資格がある者で本学に入学を志願する者は、入学願書に別表3に定める検定料及び別に定める書類を添えて、所定の期日までに願出しなければならない。

（入学者の選考）

第14条 前条の入学志願者について選考を行う。

（編入学）

第15条 次の各号のいずれかに該当する者で、本学に編学を志願する者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することができる。

- 1) 大学を卒業した者
- 2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者
- 3) 大学に一定期間在学し、所定の単位を修得して退学した者
- 4) 専修学校の専門課程を修了した者のうち、学校教育法第132条に規定する者

（再入学）

第16条 本学に一定期間在学した者で本学に再入学を志願する者があるときは、選考のうえ相当年次に入学を許可することができる。

（転部・転科及び本学への転入学）

第17条 本学の学生であって、他の学部転部又は所属学部の他の学科に転科を志願するものに対しては、選考の上、許可することがある。

- 2 他の大学の学生であって本学に転入学を志願する者に対しては、選考の上、許可することがある。
- 3 前2項の規定により、転部・転科及び転入学を許可された者の既修得単位と在学期間の通算については教授会の議を経て学長が決定する。

(入学手続及び入学許可)

第18条 選考の結果に基づき、合格の通知を受けた者は、所定の期日までに定められた授業料その他の費用を納め、所定の書類を提出して入学手続を完了しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

(退学、他の大学への転入学)

第19条 学生が退学又は他の大学に転入学しようとするときは、その理由を明らかにし、保証人連署の退学願又は転入学願を提出し、許可を受けなければならない。

(留 学)

第20条 本学の学生であって外国の大学で学修することを志願する者は、許可を受けて留学することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、修業年限に算入することができる。

(休 学)

第21条 疾病その他の事由により、引き続き2ヶ月以上修学することができない者は、学長の許可を得て休学することができる。

2 疾病による事由の場合には、診断書を提出しなければならない。

3 疾病その他の事由により修学が適当でないと認められる場合には、学長は休学を命ずることができる。

(休学期間)

第22条 休学期間は1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は休学期間の延長を認めることができる。

2 満了の場合又は休学期間中であっても、その理由が消滅した場合には、学長の許可を得て復学することができる。

3 休学期間は、通算して2年を超えることができない。

4 休学期間は、これを在学期間に算入しない。

(除 籍)

第23条 次の各号のいずれかに該当する者は、教授会の議を経て学長が除籍する。

1) 第7条に定める在学期間を超えた者

2) 第22条第3項に規定する期間を超えた者

3) 死亡又は行方不明の者

4) 授業料等学納金の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

第6章 教育課程及び履修方法

(授業科目の区分)

第24条 授業科目を、Ⅰ類（人間・文化科目）、Ⅱ類（共通専門基礎科目）、Ⅲ類（学科専門科目）、教育の基礎的理解に関する科目、道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目、教育実践に関する科目、大学が独自に設定する科目に分ける。

2 前項に規定する科目のほか、必要に応じて特別科目を置くことができる。

(授業科目の種類、単位数)

第25条 Ⅰ類（人間・文化科目）、Ⅱ類（共通専門基礎科目）、Ⅲ類（学科専門科目）の授業科目及び単位数は、別表1-1に定めるところによる。

(授業の方法)

第25条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業は、文部科学省が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる（以下「遠隔授業」という。）。

3 遠隔授業の方法により取得することができる単位は、60単位を超えないものとする。

(履修方法)

第26条 学生は、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ類の授業科目を履修し、各類の合計124単位以上を修得しなければならない。ただし、各類の最低履修単位数は次のとおりとする。

学部	学科	Ⅰ類	Ⅱ類	Ⅲ類
理工学部	機械工学科	29単位	24単位	61単位
	電気電子工学科	23単位	18単位	52単位
	物質生命科学科	23単位	12単位	64単位
	建築学科	23単位	12単位	69単位
	土木工学科	23単位	12単位	59単位
情報学部	コンピュータシステム学科	27単位	18単位	65単位
	情報デザイン学科	27単位	16単位	65単位

2 前項に規定する各授業科目の履修方法は、別に定める。

(教職課程)

第26条の2 教育職員免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、前条に規定する単位のほか、教育職員免許法及び同法施行規則に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 本学において所要資格を得ることができる教育職員免許状の種類及び教科は、次のとおりとする。

学 部	学 科	教育職員免許状の種類	教科
理工学部	機械工学科	高等学校教諭一種免許状	工業
	電気電子工学科	高等学校教諭一種免許状	工業
	物質生命科学科	高等学校教諭一種免許状	理科
	建築学科	高等学校教諭一種免許状	工業
情報学部	コンピュータシステム学科	高等学校教諭一種免許状	情報
			数学

3 教育の基礎的理解に関する科目、道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目、教育実践に関する科目、大学が独自に設定する科目及び単位数は、別表1-2に定めるところによる。

4 教育職員免許状授与の所要資格を取得するための各授業科目の履修方法は、別に定める。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第27条 教育上有益と認めるときは、学生が別に定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学に留学する場合に準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第28条 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、別に定めるところにより単位を与えることができる。

2 前項により単位を与えることができる単位数は、前条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第29条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修とみなすことができる。

- 2 学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修については、本学における授業科目の履修とみなし、別に定めるところにより単位を与えることができる。
- 3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えないものとする。

第7章 成績評価及び単位認定

(単位認定・成績評価)

第30条 授業科目を履修し、その試験、論文等に合格した者には単位を与える。

- 2 試験・論文等の成績の評価は、次のとおりとする。
 - 1) 評価は、秀・優・良・可・不可又は合格・不合格の評語をもって表す。
 - 2) 前号の評語のうち、秀・優・良・可は合格とする。

(単位の計算方法)

第31条 各授業科目の単位数は、1単位の授業時間を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業時間に必要な学修等を考慮して、次の各号により単位数を計算する。

- 1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。
- 2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

第8章 卒業及び学位の授与

(卒業)

第32条 本学に4年以上在学し、第26条に規定する単位を修得した者には、教授会の議を経て、学長が卒業の認定を行う。

- 2 卒業の認定は学年の終りに行う。ただし、やむを得ない事由により、この認定を受けることができなかった者については、次年度の前期終りにこれを行うことができる。
- 3 学長は、卒業を認定した者に対して、卒業証書を授与する。

(学位の授与)

第33条 卒業生には、次の区別に従い、学士の学位を授与する。

理工学部	機械工学科	学士(工学)
	電気電子工学科	学士(工学)
	物質生命科学科	学士(理学)
	建築学科	学士(工学)
	土木工学科	学士(工学)
情報学部	コンピュータシステム学科	学士(情報学)
	情報デザイン学科	学士(情報学)

第9章 学生納付金

(学生の納付金)

第34条 本学の学生納付金は、別表2-1及び別表2-2に定める額とする。

- 2 学生納付金は、授業出席の有無にかかわらず、指定の期日までに納入しなければならない。
- 3 本学において特別の理由があると認められた者は、前項の規定にかかわらず分納又は延納を認めることがある。
- 4 第1項の規定にかかわらず、本学において特に必要と認めた場合、学生納付金の減免を行うことができる。なお、学生納付金の減免に関する規則は、別に定める。

(退学等の場合の納付金)

第35条 退学者・転学者又は停学中の者は、当該期の学生納付金を指定の期日までに全額納入しなければならない。

(休学した場合の納付金)

第36条 前期又は後期中途で休学若しくは復学した者は、休学又は復学した当該期の学生納付金を指定の期日までに全額納入しなければならない。

- 2 休学が前期又は後期の全期間にわたる場合、当該期は100,000円、年間の場合は200,000円を施設維持費として納入しなければならない。

(学生納付金の返還)

第37条 既納の学生納付金は、返還しない。

- 2 前項の規定にかかわらず、入学手続きを完了した者が、入学を辞退して講義等を受講しない場合、授業料について返還することがある。
- 3 前項の返還に関する手続きは、別に定める。

(実験実習費)

第38条 実験及び実習に要する費用は別に徴収することがある。

第10章 賞 罰

(表 彰)

第39条 本学学生で品行、学業のとくに優秀な者は、これを表彰することがある。

(懲 戒)

第40条 本学学生で本学の諸規則に反し秩序を乱し、その他学生の本分に反する行為があったときは、教授会の審議を経て、学長が懲戒する。

懲戒の種類は、退学、停学及び戒告とする。

2 前項の退学は、次のいずれかに該当する者に対して行う。

- 1) 性行不良で改善の見込みがないと認められた者
- 2) 正当な理由なく出席しない者
- 3) 学業成績劣等で成業の見込みがないと認められた者
- 4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反したと認められた者

第11章 科目等履修生・聴講生・研究生・委託研究生及び外国人留学生

(科目等履修生及び聴講生)

第41条 本学の学生以外の者で、本学において一又は複数の授業科目を履修することを志願する者があるときは、本学の教育に支障のない限り、選考の上科目等履修生又は聴講生として履修を許可することがある。

2 科目等履修生及び聴講生に関する規則は、別に定める。

(研究生)

第42条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、本学の教育及び研究に支障のない限り、選考の上研究生として入学を許可することがある。

2 研究生に関する規則は別に定める。

(委託研究生)

第43条 公共機関その他から委託研究生として受け入れの申し出があるときは、別に定めるところにより、選考の上これを許可することがある。

2 委託研究生に関する規則は、別に定める。

(外国人留学生)

第44条 外国人で大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考の上外国人留学生として入学を許可することがある。

2 外国人留学生に関する規則は別に定める。

第12章 教職員及び運営組織

(教職員の種類)

第45条 本学に学長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員を置き、必要に応じて特命教員、客員教員、その他の教職員を置くことができる。

2 本学に学部長、学科長、学生部長、図書館長、その他の職を置く。

3 教職員に関する規則は別に定める。

(教授会)

第46条 本学に理工学部及び情報学部による全学教授会（以下「教授会」という。）を置き、学長、専任の教授、准教授、講師、助教をもって組織する。

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めるときは、その他の教職員も出席することができる。

3 教授会は、次の事項を審議し、学長が決定を行うにあたり意見を述べるものとする。

1) 学生の入学、卒業及び課程の修了

2) 学位の授与

3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

4 教授会は、前項に掲げるもののほか、学長の求めに応じて教育研究に関する事項について審議し、学長に意見を述べることができる。

5 教授会の運営に関する必要な事項、並びに、本条第3項第3号における学長が定める事項は別に定める。

(大学評議会)

第47条 本学に大学評議会を置き、次の各号に掲げる大学評議会評議員をもって組織する。

- 1) 学長
- 2) 学部長
- 3) 学科長
- 4) 統括
- 5) 大学担当理事
- 6) 事務局長

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めたときは、大学評議員以外の者を出席させることができる。

3 大学評議会は、学長の諮問に応じて、次の各号に掲げる事項について審議する。

- 1) 教育、研究に関する基本方針の策定
- 2) 教員人事に関する事項
- 3) 学内規程の制定改廃に関する事項
- 4) 学内組織の設置、改廃に関する事項
- 5) 施設、設備の整備に関する事項
- 6) 教育、研究経費の支出に関する事項
- 7) その他大学の管理運営に関する重要事項

4 大学評議会の運営に関し必要な事項は別に定める。

第13章 研究所、センター、附属図書館

(研究施設)

第48条 本学に研究所を置き、他団体との共同研究及び特定課題の研究を推進する。

2 研究所に関する規則は別に定める。

(センター)

第49条 本学に次のセンターを置く。

- (1) 工作センター
- (2) やらまいか創造工学センター
- (3) 先端機器分析センター
- (4) 情報教育研究センター
- (5) 教育開発センター
- (6) 国際交流センター

2 センターに関する規則は、別に定める。

(付属図書館)

第50条 本学に付属図書館を置く。

2 付属図書館に関する規則は、別に定める。

第14章 社会人講座

(社会人講座)

第51条 本学は、社会人の教養を高め、地域文化の向上に資するため、必要に応じ社会人講座を開設する。

2 社会人講座に関する規則は別に定める。

附 則

この学則は、平成 3年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 3年10月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 4年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 5年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 6年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 6年 6月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 6 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の学則第 23 条、第 24 条及び別表 1、第 25 条、第 26 条、第 27 条、第 28 条、第 30 条の規定は、平成 8 年度の入学生から適用し、平成 7 年度以前の入学生については、なお従前の規定によるものとする。

附 則

この学則は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成11年 4月 1日から施行する。
ただし、第13条については、平成10年11月 1日から適用する。
- 2 平成11年 4月 1日から知能情報学科の学生募集を停止する。
なお、当該学科は在学する者がいなくなるまで存続するものとし、教育課程に関する規定は従前によるものとする。
- 3 第4条の規定にかかわらず、平成11年 4月 1日から平成14年 3月 31日までの間においては、学科名、入学定員、収容定員は次のとおりとする。

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
機械工学科	80名	320名	80名	320名	80名	320名
電子工学科	80名	320名	80名	320名	80名	320名
情報システム学科	140名	140名	140名	280名	140名	420名
物質科学科	60名	240名	60名	240名	60名	240名
知能情報学科	0名	240名	0名	160名	0名	80名
合計	360名	1,260名	360名	1,320名	360名	1,380名

附 則

- 1 この学則は、平成12年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の学則第24条の別表1、第25条の規定は、平成12年度の入学生から適用し、平成11年度以前の入学生については、なお従前の規定によるものとする。

附 則

この学則は、平成13年 4月 1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成13年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の学則第25条の別表1の規定は、平成13年度の入学生から適用し、平成12年度以前の入学生については、なお、従前の規定によるものとする。
- 3 前項の規定にかかわらず、インターンシップについては、平成12年度以前の入学生も履修できるものとする。

附 則

この学則は、平成14年 4月 1日から施行する。
ただし、第13条については、平成14年度入学志願者から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成15年 4月 1日から施行する。
ただし、第4条の規定にかかわらず、電子工学科については平成15年 3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする
- 2 第25条の別表1の規定は、平成15年度入学生から適用し、平成14年度以前の入学生については、なお、従前の規定によるものとする。
- 3 第13条の別表3、第37条については、平成14年10月 1日から適用する。

附 則

この学則は、平成16年 4月 1日から施行する。
ただし、第4条、第25条の別表1及び第33条の規定は、平成15年度入学生から適用し、平成14年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。また、第4条の規定にかかわらず、物質科学科については当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則

この学則は、平成16年10月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成17年 4月 1日から施行する。
ただし、第25条の別表1の規定は、平成15年度入学生から適用し、平成14年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。

附 則

この学則は、平成18年 4月 1日から施行する。
 ただし、第25条の別表1の規定は、平成18年度入学生から適用し、平成17年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。

附 則

この学則は、平成19年 4月 1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則第4条、第13条の別表3、第17条、第24条第1項、第25条及び別表1、第26条、第33条の規定は、平成20年度入学生から適用し、平成19年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。
- 3 平成20年4月1日から理工学部情報システム学科の学生募集を停止する。
 なお、当該学科は在学する者がいなくなるまで存続するものとする。
- 4 理工学部電気電子情報工学科は、改正後の学則第4条の規定にかかわらず平成20年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 5 改正後の学則第4条の規定にかかわらず、平成20年4月1日から平成23年3月31日までの間においては、各学部置く学科、入学定員、編入学定員及び収容定員を次のとおりとする。

学部	学 科	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		入学 定員	3年次編 入学定員	収容 定員	入学 定員	3年次編 入学定員	収容 定員	入学 定員	3年次編 入学定員	収容 定員
理工 学部	機械工学科	80名	3名	326名	80名	3名	326名	80名	2名	325名
	電気電子工学科	80名	3名	326名	80名	3名	326名	80名	2名	325名
	情報システム学科	0名	0名	420名	0名	0名	280名	0名	0名	140名
	物質生命科学科	60名	3名	246名	60名	3名	246名	60名	1名	244名
	計	220名	9名	1,318名	220名	9名	1,178名	220名	5名	1,034名
総合 情報 学部	コンピュータシステム学科	65名	0名	65名	65名	0名	130名	65名	2名	197名
	人間情報デザイン学科	75名	0名	75名	75名	0名	150名	75名	2名	227名
	計	140名	0名	140名	140名	0名	280名	140名	4名	424名
合 計		360名	9名	1,458名	360名	9名	1,458名	360名	9名	1,458名

附 則

この学則は、平成19年 6月 1日から施行する。
ただし、改正後の第34条の別表2-1の規定は、平成20年度入学生から適用する。

附 則

この学則は、平成20年 4月 1日から施行する。
ただし、改正後の第24条第1項、第25条の別表1-1、第26条の2の規定は、平成20年度入学生から適用し、平成19年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。

附 則

この学則は、平成19年10月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成20年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成21年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成22年 4月 1日から施行する。
ただし、第26条の2の別表1-2の規定は、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成22年 4月 1日から施行する。
- 2 第25条の別表1-1の規定は、平成22年度入学生から適用する。
- 3 第26条の2の第2項の規定は、平成20年度入学生から適用する。また第26条の2の別表1-2に定める数学科教育法Ⅰ・数学科教育法Ⅱは、平成20年度入学生から適用する。

附 則

この学則は、平成22年 4月 1日から施行する。
ただし、第13条の別表3の規定は、平成22年度入学志願者から適用する。

附 則

この学則は、平成23年 4月 1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成24年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第25条の別表1-1及び第26条第1項の規定は、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。
- 3 改正後の第13条の別表3の規定は、平成25年度入学志願者から適用する。
- 4 改正後の第34条の別表2-1の規定は、平成25年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成24年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第30条の規定は、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成25年 4月 1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、実践ベンチャービジネス1及び実践ベンチャービジネス2については、平成20年度入学生より履修できるものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成25年 6月 1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成26年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第13条の別表3の規定は、平成26年度入学志願者から適用する。
- 3 改正後の第25条の別表1-1の規定は、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成27年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第34条の別表2-1の規定は、平成27年度入学生から適用する。
- 3 前項の規定にかかわらず、平成27年度における2年次以上の編入生、平成28年度における3年次以上の編入生、並びに、平成29年度における4年次編入生については、別表2-2の規定を準用するものとし、再入学生についても同様とする。

附 則

- 1 この学則は、平成27年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第25条の別表1-1の規定は、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成29年 4月 1日から施行する。
- 2 総合情報学部及び総合情報学部人間情報デザイン学科の学部名称及び学科名称を、情報学部及び情報学部情報デザイン学科に変更する改正に関しては、平成29年4月1日現在において当該学部及び学科に在籍するすべての学生に適用するものとする。
- 3 改正後の第25条の別表1-1、第26条第1項、第26条の2第2項及び第33条の規定は、平成29年度入学生から適用し、平成28年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。ただし、前項に関わる総合情報学部及び総合情報学部人間情報デザイン学科の学部名称及び学科名称は、情報学部及び情報学部情報デザイン学科に読み替えて適用するものとする。
- 4 改正後の第4条第2項の規定にかかわらず、平成29年4月1日から平成32年3月31日までの間においては、入学定員、3年次編入学定員及び収容定員を次のとおりとする。

学部	学 科	平成29年度			平成30年度		平成31年度		
		入学定員	3年次編入学定員	収容定員	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
理 工 学 部	機械工学科	75名	2名	319名	75名	2名	314名	75名	307名
	電気電子工学科	65名	2名	309名	65名	2名	294名	65名	277名
	物質生命科学科	60名	1名	242名	60名	1名	242名	60名	241名
	建築学科	50名	-	50名	50名	-	100名	50名	150名
	計	250名	5名	920名	250名	5名	950名	250名	975名
情 報 学 部	コンピュータシステム学科	50名	2名	249名	50名	2名	234名	50名	217名
	情報デザイン学科	70名	2名	299名	70名	2名	294名	70名	287名
	計	120名	4名	548名	120名	4名	528名	120名	504名
合 計		370名	9名	1,468名	370名	9名	1,478名	370名	1,479名

附 則

- 1 この学則は、平成28年6月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成28年10月1日から施行する。
- 2 改正後の第13条の別表3の規定は、平成29年度入学志願者から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第25条の別表1-1及び第26条第1項の規定は、平成29年度入学生から適用し、平成28年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 平成30年度入学生から適用し平成29年度以前の入学生は、従前の規定によるものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成31（2019）年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第24条第1項、第25条の別表1-1、第26条の2の第3項及び別表1-2の規定は、平成31（2019）年度入学生から適用し、平成30（2018）年度以前の入学生は、従前の規定によるものとする。
- 3 前2項の規定にかかわらず、電気電子工学科「セミナー基礎」及び建築学科「構造実験」については、平成29（2017）年度入学生から適用するものとする。
- 4 前3項の規定にかかわらず、コンピュータシステム学科「データサイエンス演習1」、「データサイエンス演習2」、「データサイエンス実践演習1」、「データサイエンス実践演習2」、「データサイエンス入門」及び「海外研修プログラム」については、2020年度入学生から適用するものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、令和2（2020）年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第4条第2項の規定にかかわらず、令和2年4月1日から令和5年3月31日までの間においては、入学定員及び収容定員を次のとおりとする。

学部	学 科	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
理 工 学 部	機械工学科	75名	300名	75名	300名	75名	300名
	電気電子工学科	60名	255名	60名	250名	60名	245名
	物質生命科学科	55名	235名	55名	230名	55名	225名
	建築学科	50名	200名	50名	200名	50名	200名
	計	240名	990名	240名	980名	240名	970名
情 報 学 部	コンピュータシステム学科	60名	210名	60名	220名	60名	230名
	情報デザイン学科	70名	280名	70名	280名	70名	280名
	計	130名	490名	130名	500名	130名	510名
合 計		370名	1,480名	370名	1,480名	370名	1,480名

附 則

- 1 この学則は、令和2年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第25条別表1-1および第26条の2の規定は、令和2年度入学生から適用し、平成31年度以前の入学生は、従前の規定によるものとする

附 則

- 1 この学則は、令和 3年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第25条の別表1-1、第26条第1項及び第26条の2第3項の別表1-2の規定は、令和3年度入学生から適用し、令和2年度以前の入学生は、従前の規定によるものとする。

附 則

この学則は、令和2年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、令和3年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、令和3年 6月 1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、令和4年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第25条の別表1-1、第26条第1項及び第33条の規定は、令和4年度入学生から適用し、令和3年度以前の入学生は、なお、従前の規定によるものとする。
- 3 改正後の第4条第2項の規定にかかわらず、令和4年4月1日から令和7年3月31日までの間においては、入学定員及び収容定員を次のとおりとする。

学部	学 科	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
理工学部	機械工学科	75名	300名	75名	300名	75名	300名
	電気電子工学科	60名	245名	60名	240名	60名	240名
	物質生命科学科	55名	225名	55名	220名	55名	220名
	建築学科	50名	200名	50名	200名	50名	200名
	土木工学科	50名	50名	50名	100名	50名	150名
	計	290名	1,020名	290名	1,060名	290名	1,110名
情報学部	コンピュータシステム学科	60名	230名	60名	240名	60名	240名
	情報デザイン学科	70名	280名	70名	280名	70名	280名
	計	130名	510名	130名	520名	130名	520名
合 計		420名	1,530名	420名	1,580名	420名	1,630名

附 則

- 1 この学則は、令和4年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第25条の別表1-1、第26条の2第3項の別表1-2の規定は、令和4年度入学生から適用し、令和3年度以前の入学生は、従前の規定によるものとする。
3. 前2項の規定にかかわらず、改正後の第25条の別表1-1において情報学部情報デザイン学科のⅢ類科目として新設する「メディアアート1」及び「メディアアート2」については、令和3年度入学生から適用するものとする。

附 則

- 1 この学則は、令和5年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第4条第2項の規定にかかわらず、令和5年4月1日から令和8年3月31日まで

の間においては、入学定員及び収容定員を次の通りとする。

学部	学 科	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員
理 工 学 部	機械工学科	80名	305名	80名	310名	80名	315名
	電気電子工学科	70名	250名	70名	260名	70名	270名
	物質生命科学科	60名	225名	60名	230名	60名	235名
	建築学科	50名	200名	50名	200名	50名	200名
	土木工学科	50名	100名	50名	150名	50名	200名
	計	310名	1,080名	310名	1,150名	310名	1,220名
情 報 学 部	コンピュータシステム学科	70名	250名	70名	260名	70名	270名
	情報デザイン学科	70名	280名	70名	280名	70名	280名
	計	140名	530名	140名	540名	140名	550名
合 計		450名	1,610名	450名	1,690名	450名	1,770名

教育課程表

(全学部全学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
I類 (人間・文化科目)	フレッシュマンセミナー	2		
	スポーツ1	1		
	日本語表現法		2	◎
	Advanced English 1		2	
	General English 1		2	
	Advanced English 2		2	
	General English 2		2	
	Advanced English 3		2	
	General English 3		2	
	Advanced English 4		2	
	General English 4		2	
	文学		2	
	文化と文明		2	
	心理学		2	情報学部は履修不可
	歴史学		2	
	現代生活論		2	
	芸術論		2	
	国際関係論		2	
	経済学		2	
	政治学		2	
	社会学		2	
	暮らしのなかの憲法		2	
	地域学		1	
	実践技術者講座		1	
	インターンシップ		1	
	就職準備ガイダンス		1	
	インターネットと情報倫理		2	
	建築の技術と文化		2	建築学科は履修不可
	科学技術者の倫理		2	
	地球科学		2	
	スポーツ2		1	
	健康の科学		2	
	スポーツ3		1	
	スポーツ4		1	
	英語コミュニケーション		2	
	中国語1		2	
	中国語2		2	
	韓国語1		2	
	韓国語2		2	
	国際PBL		1	
海外語学研修		1		
特別共同講義		2		
特別集中講義		2		
地域実践活動		1		
理工系教養の英語		2		
理工系教養の課題研究		2		

◎は指定する学生のみ履修可

教育課程表

(理工学部 機械工学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
Ⅱ類 (共通専門基礎科目)	基礎数学		3	☆
	微分積分/演習		3	
	微分積分/演習A		3	
	微分積分/演習B		3	
	応用数学		2	
	微分方程式		2	
	線形代数/演習	3		
	ベクトル解析		2	
	理工系教養の数学		2	
	物理学1		2	
	物理学2		2	
	化学		2	
	生物学		2	
	コンピュータ入門	1		
	プログラミング入門	1		
	コンピュータ構成概論		2	
	データサイエンス概論		2	
	プログラミング応用		1	
	工学基礎実験	2		
	メカトロニクス基礎実験	2		
	科学実験1		1	
	科学実験2		1	
	環境化学		2	
	環境と新エネルギー		2	
	品質工学入門		2	
	財務システム入門		2	

☆は自由科目扱いとする(卒業要件単位数に算入しない)

教育課程表

(理工学部 機械工学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考	
		必修	選択		
Ⅲ類 (学科専門科目)	機械創作入門	1			
	工業力学1	2			
	工業力学2	2			
	材料力学1	2			
	メカトロニクス基礎	2			
	機械材料学	2			
	機械加工学	2			
	機械製図	2			
	機構学	2			
	機械工学設計製図	2			
	計測工学	2			
	機械工学基礎実験	2			
	機械工学基礎演習2	1			
	機械要素	2			
	機械工学基礎演習1	1			
	工業熱力学	2			
	流体工学1	2			
	機械設計	2			
	機械工学応用実験	2			
	セミナー	1			
	卒業研究	4			
	創造・発見			1	
	材料力学2			2	
	機械力学			2	
	構造力学			2	
	航空工学			2	
	流体工学2			2	
	制御工学基礎			2	
	自動車工学			2	
	ロボット工学			2	
	原動機工学			2	
	3Dデザイン工学			2	
	自動車工学創造演習			2	
	ロボット工学創造演習			2	
	航空工学創造演習			2	
	伝熱工学			2	
	数値シミュレーション			2	
	材料加工学			2	
	機械工学特別講義			1	
	生産工学			2	
	アドバンスト機械工学			2	
	職業指導			2	卒業に必要な単位に参入しない
	工業科教育法Ⅰ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「工業」の免許状取得希望者のみ履修可
	工業科教育法Ⅱ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「工業」の免許状取得希望者のみ履修可

教育課程表

(理工学部 電気電子工学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
Ⅱ類 (共通専門基礎科目)	基礎数学		3	☆
	微分積分/演習		3	
	微分積分/演習A		3	
	微分積分/演習B		3	
	応用数学		2	
	微分方程式		2	
	線形代数/演習		3	
	ベクトル解析		2	
	理工系教養の数学		2	
	物理学1	2		
	物理学2		2	
	化学		2	
	生物学		2	
	コンピュータ入門	1		
	プログラミング入門		1	
	コンピュータ構成概論		2	
	データサイエンス概論		2	
	プログラミング応用		1	
	工学基礎実験	2		
	メカトロニクス基礎実験	2		
	科学実験1		1	
	科学実験2		1	
	環境化学		2	
	工業材料とその性質		2	
	環境と新エネルギー		2	
	品質工学入門		2	
	財務システム入門		2	

☆は自由科目扱いとする(卒業要件単位数に算入しない)

教育課程表

(理工学部 電気電子工学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考	
		必修	選択		
Ⅲ類 (学科専門科目)	電気電子工学入門	1			
	電気回路学1	2			
	電気回路学演習	1			
	基礎半導体工学	2			
	電磁気学1	2			
	電子回路学1	2			
	電子回路学演習	1			
	電子計測	2			
	電気電子基礎実験	2			
	電気電子工学実験	3			
	セミナー	1			
	卒業研究	4			
	応用電気工学実験			3	
	応用電子工学実験			3	
	電気回路学2			2	
	電気回路学3			2	
	電磁気学2			2	
	電子回路学2			2	
	論理回路			2	
	基礎プログラミング			2	
	応用プログラミング			2	
	マイクロプロセッサ応用			2	
	半導体デバイス			2	
	光エレクトロニクス			2	
	集積回路工学			2	
	センサ工学			2	
	電気・電子材料			2	
	材料電気化学			2	
	信号解析			2	
	動的システム論			2	
	通信システム			2	
	メディア信号処理工学			2	
	シーケンス制御			2	
	電気製図			2	
	デジタル信号処理			2	
	電子制御工学			2	
	電気機器			2	
	電力システム			2	
	パワーエレクトロニクス			2	
	電気応用			2	
	エネルギー伝送			2	
	電気法規			2	
	高電圧工学			2	
	応用情報工学			2	
セミナー基礎			1		
職業指導			2	卒業に必要な単位に参入しない	
工業科教育法Ⅰ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「工業」の免許状取得希望者のみ履修可	
工業科教育法Ⅱ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「工業」の免許状取得希望者のみ履修可	

教育課程表

(理工学部 物質生命科学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
Ⅱ類 (共通専門基礎科目)	基礎数学		3	☆
	微分積分/演習		3	
	微分積分/演習A		3	
	微分積分/演習B		3	
	応用数学		2	
	微分方程式		2	
	線形代数/演習		3	
	ベクトル解析		2	
	理工系教養の数学		2	
	物理学2		2	
	コンピュータ入門	1		
	プログラミング入門		1	
	コンピュータ構成概論		2	
	データサイエンス概論		2	
	プログラミング応用		1	
	科学実験1		1	
	科学実験2		1	
	環境化学		2	
	工業材料とその性質		2	
	環境と新エネルギー		2	
品質工学入門		2		
財務システム入門		2		

☆は自由科目扱いとする(卒業要件単位数に算入しない)

教育課程表

(理工学部 物質生命科学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
Ⅲ類 (学科専門科目)	物質生命科学概論	2		
	基礎生物学	2		
	基礎化学	2		
	基礎物理学	2		
	基礎生化学	2		
	基礎分析化学	2		
	基礎無機化学	2		
	基礎有機化学	2		
	基礎物理化学	2		
	機器分析化学	2		
	有機化学	2		
	無機化学	2		
	物理化学	2		
	物質生命科学実験	3		
	生化学	2		
	有機合成化学	2		
	高分子化学	2		
	力・運動・エネルギー	2		
	電気と磁気	2		
	理工学基礎実験	2		
	環境分析化学実験	2		
	セミナー	1		
	卒業研究	4		
	細胞生物学		2	
	遺伝子工学		2	
	微生物学		2	
	環境微生物学		2	
	食品栄養機能学		2	
	食品分析学		2	
	食品醸造加工学		2	
	食品衛生学		2	
	生物工学		2	
	生命化学実験1		3	
	生命化学実験2		3	
	材料科学		2	
	量子力学		2	
	物性論1		2	
	応用熱力学		2	
	物性論2		2	
	環境・エネルギー材料		2	
	熱統計力学		2	
	環境新素材化学実験1		3	
	環境新素材化学実験2		3	
	バイオマテリアル		2	
	化学工学		2	
	資源環境工学		2	
	量子化学		2	
	コンピュータ科学		2	
	生物有機化学		2	
	有機反応演習		2	
理科教育法Ⅰ		2	卒業に必要な単位に参入しない 「理科」の免許状取得希望者のみ履修可	
理科教育法Ⅱ		2	卒業に必要な単位に参入しない 「理科」の免許状取得希望者のみ履修可	

教育課程表

(理工学部 建築学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
Ⅱ類 (共通専門基礎科目)	基礎数学		3	☆
	微分積分/演習		3	
	微分積分/演習A		3	
	微分積分/演習B		3	
	応用数学		2	
	微分方程式		2	
	線形代数/演習		3	
	ベクトル解析		2	
	理工系教養の数学		2	
	物理学1		2	
	物理学2		2	
	化学		2	
	生物学		2	
	コンピュータ入門	1		
	プログラミング入門		1	
	コンピュータ構成概論		2	
	データサイエンス概論		2	
	プログラミング応用		1	
	科学実験1		1	
	科学実験2		1	
	環境化学		2	
	工業材料とその性質		2	
	環境と新エネルギー		2	
	品質工学入門		2	
財務システム入門		2		

☆は自由科目扱いとする(卒業要件単位数に算入しない)

《新条項》

別表1-1

教育課程表

(理工学部 建築学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考	
		必修	選択		
Ⅲ類 (学科専門科目)	図学	2			
	建築概論	2			
	建築設計・基礎	3			
	構造力学・演習1	3			
	建築セミナー	1			
	建築設計・A1	3			
	近代建築史	2			
	建築環境概論	2			
	構造力学2	2			
	鉄筋コンクリート構造	2			
	建築材料1	2			
	建築設計・A2	3			
	建築計画1	2			
	住宅設備・環境	2			
	建築施工	2			
	セミナー1	1			
	セミナー2	1			
	卒業研究1	2			
	セミナー3	1			
	卒業研究2			2	
	卒業設計			2	
	材料実験			2	
	構造実験			2	
	建築環境実験			2	
	デッサン			2	
	建築環境・エネルギー論			2	
	地球環境論			2	
	建築環境計画			2	
	構造力学3			2	
	建築材料2			2	
	建築CAD1			2	
	日本建築史			2	
	建築法規			2	
	土質・基礎構造			2	
	建築CAD2			2	
	建築計画2	2			
	建築設計・B1			3	
	建築設計・B2			3	
	都市計画			2	
	建築環境工学			2	
	建築設備工学			2	
	建築構法			2	
	鉄骨構造			2	
	木質構造			2	
	建築生産			2	
	西洋建築史			2	
	空間論			2	
	応用建築設備工学			2	
	応用建築環境工学			2	
	耐震設計			2	
建築関連法規			2		
インテリアデザイン			2		
静岡の地域特性と建築			2		
ランドスケープデザイン論			2		
建築生産実践研究			2		
材料力学			2		
職業指導			2	卒業に必要な単位に参入しない	
工業科教育法Ⅰ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「工業」の免許状取得希望者のみ履修可	
工業科教育法Ⅱ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「工業」の免許状取得希望者のみ履修可	

教育課程表

(理工学部 土木工学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
Ⅱ類 (共通専門基礎科目)	基礎数学		3	☆
	微分積分/演習		3	
	微分積分/演習A		3	
	微分積分/演習B		3	
	応用数学		2	
	微分方程式		2	
	線形代数/演習		3	
	ベクトル解析		2	
	理工系教養の数学		2	
	物理学1		2	
	物理学2		2	
	化学		2	
	生物学		2	
	コンピュータ入門	1		
	プログラミング入門		1	
	コンピュータ構成概論		2	
	データサイエンス概論		2	
	プログラミング応用		1	
	科学実験1		1	
	科学実験2		1	
	環境化学		2	
	工業材料とその性質		2	
	環境と新エネルギー		2	
	品質工学入門		2	
財務システム入門		2		

☆は自由科目扱いとする(卒業要件単位数に算入しない)

教育課程表

(理工学部 土木工学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
Ⅲ類 (学科専門科目)	土木工学概論	2		
	土木工学数理演習	2		
	測量学	2		
	測量実習	1		
	土木工学実験1	2		
	土木工学実験2	2		
	卒業研究1	2		
	卒業研究2	2		
	地球災害プロジェクト	2		
	減災社会デザインプロジェクト	2		
	静岡防災まちづくりプロジェクト	2		
	建設材料工学	2		
	コンクリート構造	2		
	土質力学	2		
	土質力学演習	2		
	水理学	2		
	水理学演習	2		
	構造力学	2		
	構造力学演習	2		
	土木計画学	2		
	土木計画学演習	2		
	インフラネットワーク		2	
	維持管理工学		2	
	耐震工学		2	
	地盤工学		2	
	土木地質学		2	
	流体理論		2	
	海岸工学		2	
	災害メカニズム		2	
	構造デザイン		2	
	インフラマネジメント論		2	
	モビリティデザイン		2	
運輸施設工学		2		
環境工学		2		
環境保全工学		2		

教育課程表

(情報学部 コンピュータシステム学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
Ⅱ類 (共通専門基礎科目)	基礎数学		3	
	微分積分/演習		3	
	微分積分/演習A		3	
	微分積分/演習B		3	
	応用数学		2	
	微分方程式		2	
	線形代数/演習		3	
	ベクトル解析		2	
	理工系教養の数学		2	
	物理学1		2	
	物理学2		2	
	化学		2	
	生物学		2	
	コンピュータ入門	1		
	コンピュータ構成概論	2		
	データサイエンス概論		2	
	科学実験1		1	
	科学実験2		1	
	品質工学入門		2	
	財務システム入門		2	

教育課程表

(情報学部 コンピュータシステム学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考	
		必修	選択		
Ⅲ類 (学科専門科目)	情報学概論	2			
	情報数学基礎	2			
	プログラミング概論	2			
	プログラミング演習	1			
	計算機ハードウェアC	2			
	計算機アーキテクチャC	2			
	卒業研究	4			
	特別プログラム1			4	
	特別プログラム2			4	
	データサイエンス演習1			4	
	データサイエンス演習2			4	
	プログラミング実践演習1			2	
	プログラミング実践演習2			2	
	コンピュータシステム実践演習1			4	
	コンピュータシステム実践演習2			4	
	実践ベンチャービジネス1			10	
	実践ベンチャービジネス2			10	
	データサイエンス実践演習1			10	
	データサイエンス実践演習2			10	
	マークアップ言語			2	
	実用プログラミング1			2	
	実用プログラミング2			2	
	マクロ言語入門			2	
	Webプログラミング			2	
	データベース応用			2	
	コンテンツデザイン概説			2	
	認知・生命科学への誘い			2	
	ヴィジュアルデザイン入門			2	
	3次元デジタル技術			2	
	映像概説			2	
	インタラクションデザイン1			2	
	基礎経営学			2	
	基礎心理学			2	
	人工知能入門			2	
	インタラクションデザイン2			2	
	グラフィックデザイン			2	
	プログラミング基礎			2	
	オペレーションズ・リサーチC			2	
	データベース基礎C			2	
	情報セキュリティC			2	
	コンピュータネットワークC			2	
	応用線形代数			2	
	幾何学			2	
	多変量解析			2	
	情報数学1			2	
	情報数学2			2	
	関数論			2	
	代数学			2	
	統計解析			2	
	符号・暗号理論1			2	
	符号・暗号理論2			2	
	数値解析1			2	
	数値解析2			2	
	OS(UNIX)			2	
アルゴリズムとデータ構造1			2		
アルゴリズムとデータ構造2			2		
パターン情報処理			2		
コンパイラ			2		
データサイエンス入門			2		
情報と職業			2	卒業に必要な単位に参入しない	
情報科教育法Ⅰ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「情報」の免許状取得希望者のみ履修可	
情報科教育法Ⅱ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「情報」の免許状取得希望者のみ履修可	
数学科教育法Ⅰ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「数学」の免許状取得希望者のみ履修可	
数学科教育法Ⅱ			2	卒業に必要な単位に参入しない 「数学」の免許状取得希望者のみ履修可	

教育課程表

(情報学部 情報デザイン学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
Ⅱ類 (共通専門基礎科目)	基礎数学		3	
	微分積分/演習		3	
	微分積分/演習A		3	
	微分積分/演習B		3	
	応用数学		2	
	微分方程式		2	
	線形代数/演習		3	
	ベクトル解析		2	
	理工系教養の数学		2	
	物理学1		2	
	物理学2		2	
	化学		2	
	生物学		2	
	コンピュータ入門	1		
	コンピュータ構成概論	2		
	データサイエンス概論		2	
	科学実験1		1	
	科学実験2		1	
	品質工学入門		2	
	財務システム入門		2	

教育課程表

(情報学部 情報デザイン学科)

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考	
		必修	選択		
Ⅲ類 (学科専門科目)	情報学概論	2			
	情報数学基礎	2			
	プログラミング概論	2			
	プログラミング演習	1			
	コンピュータアーキテクチャ	2			
	卒業研究	4			
	特別プログラム1			4	
	特別プログラム2			4	
	プログラミング実践演習1			2	
	情報デザイン実践演習1			4	
	情報デザイン実践演習2	4			
	実践ベンチャービジネス1			10	
	実践ベンチャービジネス2			10	
	マークアップ言語			2	
	マクロ言語入門			2	
	Webプログラミング			2	
	データベース応用			2	
	グラフィックデザイン			2	
	オペレーションズ・リサーチD			2	
	データベース基礎D			2	
	情報セキュリティD			2	
	コンピュータネットワークD			2	
	社会調査法			2	
	経営工学概論			2	
	経営情報システム			2	
	産業・社会心理学			2	
	マーケティング			2	
	コンテンツデザイン概説			2	
	認知・生命科学への誘い			2	
	3次元デジタル技術			2	
	ヴィジュアルデザイン入門			2	
	ヴィジュアルデザイン			2	
	映像概説			2	
	映像制作			2	
	インタラクションデザイン1			2	
	インタラクションデザイン2			2	
	基礎心理学			2	
	人間・生命情報の統計学基礎			2	
	人工知能入門			2	
	運動の科学			2	
	人間・生命情報の統計学応用			2	
	マスコミ論			2	
	応用言語学			2	
	基礎経営学			2	
	言語情報論			2	
	心理評価法			2	
	3次元デジタル技術			2	
	コンピュータミュージック			2	
	メディアアート1			2	
	メディアアート2			2	
	遺伝子とバイオインフォマティクス			2	
	感覚生理			2	
	感性認知心理学			2	
脳と情報			2		
オペレーションズマネジメント			2		

教育課程表

【教育の基礎的理解に関する科目】

【道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目】

【教育実践に関する科目】

【大学が独自に設定する科目】

科目の分類	授業科目の名称	単位数		備考
		必修	選択	
教育の基礎的理解に関する科目	教職概論－教職入門－		2	
	教育原理		2	
	教育心理学		2	
	教育と社会		2	
	教育課程論		2	
	特別支援教育概論		1	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	特別活動・総合的な学習の時間の指導法		2	
	教育方法・技術論		1	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		1	
	生徒・進路指導論		2	
	教育相談		2	
教育実践に関する科目	教職実践演習(高等学校)		2	
	事前及び事後の指導		1	
	教育実習		2	
大学が独自に設定する科目	教職総合演習Ⅰ		1	
	教職総合演習Ⅱ		1	

(注) 上記の表に記載される科目は、卒業に必要な単位に算入しない。

別表 2-1

納付金の種類	金額 (円)
入学金	300,000
(*1 高・大一貫)	(*1 0)
(*2 法人内高校生)	(*2 150,000)
(*3 法人内専門学校編入生)	(*3 0)
(*4 浙江省推薦学生)	(*4 100,000)
(*5 法人内日本語学院推薦学生)	(*5 0)
(*6 再入学生)	(*6 0)
授業料	
1年次	1,240,000
2年次	1,250,000
3年次	1,260,000
4年次	1,270,000

- この表は平成27年度以降の入学生において、各年次において定めた授業料を適用する。
- 編入学、再入学する学生の授業料は、当該学生が入学する年次の授業料を適用する。
- (*1 高・大一貫)は、本法人が設置する高等学校の高・大一貫コースを卒業した者に適用する。
- (*2 法人内高校生)は、本法人が設置する高等学校を卒業した者(高・大一貫コースを卒業した者を除く)に適用する。
- (*3 法人内専門学校編入生)は、法人内専門学校及び専門学校静岡工科自動車大学校を卒業した者に適用する。
- (*4 浙江省推薦学生)は、浙江省教育国際交流協会から推薦された者に適用する。
- (*5 法人内日本語学院推薦学生)は、本法人が設置する日本語学院から推薦された者に適用する。
- (*6 再入学生)は、再入学する学生に適用する。

別表 2-2

納付金の種類	金額 (円)
授業料	1,225,000

この表は平成12年度から26年度に入学し、現に在学している者に適用する。

別表 3

受験区分	金額 (円)	
	1回目	2回目以降
学部入学生	30,000	5,000
(*8 法人内高校生)	(*1 0)	(*1 0)
大学入試センターの試験を利用する入学試験を志願する者	20,000	0
(*8 法人内高校生)	(*1 0)	(*1 0)
編入学生・転入学生	30,000	—
(*2 法人内専門学校編入生)	(*2 0)	—
再入学生	0	—
科目等履修生	15,000	—
(*1 高・大一貫)	(*1 0)	—
(*3 提携留学)	(*3 0)	—
(*4 連携高校)	(*4 0)	—
(*7 袋井市在住在勤者)	(*7 0)	—
聴講生	15,000	—
(*3 提携留学)	(*3 0)	—
(*4 連携高校)	(*4 0)	—
(*7 袋井市在住在勤者)	(*7 0)	—
研究生	15,000	—
(本学卒業生及び在学学生)	(0)	—
委託研究生	30,000	—
外国人留学生	30,000	—
(*5 浙江省推薦学生)	(*5 15,000)	—
(*6 法人内日本語学院推薦学生)	(*6 0)	—

- (*1 高・大一貫)は、本法人が設置する高等学校の高・大一貫コースに在籍する者又は卒業した者で入学試験を志願する者に適用する。
- (*2 法人内専門学校編入生)は、「法人内専門学校編入学試験」を志願する者及び専門学校静岡工科自動車大学校に対する「指定校編入学試験」を志願する者に適用する。
- (*3 提携留学)は、本学と交換留学に関する覚書を締結した海外の大学から派遣された者に適用する。
- (*4 連携高校)は、本学と高大連携に関して協定等を締結している高等学校に在籍し、かつ、推薦された高校生に適用する。
- (*5 浙江省推薦学生)は、浙江省教育国際交流協会から推薦された者に適用する。
- (*6 法人内日本語学院推薦学生)は、本法人が設置する日本語学院から推薦された者に適用する。
- (*7 袋井市在住在勤者)は、袋井市に在住又は在勤の者に適用する。
- (*8 法人内高校生)は、本法人が設置する高等学校に在籍する者又は卒業した者で入学試験を志願する者に適用する。

静岡理工科大学学則の変更事項を記載した書類

1. 改正理由

令和5年4月からの理工学部機械工学科、電気電子工学科、物質生命科学科、及び情報学部コンピュータシステム学科の入学定員と収容定員の増員変更（認可申請）に伴い、学則の一部改正を行う。

2. 改正規定

学則 第4条

3. 改正内容 ※下線部分が変更部分

学部	学 科	変更前			変更後（令和5年度）		
		入学定員	3年次編入学定員	収容定員	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
理工学部	機械工学科	75名	—	300名	<u>80名</u>	—	<u>320名</u>
	電気電子工学科	60名	—	240名	<u>70名</u>	—	<u>280名</u>
	物質生命科学科	55名	—	220名	<u>60名</u>	—	<u>240名</u>
	建築学科	50名	—	200名	50名	—	200名
	土木工学科	50名	—	200名	50名	—	200名
	計	290名	—	1,160名	<u>310名</u>	—	<u>1,240名</u>
情報学部	コンピュータシステム学科	60名	—	240名	<u>70名</u>	—	<u>280名</u>
	情報デザイン学科	70名	—	280名	70名	—	280名
	計	130名	—	520名	<u>140名</u>	—	<u>560名</u>
合 計		420名	—	1,680名	<u>450名</u>	—	<u>1,800名</u>

4. 改正時期

令和5年4月1日より施行

静岡理工科大学学則 変更条項新旧対照表

《新条項》				《旧条項》			
<u>令和 年 月 日 改正</u>							
第4条 本学に次の学部を置く。 理工学部 情報学部				第4条 本学に次の学部を置く。 理工学部 情報学部			
2 各学部置く学科、入学定員及び収容定員は次のとおりとする。				2 各学部置く学科、入学定員及び収容定員は次のとおりとする。			
学部	学 科	入学定員	収容定員	学部	学 科	入学定員	収容定員
理工学 部	機械工学科	80名	320名	理工学 部	機械工学科	75名	300名
	電気電子工学科	70名	280名		電気電子工学科	60名	240名
	物質生命科学科	60名	240名		物質生命科学科	55名	220名
	建築学科	50名	200名		建築学科	50名	200名
	土木工学科	50名	200名		土木工学科	50名	200名
	計	310名	1,240名		計	290名	1,160名
情報学 部	コンピュータシステム 学科	70名	280名	情報学 部	コンピュータシステム 学科	60名	240名
	情報デザイン学科	70名	280名		情報デザイン学科	70名	280名
	計	140名	560名		計	130名	520名
合 計		450名	1,800名	合 計		420名	1,680名
附 則							
1 この学則は、令和5年 4月 1日から施行する。							
2 改正後の第4条第2項の規定にかかわらず、令和5年4月1日から令和8年3月31日までの間においては、入学定員及び収容定員を次の通りとする。							

学部	学 科	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員
理 工 学 部	機械工学科	80名	305名	80名	310名	80名	315名
	電気電子工学科	70名	250名	70名	260名	70名	270名
	物質生命科学科	60名	225名	60名	230名	60名	235名
	建築学科	50名	200名	50名	200名	50名	200名
	土木工学科	50名	100名	50名	150名	50名	200名
	計	310名	1,080名	310名	1,150名	310名	1,220名
情 報 学 部	コンピュータシステム学科	70名	250名	70名	260名	70名	270名
	情報デザイン学科	70名	280名	70名	280名	70名	280名
	計	140名	530名	140名	540名	140名	550名
合 計	450名	1,610名	450名	1,690名	450名	1,770名	

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目 次

ア 学則変更（収容定員変更）の内容	・・・ p.2
イ 学則変更（収容定員変更）の必要性	・・・ p.3
ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	・・・ p.9
(ア) 教育課程の変更内容について	・・・ p.9
(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容	・・・ p.10
(ウ) 教員組織の変更内容について	・・・ p.12
(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容について	・・・ p.13

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

今般、令和5（2023）年4月1日からの入学定員、収容定員について、人材の養成に対する産業界のニーズ、社会的ニーズ、高校生の進学ニーズ、さらに本学の近年の学生募集状況並びに大学を取り巻く社会環境の変化等を鑑み、入学定員の適正規模について検証を行った結果、次の表のとおり一部の学科の入学定員・収容定員を変更することとする。

【入学定員及び収容定員】

学部	学 科	変更前			変更後（令和5年度）		
		入学定員	3年次編入学定員	収容定員	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
理工学部	機械工学科	75名	—	300名	80名	—	320名
	電気電子工学科	60名	—	240名	70名	—	280名
	物質生命科学科	55名	—	220名	60名	—	240名
	建築学科	50名	—	200名	50名	—	200名
	土木工学科	50名	—	200名	50名	—	200名
	計	290名	—	1,160名	310名	—	1,240名
情報学部	コンピュータシステム学科	60名	—	240名	70名	—	280名
	情報デザイン学科	70名	—	280名	70名	—	280名
	計	130名	—	520名	140名	—	560名
合 計		420名	—	1,680名	450名	—	1,800名

※3年次編入学定員は設けない。

理工学部機械工学科の入学定員を75名から80名に変更、それに伴い収容定員を300名から320名に変更する。電気電子工学科の入学定員を60名から70名に変更、それに伴い収容定員を240名から280名に変更、さらに物質生命科学科の入学定員を55名から60名に変更、それに伴い収容定員を220名から240名に変更する。

また、情報学部コンピュータシステム学科の入学定員を60名から70名に変更、それに伴い収容定員を240名から280名に変更する。

それにより、大学全体の入学定員は420名から450名に変更、収容定員は1,680名から1,800名に変更となる。

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

① 本学の理念・使命

学校法人静岡理工科大学は、昭和 15（1940）年 5 月に創設された本法人の母体である静岡県自動車学校の創設以来、「技術者の育成をもって地域社会に貢献する。」を建学の精神とし、地域産業の発展に貢献できる技術者を育成してきたが、この学園の建学の精神をより一層具現化すべく、平成 3（1991）年 4 月、静岡県袋井市に静岡理工科大学を開学した。

本学が位置する静岡県西部地域は、明治時代から工業地域として発展し、世界をリードする複数の有力企業を生み、現在においても、それらの有力企業を中心として技術集積と産業集積のある我が国有数の工業地域であることから、本学園の建学の精神を具現化し、次代を担う技術者の育成に適した環境にある。

本学は、学園の建学の精神に基づき、「静岡理工科大学の理念」を次のように定め、地域の特性をさらに発展させることができる人材を育成している。

“豊かな人間性を基に、「やらまいか精神と創造性」で地域社会に貢献する技術者を育成する。”

（注）「やらまいか」とは遠州地域の方言で「一緒にやってみよう」という意味で、進取の気性に富み、チャレンジ精神が旺盛な遠州人の気質を表現している言葉である。

② 学則変更（収容定員変更）の背景

本学は開学以来、主に製造業分野とりわけ工業系分野の人材を中心として、地域社会に貢献する技術者養成を行ってきた。開学時から、現在の理工学機械工学科、電気電子工学科、物質生命科学科、さらに情報学部のコンピュータシステム学科、情報デザイン学科を有し、近年では、平成 29（2017）年度に、静岡県内の大学で唯一の建築学科を開設、さらに令和 4（2022）年度から、同じく県内の大学で唯一の土木工学科を開設し、理工系総合大学として、これまで 8,000 名弱の卒業生を輩出し、地域での存在感を高めてきた。

（a）地域産業界のニーズ

静岡県産業成長戦略 2022（資料 1）によると、静岡県は、地域主導型の経済政策推進に重点を置いていることがわかる。特に、自動車産業などのリーディング産業への重点投資や、プラットフォームの構築、デジタル人材の育成、さらに、循環型社会への移行として脱炭素型産業構造への転換なども謳われている。このような静岡県の施策の大きな方向性において、理工系の人材の養成が、今後ますます必要性を増していくと考えられ、量的・質的にも、本学が大いに貢献できると考えている。

平成 29 年度総務省統計局による就業構造基本調査（静岡県産業就業者数）（資料 2）における静岡県内の産業別規模を示す。本申請に該当する学科の卒業生は、静岡県の主要産業であり人材不足が顕著化している「製造業」（50 万 1 千人）や「卸売業・小売業」（28 万人）などを中心に、「その他サービス」（10 万 9 千人）、「情報通信業」（2 万 7 千人）などにも多く就職していく。そして、その職種は同じく人材不足が謳われる「開発技術者」や「情報処理・通信技術者」が中心となっている。

機械工学科

機械工学科は、機械工学を構成する各分野の基礎原理を確実に理解し、それを実際の技術に応用でき、社会からの要請の大きい実践的技術力を身につけ、「自ら考え、作り、楽しむ」積極的な技術者を養成することを目的としている。

同学科の卒業生の 78%が専門的・技術的職業従事者の「製造技術開発者」の職業に就く。卒業生の 71%が「製造業」産業へと進み、主に業務用の機械器具製造業や輸送用の機械器具製造業へ就職している。「製造業」は県内最大の産業で、全国的な人材不足も謳われており、産業界から本学の卒業生への人材需要は高く、今後もその需要は高まることが予想される。

電気電子工学科

電気電子工学科は、電気、電子及び電磁気の基礎を確実に身につけ、これらの知識及び技術を活用して各種資格の取得及び主体的なものづくりを行い、社会的要請に応えられる能力を備えた技術者を養成することを目的とする。

同学科の卒業生の61%が専門的・技術的職業従事者の「製造技術開発者」の職業に就く。卒業生の61%が「製造業」産業へと進み、業務用の機械器具製造業や輸送用の機械器具製造業のほか、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気情報通信機械器具製造業などに就職している。「製造業」は県内最大の産業で、全国的な人材不足も謳われており、産業界から本学の卒業生への人材需要は高く、今後もその需要は高まることが予想される。

物質生命科学科

物質生命科学科は、機能性材料、生体材料、遺伝子、食品などの基礎及び専門的な知識と分析技術を講義・実験・演習を通して実践的に修得し、新物質・新素材、環境とエネルギー、バイオテクノロジー、食品化学について理解し、環境・生活・生命・安全に関わる諸問題の解決に貢献できる人材を養成することを目的としている。

同学科の卒業生の40%が専門的・技術的職業従事者の「製造技術者（開発以外）」の職業に就く。卒業生の48%が「製造業」産業へと進み、主に食料品・飲料等の製造業や、化学工業系の製造業へ就職している。また、卒業生の20%が静岡県内では2番目に大きい「卸売業、小売業」産業へと進んでいる。就業者数の規模が共に大きく、静岡県内において重要な産業である。生産年齢人口が減少していく中で、今後もこれら産業界から本学卒業生への人材需要は高まると推察される。

コンピュータシステム学科

コンピュータシステム学科では、情報数理とコンピュータに対する深い理解を基盤として、まわりの社会と協調しつつ主体的に問題解決を図り、情報技術の提供やシステム開発を通して情報化社会の発展に貢献できる人材を養成することを目的としている。

同学科の卒業生の79%が専門的・技術的職業従事者の「情報処理・通信技術者」の職業に就く。卒業生の42%が「情報通信業」産業へ、17%が「製造業」産業へと進む。昨今の「Society 5.0」「AI・データサイエンス」「DX（デジタルトランスフォーメーション）」などに代表されるように、実社会において、各産業界で必要なIT系人材として需要の高まりを受けており、今後ますますその需要は高まると予想される。

一方で、平成30年度経済産業省「製造業における人手不足の現状および外国人材の活用について」（資料3）では、94%以上の大企業・中小企業が人手不足を感じており、そのうち32%は「ビジネスにも影響が出ている」と回答している。また、確保に課題のある人材として「技能人材」が突出しており、企業規模別で見ると、中小企業ほど「技能人材」の確保に苦勞している様相が伺えるとしている。製造業界を中心に、慢性的な人材不足が続き、人材の育成・輩出が急務となっている。

さらに地域別有効求人倍率の推移（資料4）をみても、令和3年12月時点での全国平均1.16倍に対し、静岡県は1.19倍と全国平均を上回っている。さらに東海圏（岐阜県1.56、静岡県1.19、愛知県1.22、三重県1.40）はどこも全国平均を上回っており、静岡県やその近隣地域を支える各産業界において、本学が安定的な人材の育成を行うことの意義は大きいといえる。

(b) 社会的なニーズ

全国的な18歳人口が減少傾向となる中で、東海地域（静岡、愛知、岐阜、三重）の18歳人口の推移（資料5）は、令和4年度と令和8年度を比較するとほぼ同水準であり、5年後も一定数の

18歳人口が見込まれる。

しかし、静岡県には全部で16大学（国立2、公立3、私立11：県外本部4校含む）があるが、令和3年度学校基本調査出身高校の所在地県別入学者数からみる東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の高校生の県内進学率（資料6）は、静岡県は28.5%と、県外への流出超過が大きく、東海地域の中でも愛知県に次いで大学進学者数が多い静岡県でありながら、県内大学の整備の状況が、社会的なニーズに応えきれていないと言える。特に工学系・理学系の大学・学部・学科は少なく、本学を含めた私立2校と国立1校の計3校のみである。

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」における大学進学時の都道府県別流入・流出者数（資料7）をみても、静岡県は流出超過人数が全国で最も多く、他県への進学者が多いことが報告されている。

一般財団法人日本開発構想研究所による静岡県における大学の専門分野別の整備水準（資料8）をみると、「学校基本調査」の「学科系統分類表」に従い専門分野ごとに分類した県内大学の「工学」（機械工学科、電気電子工学科）、「理学」（物質生命科学科）、「その他」（コンピュータシステム学科）の専門分野別の学部・学科それぞれの入学定員の合計数は、同様に分類した全国の各専門分野の学部・学科のそれぞれの入学定員の全国平均を100%とした場合でみると、工学29.3%、理学63.3%、その他64.7%と、すべて全国平均（100%）を下回る状況である。つまり、静岡県内の大学進学対象者の規模に対し、静岡県の「工学」、「理学」、「その他」の分野の学部・学科の設置状況・入学定員は、全国に比べ少ない状況であることが分かり、社会的なニーズが十分あると考えられる。

（c）高校生の進学ニーズ

学校基本調査の学科系統別分類表に基づく関係学科別の全国学生数（資料9）をみると、令和3年度の全国の大学生262万5千人に対し、機械工学科・電気電子工学科の「工学」分野の学生数は38万1千人（全体の14.5%）、物質生命科学科の「理学」分野の学生数は7万8千人（全体の2.9%）、コンピュータシステム学科の「その他」は21万人（全体の8%）となっている。特に「工学」分野は、社会科学分野に次いで2番目に大きい分野となる。

学科別でみると、機械工学科は「工学分野／機械工学関係」5万9千人で工学分野で3番目に多い学生規模となっている。

電気電子工学科は「工学分野／電気通信工学関係」10万5千人で、工学分野内の2番目の学生規模の大きい分野となっている。

物質生命科学科は「理学分野／その他」2万8千人で、理学分野内の最大の学生規模となる。

コンピュータシステム学科は「その他／その他」が12万人で、学生規模は非常に大きい。

これらのことから全国的にみて、本申請に係る学科の専門分野の学生数の規模は非常に大きく、これらの分野を学ぶことができる大学・学部・学科に対する学生からの進学需要が非常に高いことが伺える。

また前述のとおり、静岡県内の高校生の県内進学率（資料6）は、28.5%となっており、全国平均の34%を下回り、大学進学者の70%以上が県外へと流出していることが分かる。しかしながら、下表にある通り、本学の入学者の平均84%が県内出身者であることから、本学が、工学・理学を学びたい県内高校生の進学先として一定の評価を受けており、定員を増やすことで、静岡県の理学・工学系の大学の整備状況の充実に貢献し、高校生の本学での進学機会をさらに創出し、県外流出を防ぐことへも繋がるを考える。

【本学入学者に占める静岡県内高校出身者の割合】

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	平均
入学者数（人）	309	393	475	442	418	285	387
静岡県内高校出身者数（人）	280	346	387	357	338	252	327
静岡県内高校出身者割合（％）	90.6	88.0	81.5	80.8	80.9	88.4	84.4

(d) 志願者状況

過去5年間の学生募集状況における各学科の志願倍率を示す。平成29年度を境いに本申請に係る学科（機械工学科、電気電子工学科、物質生命科学科、情報学部）への志願者は大幅に増加し、入学者選抜において、高得点をとらないと合格できない状況に至っている。今後の学生確保の見通し及び地域への人材輩出のニーズを勘案しての適切な入学定員の設定が必要である。

(単位：倍)

	H29	H30	R元	R2	R3
機械工学科	4.6	5.1	5.6	9.4	7.9
電気電子工学科	3.8	4.8	4.9	10.0	8.1
物質生命科学科	3.5	4.0	4.8	8.0	7.5
建築学科	5.2	6.0	6.0	7.9	7.7
情報学部	3.4	4.4	5.9	10.6	9.4

※（情報学部は学部一括募集で2年進級時に学科配属）

(e) 本学の就職状況

学校法人静岡理工科大学の建学の精神「技術者の育成をもって地域社会に貢献する」にあるように、本学の就職率は、過去3年間でみて、理工学部98%以上、情報学部96%以上を維持し、理工系大学の全国平均や他大学に比べても非常に高い就職率を維持し続けている。（大学通信オンライン「2021年学部系統別実就職率ランキング」調べ 全国第9位）過去3年間の本学の就職状況を下表に示す。

学部	学科	平成30年度					令和元年度					令和2年度				
		卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
理工学部	機械工学科	59	56	55	98.2	13,294	56	51	50	98.0	12,662	66	56	56	100.0	11,956
	電気電子工学科	63	57	57	100.0	13,260	41	39	39	100.0	12,628	47	45	44	97.8	11,948
	物質生命科学科	55	50	49	98.0	12,422	52	40	39	97.5	11,875	29	25	25	100.0	11,270
	建築学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61	48	48	100.0	11,751
理工学部計		177	163	161	98.8	38,976	149	130	128	98.5	37,165	203	174	173	99.4	46,925
情報学部	コンピュータシステム学科	53	50	50	100.0	13,123	58	56	54	96.4	12,098	59	57	56	98.2	11,462
	情報デザイン学科	52	51	51	100.0	12,969	34	31	31	100.0	11,963	58	54	51	94.4	11,348
情報学部計		105	101	101	100.0	26,092	92	87	85	97.7	24,061	117	111	107	96.4	22,810
合計		282	264	262	99.2	65,068	241	217	213	98.2	61,226	320	285	280	98.2	69,735

ア) 過去3年間の就職率

本申請に係る関係学科の過去3年間の就職率（＝就職者数／就職者希望者数）は以下の通りとなっている。

機械工学科では、平成 30 年度 98.2%、令和元年度 98.0%、令和 2 年度 100%である。

電気電子工学科では、平成 30 年度 100%、令和元年度 100%、令和 2 年度 97.8%である。

物質生命科学科では、平成 30 年度 98.0%、令和元年度 97.5%、令和 2 年度 100%である。

コンピュータシステム学科では、平成 30 年度 100%、令和元年度 96.4%、令和 2 年度 98.2%である。

本学ではキャリア教育を重視しており、正課内ではキャリア形成教育プログラムでの体系的なキャリア教育を行っている。また、正課外でも、合同企業説明会の開催や、キャリア支援ガイダンス、就活状況面接調査、就職未内定者ガイダンス、学科ごとの模擬面接、オンライン面接練習など教員及びキャリア支援課職員が連携して様々な就職活動支援に取り組んでいる。正課内外のそういった活動が、地域・社会に評価され、本学への信頼へと繋がり、高い就職率を維持している要因であり、これら活動を今後も継続していく。

イ) 学科別の就職産業について

本学の卒業生は、県内の企業に 6 割が就職している。そのため、本申請に該当する学科の卒業生は、先述の通り、静岡県の主要産業であり人材不足が顕著化している「製造業」(50 万 1 千人)、「卸売業・小売業」(28 万人)などを中心に、「その他サービス」(10 万 9 千人)、「情報通信業」(2 万 7 千人)などにも多く就職していく。そして、その職種は同じく人材不足が謳われる「開発技術者」や「情報処理・通信技術者」が中心となっている。

機械工学科

卒業生の 78%が専門的・技術的職業従事者の「製造技術開発者」の職業に就く。卒業生の 71%が「製造業」産業へと進み、主に業務用の機械器具製造業や輸送用の機械器具製造業へ就職している。「製造業」は県内最大の産業であるが、全国的な人材不足も謳われており、産業界からの本学の卒業生の人材需要の必要性は高く、今後もその需要は高まることが予想される。

電気電子工学科

卒業生の 61%が専門的・技術的職業従事者の「製造技術開発者」の職業に就く。卒業生の 61%が「製造業」産業へと進み、業務用の機械器具製造業や輸送用の機械器具製造業のほか、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気情報通信機械器具製造業などに就職している。前述したが「製造業」は県内最大の産業であるが、全国的な人材不足も謳われており、産業界からの本学の卒業生の人材需要の必要性は高く、今後もその需要は高まることが予想される。

物質生命科学科

卒業生の 40%が専門的・技術的職業従事者の「製造技術者(開発以外)」の職業に就く。卒業生の 48%が「製造業」産業へと進み、且つ主に食料品・飲料等の製造業や、化学工業系の製造業へ就職している。また、卒業生の 20%が静岡県内では「製造業」に次いで 2 番目に大きい「卸売業、小売業」産業へと進んでいる。就業者数の規模が共に大きく、静岡県内において重要な産業である。生産年齢人口が減少していく中で、今後もこれら産業界からの本学への人材需要は高いと推察される。

コンピュータシステム学科

卒業生の 79%が専門的・技術的職業従事者の「情報処理・通信技術者」の職業に就く。卒業生の 42%が「情報通信業」産業へ、17%が「製造業」産業へと進む。昨今の「Society 5.0」「AI・データサイエンス」「DX(デジタルトランスフォーメーション)」などに代表されるように、実社会において、各産業界で必要な IT 系人材として需要の高まりを受けており、今後もますますその需要は高まると予想される。

ウ) 過去の3年間の求人社数

本申請に係る関係学科の過去3年間の求人社数と求人倍率は以下の表の通りとなっている。

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	就職希望者数	求人社数	求人倍率	就職希望者数	求人社数	求人倍率	就職希望者数	求人社数	求人倍率
機械工学科	56	13,294	237.4	51	12,662	248.3	56	11,956	213.5
電気電子工学科	57	13,260	232.6	39	12,628	323.8	45	11,948	265.5
物質生命科学科	50	12,422	248.4	40	11,875	296.9	25	11,270	450.8
コンピュータシステム学科	50	13,123	262.5	56	12,098	216.0	57	11,462	201.1

注) 求人倍率は、1社1人の求人とした場合での求人倍率とした。

機械工学科では、平成30年度237.4倍、令和元年度248.3倍、令和2年度213.5倍と安定して高い数値となっている。

電気電子工学科では、平成30年度232.6倍、令和元年度323.8倍、令和2年度265.5倍と、安定して高い数値となっている。

物質生命科学科では、平成30年度248.4倍、令和元年度296.9倍、令和2年度450.8倍と、安定して高い数値となっている。

情報学部コンピュータシステム学科では、平成30年度262.5倍、令和元年度216.0倍、令和2年度201.1倍と、安定して高い数値となっている。

本申請に係る関係学科における就職率や求人者数について、長期間で継続して高い数値を示していること、さらに、それが地域的な人材需要に対応しているものであることなどから、本学で養成する人材に対し、地域の産業界や社会から、信頼を得ている結果であると言え、学則変更後も現状と同等以上の状況が続くものとする。

このような背景のもと、人材の養成に対する産業界のニーズ、社会的ニーズ、さらに高校生の進学ニーズがあることから、入学定員、収容定員について、本学の近年の学生募集状況、就職状況並びに大学を取り巻く社会環境の変化等を鑑み、地域社会の期待に応じて教育機会を提供し、教育研究の質的充実を図り、必要とされる人材を輩出して地域社会に貢献するため、機械工学科、電気電子工学科、物質生命科学科、コンピュータシステム学科の入学定員・収容定員を変更することとする。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

(7) 教育課程の変更内容について

「静岡理工科大学の教育研究上の目的に関する規程」を定め、学部学科ごとにアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを設定（資料 10）し、適切に教育課程を編成している。収容定員の変更後も、教育課程の変更はなく、これら方針は踏襲されることから、教育課程は、変更後も現状と同等以上の内容が担保される。

本学の教育課程は、豊かな人間性を養うことを目的とした“教養教育”からなるⅠ類（人間・文化科目）、各学科の専門を学ぶ基盤となる“専門基礎”を学修することを目的としたⅡ類（学部共通専門基礎科目）及び、各学科の“専門科目”からなるⅢ類（学科専門科目）から構成され、他学科の科目履修も履修単位数の制限の中で認め、卒業に必要な単位数は、全学共通で合計 124 単位以上であり、また、Ⅰ類、Ⅱ類、及びⅢ類のそれぞれの授業科目を、次の表に示した単位数以上履修する必要がある。定員変更後もこれらの必要単位数は確保されることから、現状と同等以上の内容が担保される。

表 Ⅰ類（人間・文化科目）、Ⅱ類（学部共通専門基礎科目）、Ⅲ類（学科専門科目）最低履修単位数

		現行				改正後			
学部	学 科	Ⅰ類	Ⅱ類	Ⅲ類	どこからでも	Ⅰ類	Ⅱ類	Ⅲ類	どこからでも
理工学部	機械工学科	29 単位	24 単位	61 単位	10 単位	29 単位	24 単位	61 単位	10 単位
	電気電子工学科	23 単位	18 単位	52 単位	31 単位	23 単位	18 単位	52 単位	31 単位
	物質生命科学科	23 単位	12 単位	74 単位	15 単位	23 単位	12 単位	74 単位	15 単位
	建築学科	23 単位	12 単位	69 単位	20 単位	23 単位	12 単位	69 単位	20 単位
	土木工学科 (R4 開設)	23 単位	12 単位	59 単位	30 単位	23 単位	12 単位	59 単位	30 単位
情報学部	コンピュータシステム学科	27 単位	18 単位	65 単位	14 単位	27 単位	18 単位	65 単位	14 単位
	情報デザイン学科	27 単位	16 単位	65 単位	16 単位	27 単位	16 単位	65 単位	16 単位
単位数合計(全学共通)		124 単位				124 単位			

Ⅰ類（人間・文化科目）

主に 1・2 年次に履修し全学共通科目である。豊かな人間性を養うことを目的とした教養科目からなる全学共通では、科目をクラスと呼ぶ 8 個のグループ（やらまいかプログラム、日本語、保健体育、キャリア形成プログラム、外国語、人文、社会、自然・科学技術）に区分し、教養教育を幅広く学修できるように科目を体系化し配置している。卒業に必要な単位数は、変更後も保たれることから、変更前の内容と比較して、同等以上の内容が担保される。

Ⅱ類（学部共通専門基礎科目）

主に 1・2 年次に履修し原則、学部共通科目である。各学科の専門を学ぶ基盤となる専門基礎を学修することを目的として、5 個のグループ（数学分野、理学分野、情報系分野、科学技術系基礎、理工学系基礎）に区分し専門基礎科目を幅広く履修することができる。2022 年度からは、数理・データサイエンス・AⅠを適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的として、「データサイエンス概論」を全学開講科目として開設するなど、時代のニーズに沿った教育改革を行っている。卒業に必要な単位数は、変更後も保たれることから、変更前の内容と比較して、同等以上の内容が担保される。

Ⅲ類（学科専門科目）

主に 3・4 年次に履修し、基本的な科目から応用的な科目となるように配当年次（履修順序）を考慮し、段階別カリキュラムを設定している。卒業に必要な単位数は、変更後も保たれることから、変

更前の内容と比較して、同等以上の内容が担保される。

<機械工学科>

「ロボット工学コース」、「自動車工学コース」、「航空工学コース」に分かれ、機械工学の基礎や加工・材料について修得し、設計・解析・製作・評価の実践的プロセスによって技術者に必要な素養を養う。

<電気電子工学科>

「電気工学コース」、「電子工学コース」に分かれ、高度情報化社会の基盤となる電力・エネルギー、制御・システム、情報・通信、電子・光応用に関わる知識と技術を幅広く修得する。

<物質生命科学科>

「バイオ食品科学コース」、「環境新素材コース」に分かれており、生命科学、食品科学、材料科学、環境科学、エネルギー科学などの専門的な知識と技術を実践的に幅広く修得する。

<コンピュータシステム学科>

「ソフトウェア分野」、「セキュリティ・ネットワーク分野」、「情報数理分野」に分かれ、それぞれの専門性を段階的に履修し、さらにアドバンスプログラムにおいて、情報学に関する幅広い知識と、関連した領域との繋がりを持った取り組みの「コトづくり」を実践的に学ぶ。

(4) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

教育方法や履修指導方法は、変更後も継続して実行されることで、変更前の内容と比較して、同等以上の内容が担保されている。

(1) 教育方法

1年次は、Ⅰ類（人間・文化科目）とⅡ類（学部共通専門基礎科目）科目により、幅広い教養を学修すること、及び、学科での専門的な学びの基礎となる学修を目標とする。2年次は、専門科目が開始され、各学科の基礎的な講義と演習、実験により、基礎力を修得する。なお、実験や実習など能動的な内容は、原則、少人数のグループで取り組む教育を実践している。定員変更後もグループの構成人数を維持してグループ数を増加させることで教育の質を維持する。3年次は、それぞれの専門分野を深く学修する。各領域の履修もはじまり、総合的な学修を充実させる。4年次は、各研究室において、4年間の集大成として、担当教員の指導の元で取り組む課題を決め、課題研究を行う「卒業研究」を行う。卒業研究などでは、専任教員とその研究室に配属された個々の学生が取り組む課題とその目標を、議論を重ねることで決定し、目標に向けて専任教員の指導の元で取り組む。一人の学生に対し、原則として一名の専任教員が指導するが、専門分野ごとのグループにて、複数の教員からの指導もあわせて実施する。

近年、本学はネットワーク基盤の強化を推進しており、「学修支援システム」を活用して、学生専用WEBサイトにおいて、受講学生に対し授業コンテンツの配信が可能となり、授業の予習や復習を行うためオンデマンド配信を積極的に活用している。オンデマンド配信を利用した予習・復習の深化など、正課外でも学生の理解度を高める支援に努めている。さらに、理解度を測定するための小テストなどを学生専用WEBサイト利用して実施することで、採点・集計を効率的に行うことも可能となり、教育改善のためのフィードバックや、科目担当教員の負担の軽減にも繋がっている。

本学では、全学的な教育方法の改善を進めるために学長を委員長とする「教育評価委員会」を設置し、教育改善に努めている。具体的には、教育部門を統括(学部並びに大学院の教育方針の策定、教育課程の編成、FD全般など本学の教育体系に係わる全ての事項)する委員会組織として「教育部会」を設け、全学での継続的な教育改善を推進している。

①「教育部会」はFD(Faculty Development)の推進を所掌するFD推進小委員会を組織している。

FD推進小委員会は、主に「ベストティーチャー制度」、「教育シンポジウム」、「公開授業」などを運営し、全学的なFD施策を推進している。

②各学期末に、原則全ての科目で、学生による「授業改善学生アンケート」を実施し、学生の意見等

をくみ上げる仕組みを整えている。集計したアンケート結果は、各担当教員にフィードバックされ教育方法の改善に利用される。さらに、教員自身が各担当授業ごとに振り返る 35 項目からなる「自己評価レポート」を WEB にて提出し、定量化することで、教員と学生との評価の乖離を算出、教員にフィードバックすることで、教育改善に活用している。さらにアンケート結果は大学の最高意思決定機関でもある大学評議会や各学科会議などで報告され、PDCA をまわすことで、さらに有効性の高いものに改善するよう努めている。なお、当該アンケート内容が適切であるかどうかは、「教育部会」で毎年検討している。また、「授業改善学生アンケート」結果は、各年度の教員評価の指標としても使われる。

- ③本学のアクティブラーニングを 6 つに類型化し、講義要項において、各授業内でおこなわれるアクティブラーニングのタイプや回数を記し、積極的に導入している。例えば、全学共通科目である「フレッシュマンセミナー」「地域学」「国際 PBL」などでは、「課題解決型のアクティブラーニング」手法で授業を行い、学生が少人数のグループに分かれ、それぞれのグループで決めた“もの作り”や課題解決のテーマに取り組むことを通して、挑戦する態度、チームワーク、リーダーシップ、コミュニケーションなどの重要性を学ぶなど、専門性のみならず人間性の教育にも力を入れている。そのため、適正な履修者数となるよう、教育に関する主要委員会の「教育部会」及び「教務委員会」（教務関係の定常的事項）の管理のもと、クラス数や履修者数を常に調整しながら、学修環境の充実を図っている。
- ④教室外学修時間は講義要項で指示すると共に、「授業改善学生アンケート」において、個々の学生の学修時間の実態の把握を行っている。なお、講義要項は、カリキュラム・ポリシーに沿った教育内容になっているか、第三者による確認を行っている。
- ⑤「教育部会」の下には 8 つの「教育 PDCA 小委員会」を設置し、定期的に所掌する科目群の教育についての運営報告書を教育部会に提出することで、円滑かつ効果的な教育の実践と PDCA を継続して実施している。

収容定員の変更に対し、学修の質を担保するため、履修希望者の状況に応じ、少人数教育や習熟度別教育のクラス数やグループ数を増やし、適正な履修者数となるよう「教育部会」及び「教務委員会」において適切に管理する。特に、必修科目は、少人数教育や習熟度別教育に加えて、再履修者専用のクラスを設けるなど、多様化する学生の学修履歴にも対応し、きめ細やかに学修環境の管理を継続していくことにより、変更後の教育方法において、現状と同等以上の内容が担保される。

(2) 履修指導方法

本学は「個々の学生の特長に応じた教育を実践し、個性豊かな人材を育成する」ことを教育の特色に掲げている。本学に入学する学生は、能力・適性の面から見て多様である。そのすべての学生に対し、できる限りきめ細かな教育を行っている。

- ①履修ガイダンス等でⅠ類科目、Ⅱ類科目、Ⅲ類科目をどのように履修したらよいか、助言教員から学生に丁寧に説明し、学生が自分の特長を生かした科目選択ができるように指導している。助言教員とは、入学時から 3 年時まで、個々の学生にその学生の担当教員を割り当て、助言教員として大学生活全般を支援している。（平均で 1 学年の学生 5 名/教員 1 名程度）研究室配属後(学科により配属時期は異なる)は、研究指導教員が助言教員の役割を担う。助言教員は学修での悩みやその解決方法、一人暮らしでの生活、様々な人間関係にいたるまで大学生活での良き相談相手として、多面的に学生を支援している。
- ②教務委員会において、退学・休学及び留年の懸念のある学生への早期対応を目的として、定期的に出席状況調査や直前期の成績（取得単位数や GPA）に基づく履修指導対象者が抽出され、該当学生には助言教員との個別面談による指導を行っている。
- ③学生個々で学修履歴は異なるため、理工学系の大学の基礎となる数学などは、入学前教育から体系的に学ぶことができるように構成されている。さらに、授業以外での学習を支援するために教育

開発センターを設け、専任教員が常駐して個別指導で学生を支援している。

- ④企業や社会に貢献するハイレベルな技術者や研究者を目指す志の高い学生を対象とした、伸びる学生をより伸ばすアドバンスト教育プログラムを設定している。なお、授業科目は基礎科目から上級科目まで到達目標水準により分類され、学生個々の多様化する履修計画に対応できるように構成されている。
- ⑤卒業研究では、専任教員とその研究室に配属された個々の学生が取り組む課題とその目標を、議論を重ねることで決定し、目標に向けて専任教員の指導の元で取り組む。原則として研究室単位で専任教員が指導するが、研究内容に応じてグループで複数の教員からの指導もあわせて実施する。
- ⑥成績評価については、各科目のシラバスに到達目標を記載し、目標達成を図る成績評価方法を行っている。さらに「キャップ制」(履修登録上限は半期 24 単位)を導入し、前期、後期の各期で、それぞれ 10 科目程度の 20～22 単位程度を履修することにより、各年次にわたり、計画的な授業科目の履修と実質的な学修を促している。
- ⑦ディプロマポリシーポイントは、各科目の成績評価、単位数、そしてディプロマ・ポリシーに関する 5 つの能力を使って定量化したものである。これは、各科目の単位数、成績評価(秀:4、優:3、良:2、可:1、不可:0)ポイントに対して、『講義要項』に記載されるディプロマ・ポリシーとの関連割合(「知識・理解」「思考・判断」「関心・意欲」「態度」「技能・表現」が合計 100%となる)を掛け合わせることで定量化する仕組みとなっている。定量化した結果は、科目履修を通じて学生が身に付けた能力として、学生個々に、レーダーチャートで可視化し、学生専用 WEB サイトに表示される。学生、助言教員、保護者が閲覧可能である。可視化されることで、学生へのフィードバック効果を高め、学修へのモチベーションの向上、さらにディプロマ・ポリシーに対する意識の向上に繋げる仕組みとしている。各学期のガイダンスでの学生と指導教員との面談で活用して、履修計画等に必要な指導・助言を行っている。
- ⑧GPA(Grade Point Average)制度により、学生の学修状況及び成果を明示し、学生指導や退学勧告に利用している。GPA が低い状態(半期 GPA1.0 未満)が、複数学期続き(2 期連続以上)、指導による改善の見込みがない場合には、退学勧告を行うなど、学生指導に積極的に GPA を活用している。
- ⑨入学時から学生個々に助言教員を定め、日常的及び個人的相談などを受けている。専用 Web サイト上に設けた「学修ポートフォリオ」には、個々の学生の履修状況、出席状況及び生活状況を教員及び職員が常に閲覧できる環境を整えている。このシステムにより、前述した各学期初めの履修指導や欠席指導を行い、中途退学、停学及び留年の可能性のある学生を早期に発見し、指導及び支援を行っている。
- ⑩全教員は各学期に「オフィスアワー」を設定し、各教員の居室前及び掲示により公開し、学生の相談を受け付け、個別指導を行うことで学生の自主的な学習を支援している。さらに非常勤講師への質問・相談についても学務課を介して連絡することが可能であることを、学務課メールアドレスと共に記載し、掲示板で周知し、学修支援に努めている。

以上の取り組みを変更後も継続していくことにより、変更後の履修指導において、現状と同等以上の内容が担保される。

(ウ) 教員組織の変更内容について

今般の収容定員の変更に伴って、変更後の該当学科の教員は、変更後の収容定員に対応できる専任教員を備えている。変更後の大学設置基準第 13 条の別表第 1 及び別表第 2 に定める専任教員数及び ST 比率は、次の表の通りである。

【変更後の専任教員数及び大学設置基準第13条別表第1、別表第2に定める必要教員数】

学部	学 科	(A) 専任教員数		(B) 必要教員数		(A) - (B) 差異	
		教員数	教授数 (内数)	教員数	教授数 (内数)	教員数	教授数 (内数)
理工	機械工学科	14人	9人	8人	4人	+6人	+5人
	電気電子工学科	12人	6人	8人	4人	+4人	+2人
	物質生命科学科	12人	6人	8人	4人	+4人	+2人
情報	コンピュータシステム学科	12人	6人	8人	4人	+4人	+2人

【ST比率】

学部	学 科	変更前			変更後		
		収容定員	教員数	ST比率	収容定員	教員数	ST比率
理工	機械工学科	300	14	21.4	320	14	22.8
	電気電子工学科	240	12	20.0	280	12	23.3
	物質生命科学科	220	12	18.3	240	12	20.0
情報	コンピュータシステム学科	260	12	21.6	280	12	23.3

機械工学科は、定員変更時には、14人（教授9人、准教授4人、講師1人）の専任教員を配する予定であり、これは大学設置基準で求められる専任教員8人に対して、教員数が6人多く、ST比率をみても十分な体制である。

電気電子工学科は、定員変更時には、12人（教授6人、准教授6人）の専任教員を配する予定であり、これは大学設置基準で求められる専任教員8人に対して、教員数が4人多く、ST比率をみても十分な体制である。

物質生命科学は、定員変更時には、12人（教授6人、准教授6人）の専任教員を配する予定であり、これは大学設置基準で求められる専任教員8人に対して、教員数が4人多く、ST比率をみても十分な体制である。

コンピュータシステム学科は、定員変更時には、12人（教授6人、准教授4人、講師2人）の専任教員を配する予定であり、これは大学設置基準で求められる専任教員8人に対して、教員数が4人多く、ST比率をみても十分な体制である。

各学科とも、近年の急速な志願者数の増加によって、平成30年度から入学定員超過がやや大きくなったため、教育の質を担保するため専任教員を充実してきた。定員変更後も教員数を減らすことなく、少人数教育等のきめ細かい指導をさらに充実させ、教育研究環境は、これまでと同等以上の環境が担保される。

(I) 大学全体の施設・設備の変更内容について

収容定員の変更に伴って、講義室や図書館、運動場、学生ホール、工作センター、食堂等の全学で共通する施設については、現状においても変更後の収容定員に対応できるものを整備している。さらに、令和6年4月に新たな教育棟（教室及び食堂）を建て、供用開始する計画である。これにより現状の教育研究環境と同等以上の環境を担保することが可能である。

(1) 校地、運動場の整備計画

本学では、理工系大学の教育にふさわしい校舎、実習・実験室などの教育環境を整えている。本学の校地面積93,450㎡で大学設置基準上必要な校地等面積を十分に確保している。校舎は、モール型に配置され、中央の空間や校舎の周辺、学生ホール、図書館など学生が休息や交流等で利用できる空地が、十分確保されている。

運動場は、同一敷地内で、校舎に隣接しており、スポーツ等の授業の他、課外活動で使用される。また、校舎に隣接してテニスコート3面、体育館やトレーニング室を備え、授業等で活用している。

(2) 校舎等施設の整備

教育研究を行うための校舎面積は31,122 m²で、大学設置基準上必要な校舎面積を十分に確保している。教育研究に使用する演習室、実験・実習室は各学科とも変更後の定員に対して十分対応可能となっている。特に理工系の学部学科において必要な実験機器等は、主に情報教育研究センター、工作センター、先端機器分析センターが中心となって、計画的に新規購入や更新を行い、本学の学生であれば、いつでも使用可能となるよう整備している。さらに、アクティブラーニングなどの教育手法を積極的に導入・推進し、アクティブラーニング専用の教室を2部屋に増設・整備し活用している。また、通常教室を改修する際には、教室側面の壁をホワイトボードにし、OAフロアを利用して一定間隔で床に電源を設置、さらに移動式の机や椅子を多数配置することで、教室の様々な場所でグループワークが適宜行えるアクティブラーニング対応教室として整備し、教育研究環境を整えていく。

さらに学内全域において本学の学生であれば無線LANが利用できる環境を整備している。そのため、学生は、前述の「学生支援システム」における学生専用WEBサイトに、学内どこからでもアクセスすることが可能となり、オンライン配信での授業の予習や復習の視聴や、課題やレポート作成なども学内で円滑に行える環境を整備している。

教員の居室は、変更後の大学全体専任教員数85人に対し、95室確保しており、教員数の増加にも対応することが十分可能となっている。さらに学生の休息その他利用のためのスペースは、講義室の他、図書館、学生ホール、食堂等の、全学で共通する施設において、定員変更後も対応できるものを整備してきており、適切な教育環境を保っている。

区分	部屋数	
校舎面積	31,122 m ²	
大学全体 教室等	講義室	26室
	演習室	16室
	実験・実習室	145室
	情報処理学習施設	4室
	語学学習施設	1室
	教員居室	95室

(3) 新たに増設する施設・設備の整備計画

施設・設備の拡充については、収容定員の増加に伴い、学生の教育研究環境の質の充実や、学生生活環境の充実を目的として、教育棟（教室及び食堂）を増設する。この教育棟は3階建てで、1階に食堂、2階、3階には講義室が9部屋設けられ、テラス席も完備している。全ての講義室には、マイクやプロジェクター等の視聴覚設備も設置され、全学共有で使用される。また食堂（700席）は、既存の食堂の600席と合わせ、1300席となり、収容定員1800名に対し、ゆとりある席数となり、学生生活の充実につながるものとなっている。

【増設施設・設備】

建物	部屋等	面積 (㎡)	備考
教育棟 ・地上3階建 ・延床面積 3,744 ㎡ ・令和6年 3月竣工 4月共用開始 予定	教室1 (160人収容)	206.8	移動机、視聴覚設備
	教室2 (160人収容)	204.7	〃
	教室3 (120人収容)	136.4	〃
	教室4 (120人収容)	139.7	〃
	教室5 (120人収容)	138.6	〃
	教室6 (120人収容)	136.4	〃
	教室7 (120人収容)	136.4	〃
	教室8 (120人収容)	136.4	〃
	教室9 (120人収容)	139.7	〃
	食堂 (700人収容)	1129.1	既存食堂 (600人収容) と併用して運用

新教育棟の延床面積は3,744㎡で、変更後の教育及び学生の休息スペースとしても対応できるものであり、完成後の本学の校舎面積は34,866㎡となる。

収容定員の変更前と変更後（新校舎整備後）の学生一人当たり校舎面積は、変更前の18.52㎡に対し、変更後は19.37㎡と、より拡充したスペースを確保することとなり、教育研究の更なる質の充実、学生生活の充実につながるものとなる。

【収容定員の変更前と変更後（新校舎整備後）の学生一人当たり校舎面積】

収容定員	変更前 1,680 人	変更後 1,800 人
校舎面積	31,122 ㎡	34,866 ㎡
学生一人当たりの校舎面積	18.52 ㎡	19.37 ㎡

学則変更の趣旨等 資料目次

資料 1	静岡県産業成長戦略 2022	…p. 2
資料 2	平成 29 年度総務省統計局 就業構造基本調査（静岡県産業就業者数）	…p. 4
資料 3	平成 30 年度経済産業省「製造業における人手不足の現状および外国人材の活用について」	…p. 5
資料 4	地域別有効求人倍率	…p. 7
資料 5	東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）における 18 歳人口の推移	…p. 8
資料 6	東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の高校生の県内進学率	…p. 9
資料 7	大学進学時の都道府県別流入・流出者数	…p. 10
資料 8	静岡県における大学の専門分野別の整備水準	…p. 11
資料 9	関係学科別の全国学生数	…p. 12
資料 10	3つのポリシー	…p. 13
資料 11	教育課程等の概要	…p. 18

静岡県産業成長戦略2022（サマリー）

～「フジノミクス」を核とする生産と消費の新しい循環の創出～

（１）新たな広域経済圏「山の洲」の形成

- ✓ 感染リスクの低い中部４県の連携を目指し、短期での成果も期待できる県産品、観光を中心とした交流を拡大
- ⇒ **個人消費の喚起と取り込みに注力**
- ◎ 「バイ・山の洲」の展開（農林水産品の域内完結型サプライチェーンの構築）
- ◎ 新たな物流・商流・情報流の構築（中部横断道、清水港等のインフラ活用）
- ◎ 観光分野における「ふじのくに経済圏」づくり

（２）リーディング産業への重点投資 （データとデジタル技術で構造転換）

- ✓ デジタルとデータが競争力の源泉に。先端技術を持つ企業の呼び込み、協業促進が県内産業界の底上げとビジネスモデル構築に不可欠
- ✓ 自動車産業など、本県産業を主導する部門で、DX、脱炭素、サプライチェーン再編等、産業構造の転換が迫られている。
- ⇒ **データとデジタル技術により、リーディング産業育成に注力**
- ◎ プラットフォームの構築（ヘルスケア分野、輸送用機器分野、素材分野、基盤技術の産業応用、農業分野、海洋・水産分野）
- ◎ リーディングセクターの競争力強化（医薬品・医療機器、ヘルスケア、観光）
- ◎ デジタル人材の確保・育成

（３）企業誘致と県内への定着

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、サプライチェーンの脆弱さが顕在化
- ⇒ **成長分野やサプライチェーンの強靱化に繋がる設備投資を企業へ働きかけ**
- ◎ マザー工場・研究所立地推進 ◎ 工業用地の確保
- ◎ 実証フィールドの形成促進 ◎ 首都圏ICT企業の誘致

（４）新たな生活様式を踏まえた個人消費の拡大

- ✓ 個々人が自由に「モノ」を選択する消費・生活スタイルが広まる。
- ✓ コロナ禍で首都圏等から地方への人の流れが加速化。本県の地域資源や場の力を活かし、移住・定住人口に繋げることが必要
- ⇒ **ライフスタイルを実現できる生活空間を整備し、個人消費を喚起**
- ◎ 新しい働き方の実践（テレワーク、多様な勤務制度）
- ◎ 生活空間の拡大（移住促進、県産材利用促進）
- ◎ 人々を惹きつける豊かな地域資源の新結合
（農芸品のブランド力強化、美しく活力ある農村の創造）

(5) 環境と経済成長が両立した循環型社会への移行

- ✓ 環境対策は経済の制約ではなく、社会経済を大きく変革し、投資を促し、生産性を向上させ、力強い成長を生み出す鍵となるものに
- ⇒ **サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル化や循環経済への対応を、県内経済全体で促進**
- ◎ 脱炭素型産業構造への転換（ふじのくにエネルギー総合戦略）
- ◎ 中小企業の脱炭素化への支援
- ◎ サークュラーエコミー（循環経済）への対応

(6) 成長分野・領域への投資促進(中小から中堅企業へ) 【グローバル型・サプライチェーン型】

- ✓ 中小から中堅企業への成長を通じて、グローバル市場での競争の一翼を担う企業を増やす観点からの取組が必要
- ⇒ **地域経済を牽引する企業の成長に向け、人材育成や研究開発、先端的な設備投資を促進**
- ⇒ **中小・小規模企業の類型と成長の方向性を見極め、中堅企業への成長途上にある企業群に支援を拡大**
- ◎ オープンイノベーションの推進
(しずおか産業創造プラットフォーム、大学発ベンチャー支援)
- ◎ 研究開発の推進、人材への投資（企業内人材の再教育）
- ◎ 継続的な設備投資の促進
(地域経済牽引事業計画・経営革新計画、スマートファクトリー化)

(7) 中小・小規模企業の事業再構築・再生による 経営の強靱化【地域資源型・地域コミュニティ型】

- ✓ コロナ禍でダメージを受けた企業の事業継続には、生産性向上が重要
- ✓ 後継者確保が困難なケースも多く、第三者への事業承継促進が喫緊の課題
- ⇒ **地域産業を担う企業の持続的発展に向けた経営力や生産性の向上、経営基盤の強化を促進**
- ◎ 事業の付加価値向上(小売、サービス・観光業等の生産性向上、創業支援)
- ◎ 事業継続への支援（計画策定促進、資金繰り支援、第三者承継）

(8) 中小企業の事業継続に向けた強靱化

- ✓ 中小企業の強靱化に向け、移住・UIターンの促進や企業内人材の再教育等、人材確保が必要
- ✓ 頻発する自然災害、感染症の両面から対策が必要
- ⇒ **企業の実態に即した、きめ細かな支援を実施**
- ◎ 人材の確保・育成（移住・UIターン促進、在職者訓練）
- ◎ BCP策定促進（自然災害・感染症）

平成29(2017)年静岡県産業別就業者数

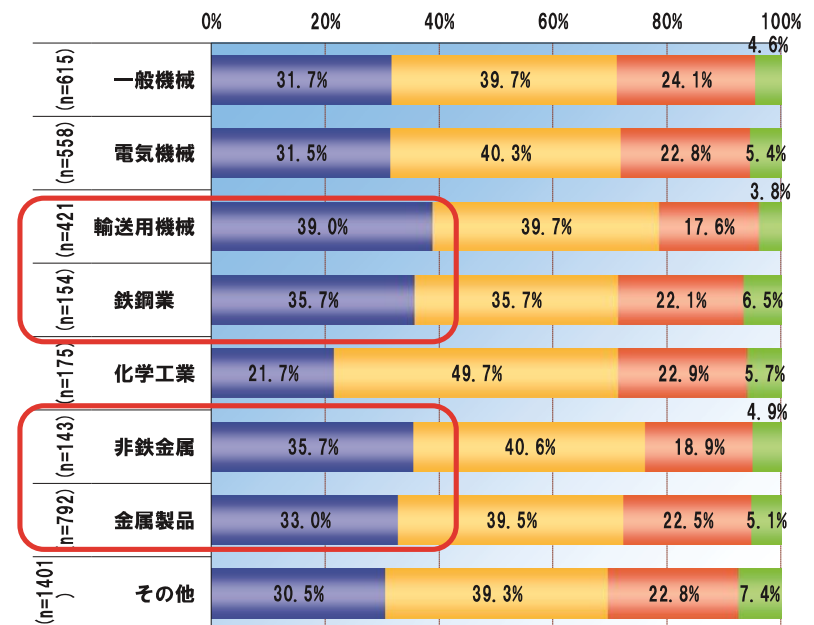
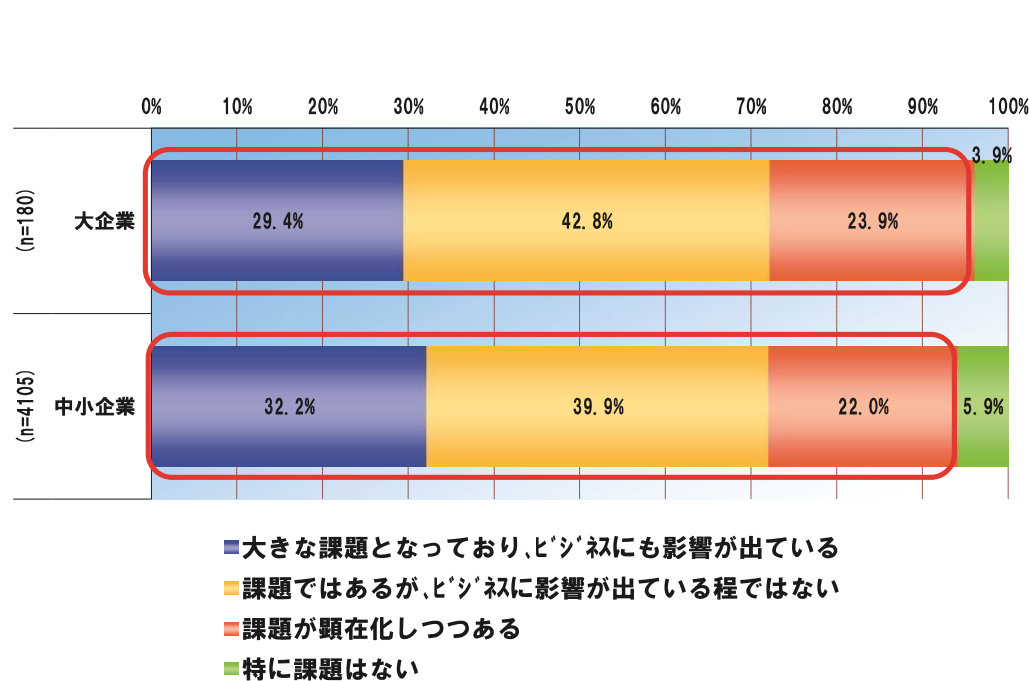
産業	総数（人）
総数	1,945,400
農業，林業	60,600
漁業	2,800
鉱業，採石業，砂利採取業	600
建設業	134,500
製造業	501,000
電気・ガス・熱供給・水道業	9,600
情報通信業	27,600
運輸業，郵便業	98,600
卸売業，小売業	280,100
金融業，保険業	38,100
不動産業，物品賃貸業	34,200
学術研究，専門・技術サービス業	57,700
宿泊業，飲食サービス業	116,800
生活関連サービス業，娯楽業	73,300
教育，学習支援業	83,700
医療，福祉	209,800
複合サービス事業	16,200
サービス業（他に分類されないもの）	109,000
公務（他に分類されるものを除く）	51,700
分類不能の産業	39,400

出典 平成29年度 就業構造基本調査（総務省統計局、静岡県）

製造業における人手不足の現状-全体像

- 昨年12月に行った最新の調査結果によれば、人手不足は、94%以上の大企業・中小企業において顕在化しており、32%の企業は、「ビジネスにも影響が出ている」と回答。
- 「ビジネスにも影響が出ている」と回答した上位の業種は、輸送用機械、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品。

設問：少子化が進み、生産年齢人口の減少の影響が顕在化する中、製造業においても必要となる人材確保の問題が顕在化しつつあると考えられます。そこで、貴社の人材確保の状況についてお尋ねします。貴社の状況にもっとも近いもの1つに○をつけてください。



- 大きな課題となっており、ビジネスにも影響が出ている
- 課題ではあるが、ビジネスに影響が出ている程ではない
- 課題が顕在化しつつある
- 特に課題はない

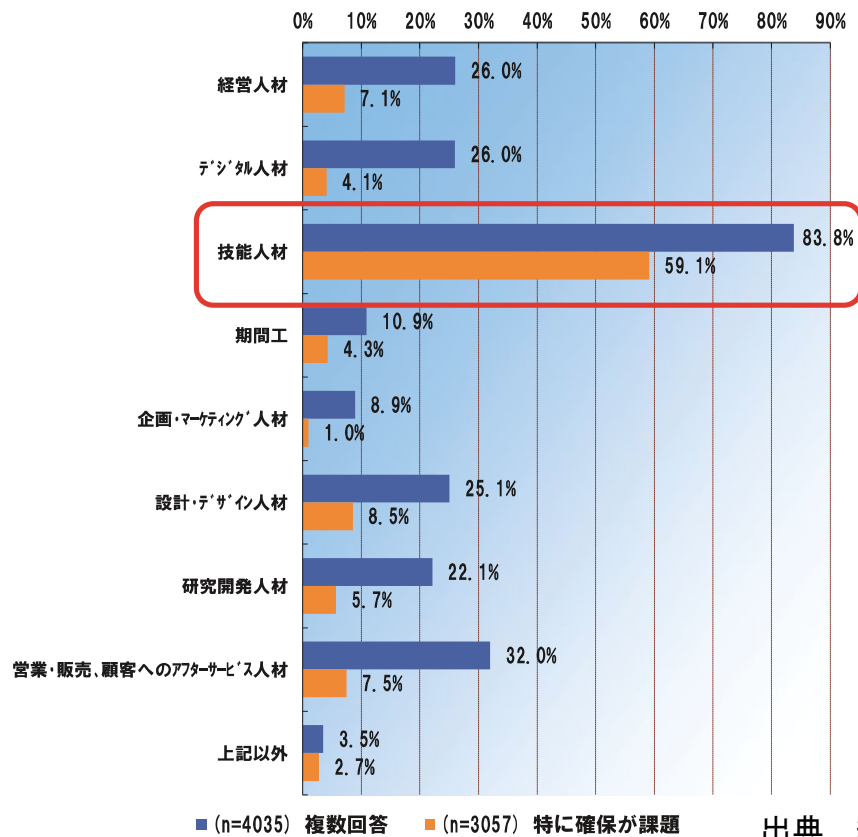
出典 経済産業省「製造業における人手不足の現状および外国人材の活用について」平成30年7月12日

資料：経済産業省調べ（2017年12月）3

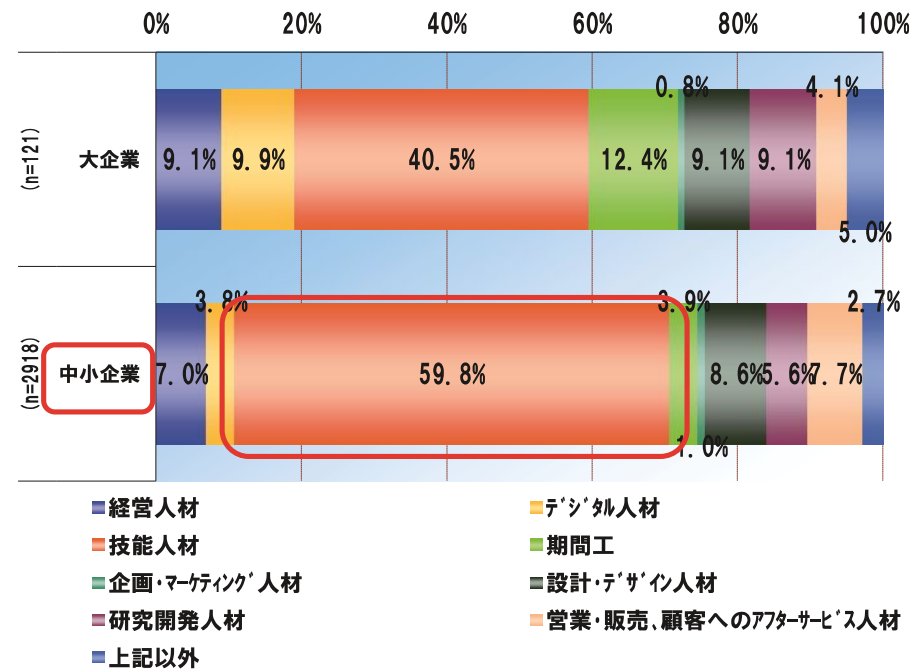
製造業における人手不足の現状-確保に課題のある人材

- 人材確保に課題のある人材としては、「技能人材」が突出。
- 規模別にみると、中小企業ほど「技能人材」の確保に苦労している様相がうかがえる。

設問：確保に課題がある（又は課題が顕在化しつつある）人材のすべてに○をつけてください。また、複数に○をつけた場合は、特に確保が課題となっている人材1つに◎をつけてください。



特に確保に課題がある人材（規模別）



出典 経済産業省「製造業における外国人材受け入れに向けた説明会」 平成30年7月12日

地域別有効求人倍率

資料 4

第6表 - 1 都道府県・地域別有効求人倍率（就業地別・季節調整値）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

	2年		3年		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	対前 月差	
	12月	1月	2月	3月												
全 国 計	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15	1.16	0.01	
都 道 府	北海道	1.03	1.02	0.87	0.96	1.09	1.04	1.05	1.07	1.04	1.06	1.05	1.07	1.09	0.02	
	青森県	1.05	1.04	0.97	1.04	1.14	1.17	1.19	1.23	1.23	1.21	1.23	1.24	1.22	-0.02	
	岩手県	1.12	1.14	1.20	1.23	1.27	1.35	1.34	1.37	1.35	1.33	1.32	1.31	1.34	0.03	
	宮城県	1.12	1.19	1.20	1.25	1.28	1.30	1.34	1.39	1.39	1.36	1.33	1.26	1.23	-0.03	
	秋田県	1.30	1.39	1.37	1.40	1.43	1.57	1.59	1.70	1.67	1.65	1.60	1.53	1.50	-0.03	
	山形県	1.13	1.25	1.22	1.31	1.31	1.34	1.36	1.46	1.48	1.49	1.46	1.45	1.41	-0.04	
	福島県	1.31	1.31	1.32	1.35	1.40	1.41	1.46	1.48	1.41	1.43	1.41	1.41	1.42	0.01	
	茨城県	1.26	1.34	1.36	1.39	1.41	1.43	1.51	1.50	1.50	1.46	1.44	1.44	1.40	-0.04	
	栃木県	1.04	1.12	1.11	1.08	1.10	1.12	1.19	1.17	1.16	1.17	1.17	1.13	1.11	-0.02	
	群馬県	1.22	1.26	1.26	1.25	1.29	1.31	1.36	1.43	1.42	1.45	1.44	1.42	1.39	-0.03	
	埼玉県	0.93	0.98	1.01	0.99	1.03	1.04	1.08	1.05	1.02	1.02	1.00	1.00	0.99	-0.01	
	千葉県	0.95	0.99	0.97	0.96	0.99	0.99	1.02	1.02	1.00	0.98	0.97	0.97	0.98	0.01	
	東京都	0.88	0.91	0.92	0.88	0.86	0.85	0.89	0.91	0.90	0.91	0.90	0.90	0.90	0.00	
	神奈川県	0.84	0.89	0.89	0.87	0.90	0.91	0.94	0.95	0.96	0.95	0.93	0.88	0.86	-0.02	
	新潟県	1.17	1.23	1.17	1.21	1.24	1.28	1.32	1.35	1.39	1.41	1.43	1.42	1.43	0.01	
	富山県	1.30	1.34	1.36	1.40	1.47	1.49	1.51	1.60	1.58	1.59	1.56	1.58	1.60	0.02	
	石川県	1.09	1.17	1.21	1.23	1.31	1.35	1.37	1.33	1.32	1.32	1.33	1.33	1.33	0.00	
	福井県	1.55	1.64	1.64	1.70	1.84	1.81	1.88	1.95	1.99	1.98	1.93	1.87	1.82	-0.05	
	山梨県	1.11	1.13	1.13	1.23	1.33	1.38	1.40	1.43	1.38	1.41	1.43	1.42	1.41	-0.01	
長野県	1.18	1.21	1.23	1.28	1.35	1.38	1.48	1.52	1.49	1.46	1.48	1.48	1.47	-0.01		
岐阜県	1.30	1.41	1.41	1.39	1.37	1.39	1.44	1.50	1.52	1.54	1.56	1.56	1.56	0.00		
静岡県	1.00	1.05	1.05	1.07	1.08	1.15	1.21	1.26	1.27	1.26	1.23	1.22	1.19	-0.03		
愛知県	1.00	1.04	1.08	1.05	1.04	1.08	1.13	1.20	1.21	1.23	1.21	1.21	1.22	0.01		
三重県	1.17	1.23	1.22	1.25	1.24	1.32	1.38	1.42	1.44	1.45	1.42	1.39	1.40	0.01		
滋賀県	0.96	0.97	1.01	1.07	1.13	1.16	1.21	1.21	1.18	1.20	1.18	1.17	1.13	-0.04		
京都府	0.93	0.96	0.99	1.00	1.03	1.06	1.10	1.11	1.07	1.05	1.03	1.05	1.05	0.00		
大阪府	0.92	0.97	0.96	0.95	0.91	0.90	0.96	0.94	0.92	0.93	0.94	0.95	0.95	0.00		
兵庫県	0.96	1.02	1.01	0.99	1.01	1.03	1.06	1.06	1.02	1.01	1.00	1.00	1.02	0.02		
奈良県	1.16	1.19	1.21	1.25	1.29	1.33	1.34	1.35	1.30	1.29	1.32	1.29	1.22	-0.07		
和歌山県	0.98	1.06	1.05	1.12	1.12	1.13	1.17	1.17	1.15	1.17	1.17	1.18	1.17	-0.01		
県 別	鳥取県	1.32	1.33	1.35	1.38	1.44	1.49	1.55	1.52	1.51	1.48	1.46	1.48	1.48	0.00	
	島根県	1.41	1.42	1.43	1.47	1.51	1.60	1.63	1.69	1.70	1.71	1.68	1.69	1.64	-0.05	
	岡山県	1.38	1.41	1.41	1.38	1.42	1.46	1.50	1.49	1.40	1.39	1.35	1.39	1.37	-0.02	
	広島県	1.12	1.15	1.18	1.21	1.22	1.23	1.27	1.27	1.27	1.27	1.25	1.27	1.29	0.02	
	山口県	1.35	1.36	1.39	1.45	1.46	1.53	1.55	1.55	1.55	1.54	1.53	1.58	1.59	0.01	
	徳島県	1.12	1.19	1.22	1.22	1.25	1.32	1.30	1.33	1.31	1.33	1.33	1.31	1.32	0.01	
	香川県	1.35	1.44	1.46	1.40	1.47	1.44	1.45	1.50	1.46	1.48	1.49	1.55	1.55	0.00	
	愛媛県	1.23	1.25	1.30	1.31	1.37	1.40	1.43	1.41	1.37	1.34	1.35	1.38	1.40	0.02	
	高知県	1.03	1.09	1.08	1.13	1.12	1.13	1.15	1.11	1.09	1.06	1.09	1.14	1.14	0.00	
	福岡県	0.91	0.94	0.94	0.94	0.95	0.97	1.00	1.00	0.99	0.99	1.00	1.00	0.99	-0.01	
	佐賀県	1.17	1.21	1.23	1.26	1.31	1.38	1.39	1.44	1.40	1.45	1.45	1.42	1.39	-0.03	
	長崎県	1.02	1.06	1.09	1.12	1.16	1.18	1.16	1.18	1.16	1.20	1.20	1.25	1.24	-0.01	
	熊本県	1.19	1.26	1.31	1.38	1.42	1.49	1.53	1.47	1.44	1.45	1.43	1.39	1.41	0.02	
	大分県	1.15	1.16	1.18	1.17	1.22	1.25	1.28	1.31	1.27	1.29	1.28	1.30	1.32	0.02	
	宮崎県	1.23	1.28	1.33	1.35	1.39	1.43	1.43	1.45	1.46	1.45	1.44	1.42	1.43	0.01	
	鹿児島県	1.14	1.17	1.21	1.22	1.27	1.36	1.35	1.40	1.37	1.37	1.37	1.36	1.36	0.00	
	沖縄県	0.74	0.77	0.75	0.76	0.78	0.83	0.88	0.84	0.79	0.80	0.80	0.81	0.82	0.01	
	地 域 別	北海道	1.03	1.02	0.87	0.96	1.09	1.04	1.05	1.07	1.04	1.06	1.05	1.07	1.09	0.02
		東北	1.17	1.21	1.20	1.25	1.30	1.34	1.37	1.42	1.41	1.39	1.37	1.35	1.33	-0.02
南関東		0.89	0.93	0.93	0.91	0.92	0.92	0.96	0.96	0.95	0.95	0.94	0.93	0.92	-0.01	
北関東・甲信		1.17	1.22	1.23	1.25	1.29	1.32	1.39	1.41	1.39	1.38	1.38	1.37	1.35	-0.02	
北陸		1.23	1.30	1.28	1.32	1.38	1.41	1.45	1.47	1.49	1.50	1.50	1.49	1.50	0.01	
東海		1.06	1.11	1.13	1.12	1.12	1.17	1.22	1.28	1.29	1.31	1.29	1.28	1.28	0.00	
近畿		0.95	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.05	1.04	1.01	1.01	1.01	1.02	1.01	-0.01	
中国		1.27	1.30	1.31	1.34	1.36	1.40	1.44	1.43	1.41	1.40	1.38	1.41	1.41	0.00	
四国		1.20	1.25	1.28	1.28	1.32	1.34	1.35	1.35	1.32	1.31	1.32	1.36	1.37	0.01	
九州	1.02	1.06	1.07	1.08	1.11	1.16	1.18	1.18	1.15	1.16	1.16	1.16	1.16	0.00		

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 各ブロックの構成は、以下のとおり。

北海道（北海道）、東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、北関東・甲信（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）、北陸（新潟県、富山県、石川県、福井県）、東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）、近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）、四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）、九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

出典 厚生労働省職業安定業務統計の一般職業紹介状況

資料5

東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の18歳人口の推移（単位：人）

大学受験年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
岐 阜	18,656	18,216	18,274	18,212	18,477
静 岡	33,396	32,062	32,342	33,130	32,770
愛 知	69,766	67,500	69,657	70,135	69,710
三 重	16,491	15,777	15,823	16,008	16,241

出典 学校基本調査における下記帳票を基に作成

（令和2年度・令和3年度）中学校状況別卒業生・義務教育学校状況別卒業生・中等教育学校前期課程状況別修了者

（令和3年度）中学校学年別生徒数・義務教育学校学年別児童生徒数・中等教育学校前期課程学年別生徒数

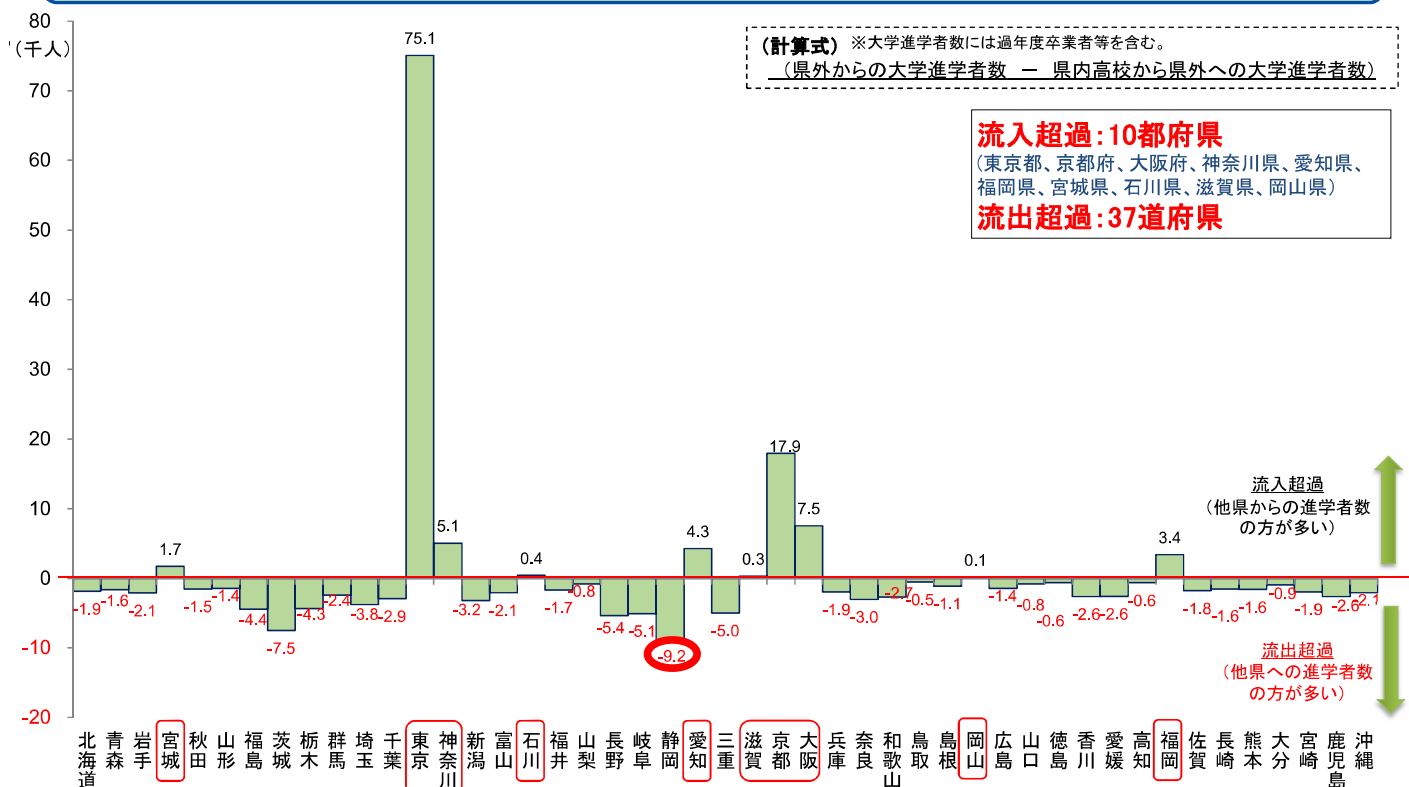
東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の高校生の県内進学率

		岐阜県	静岡県	愛知県	三重県		
令和3年度		9,760	16,879	38,573	7,864		
大学の所在地	北海道	58	174	267	46		
	青森	0	23	11	5		
	岩手	5	26	19	3		
	宮城	15	117	54	19		
	秋田	15	49	48	11		
	山形	13	66	39	6		
	福島	13	68	25	1		
	茨城	20	156	110	22		
	栃木	9	53	17	6		
	群馬	25	127	54	21		
	埼玉	54	425	165	41		
	千葉	80	612	220	64		
	東京	525	3,200	2,007	455		
	神奈川	167	2,045	557	126		
	新潟	35	85	43	9		
	富山	138	59	250	37		
	石川	176	173	223	86		
	福井	108	28	234	49		
	山梨	61	337	85	22		
	長野	101	202	247	56		
	岐阜	2,146	160	1,348	91	岐阜	22.0
	静岡	131	4,805	717	108	静岡	28.5
	愛知	4,584	1,964	27,501	2,925	愛知	71.3
	三重	90	100	692	1,749	三重	22.2
	滋賀	215	146	473	155	全国	34.3
	京都	351	575	1,159	491		
	大阪	219	356	666	629		
	兵庫	111	145	370	176		
	奈良	30	82	87	122		
	和歌山	8	16	25	17		
	鳥取	21	27	76	29		
	島根	12	32	27	12		
	岡山	23	40	69	30		
	広島	49	93	153	78		
	山口	13	31	62	16		
	徳島	9	25	29	11		
	香川	8	13	21	7		
	愛媛	13	20	43	13		
	高知	30	37	60	32		
	福岡	24	71	116	34		
	佐賀	2	3	3	2		
	長崎	7	17	33	8		
	熊本	2	14	13	9		
	大分	7	12	35	6		
	宮崎	8	17	32	9		
	鹿児島	15	23	47	7		
	沖縄	14	30	41	13		

出典 令和3年度学校基本調査 出身高校の所在地県別 入学者数より抜粋

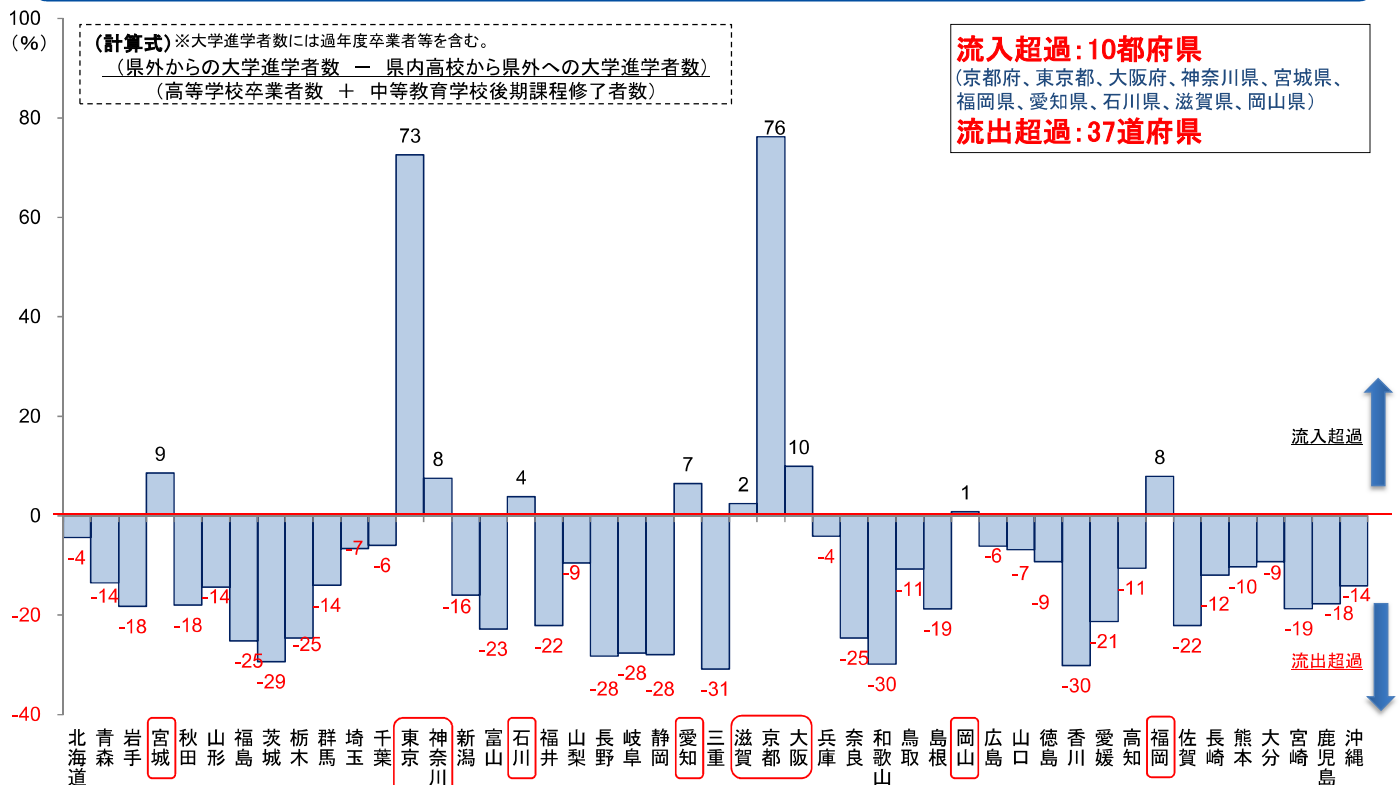
大学進学時の都道府県別流入・流出者数

- 大学進学時の各都道府県における流入者・流出者数をみると、流入超過が10都府県、流出超過が37道府県となっている。
- 東京都には75,088人、京都府には17,899人、大阪府には7,544人が流入している一方、静岡県からは9,166人、茨城県からは7,508人、長野県からは5,359人が流出している。

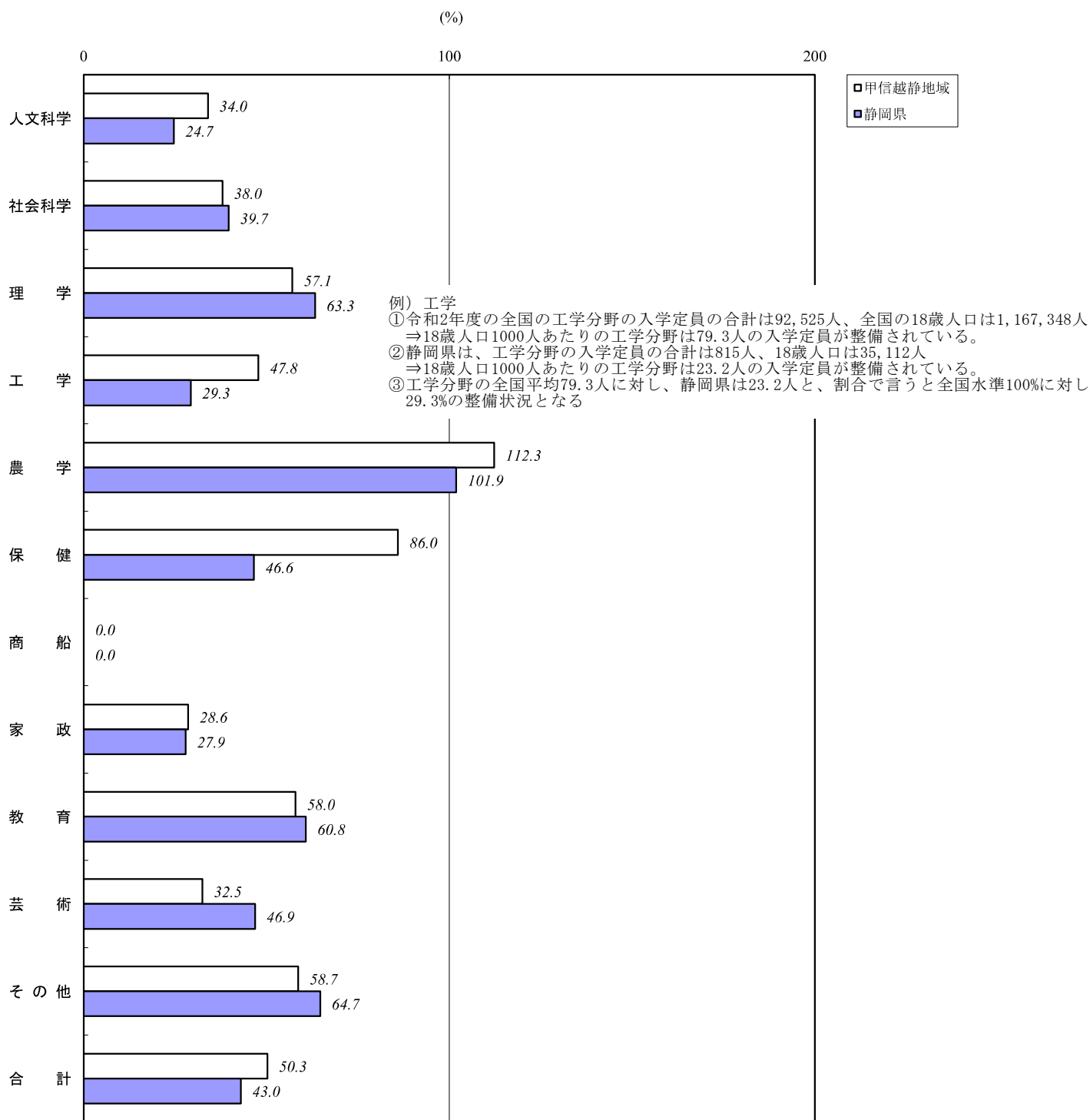


大学進学時の都道府県別流入・流出率

- 大学進学時の各都道府県における流入者・流出者の割合をみると、流入超過が10都府県、流出超過が37道府県となっている。
- 流入率が最も高い京都府では、京都府の高校等卒業者の76.2%に相当する人数が他県から京都府内の大学に入学し、流出率が最も高い三重県では、三重県の高校等卒業者の30.8%に相当する人数が三重県から他県の大学に進学している。



静岡県における大学の専門分野別整備水準（令和2年度）



(注)18歳人口1,000人当たりの専門分野別大学入学定員について、全国を100.0%としたときの値。
 専門分野は、令和2年度の学校基本調査の学科系統別分類表に基づき大学の学部学科を分類

資料：令和2年度「全国大学一覧」
 「学校基本調査報告書」（文部科学省）

(一財) 日本開発構想研究所作成

関係学科別学生数

資料9

令和3年度 2,625,688

人文科学	362,542	
文学関係	135,856	
史学関係	25,594	
哲学関係	48,061	
その他	153,031	
社会科学	833,104	
法学・政治学関係	155,054	
商学・経済学関係	459,085	
社会学関係	136,221	
その他	82,744	
理学	78,464	割合(%)
数学関係	15,689	20.0
物理学関係	10,840	13.8
化学関係	10,619	13.5
生物学関係	9,909	12.6
地学関係	2,629	3.4
その他	28,778	36.7
工学	381,554	割合(%)
機械工学関係	59,840	15.7
電気通信工学関係	105,863	27.7
土木建築工学関係	53,997	14.2
応用化学関係	29,958	7.9
応用理学関係	9,105	2.4
原子力工学関係	444	0.1
鉱山学関係	0	—
金属工学関係	3	0.0
繊維工学関係	284	0.1
船舶工学関係	280	0.1
航空工学関係	2,856	0.7
経営工学関係	5,826	1.5
工芸学関係	2,428	0.6
その他	110,670	29.0
農学	77,810	
農学関係	10,265	
農芸化学関係	5,966	
農業工学関係	2,603	
農業経済学関係	2,603	
林学関係	1,562	
林産学関係	0	
獣医学畜産学関係	11,192	
水産学関係	6,862	
その他	36,757	
保健	344,348	
医学関係	57,339	
歯学関係	15,116	
薬学関係	70,910	
看護学関係	93,377	
その他	107,606	

商船	623	
商船学関係	623	
家政	70,704	
家政学関係	18,866	
食物学関係	38,676	
被服学関係	6,381	
住居学関係	1,266	
児童学関係	4,909	
その他	606	
教育	189,046	
教育学関係	42,840	
小学校課程	11,197	
中学校課程	427	
高等学校課程	0	
特別教科課程	0	
盲学校課程	0	
聾学校課程	0	
中等教育学校課程	3,781	
養護学校課程	43	
幼稚園課程	23	
体育学関係	38,708	
障害児教育課程	0	
特別支援教育課程	984	
その他	91,043	
芸術	76,835	
美術関係	13,448	
デザイン関係	19,158	
音楽関係	15,834	
その他	28,395	
その他	210,658	割合(%)
教養学関係	6,517	3.1
総合科学関係	551	0.3
教養課程(文科)	5,171	2.5
教養課程(理科)	5,962	2.8
教養課程(その他)	2,757	1.3
人文・社会科学関係	34,192	16.2
国際関係学(国際関係学部)	18,143	8.6
人間関係科学関係	16,881	8.0
その他	120,484	57.2

出典
令和3年度学校基本調査における
大学・大学院の「表番号10関係学科別学生数」
から抽出

ディプロマ・ポリシー**理工学部**

知識・理解（DP1）

理工学（機械工学、電気電子工学、物質生命科学、建築工学）の一分野についての基礎・専門知識を持ち、技術および技能をものづくりやことづくりに活用できる。

思考・判断（DP2）

社会の多様化、国際化、複雑化する課題に対して探求心を持ちつつ、論理的、創造的な思考ができる。

関心・意欲（DP3）

「ものづくり」、「ことづくり」に挑戦する力のもとで自主的、主体的、実践的に行動することができる。

態度（DP4）

教養・専門知識を修得するため計画的、継続的、自律的に学習をする向上心を持つことができる。

技能・表現（DP5）

発信力（コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力）と傾聴力を習得し、自らの思考・判断のプロセスを説明することができる。

情報学部

知識・理解（DP1）

コンピュータと人間の感性に対する理解にもとづいて、情報科学と ICT（情報コミュニケーション技術）に関する深い知識を活用することができる。

思考・判断（DP2）

情報学の専門知識、高度情報社会の倫理、および普遍的かつ国際的な価値基準をふまえて、ものごとを論理的に考え、適切に判断することができる。

関心・意欲（DP3）

問題意識と進取の精神をもつてものごとを実践し、内省しつつ自らを継続的に向上させることができる。

態度（DP4）

豊かな感受性と知的な創造性の発揮に向けて、主体性をもって他者と協働し、課題に取り組むことができる。

技能・表現（DP5）

情報学から得た技術・技能と態度を活かして情報を収集し、自らの思い・考えを様々なシステムやコンテンツに表現し、発信することができる。

カリキュラム・ポリシー**大学全体**

- (1) 研究者もしくは技術者としての確かな社会人基礎力を育成するために、全学共通カリキュラムとしてⅠ類科目群（人間・文化科目）とⅡ類科目群（専門基礎科目）を設置する。
- (2) 各学科に特有な専門的な知識を体系的に学び、技能・技術の向上のために学科別のⅢ類科目群（学科専門科目）を設置する。
- (3) 科目間の「つながり」を明確化し、系統だったカリキュラムを編成する。
- (4) 主体的な学びの姿勢を身につけ、「知識・理解」、「思考・判断」、「関心・意欲」、「態度」、「技能・表現」を養い、知識やスキルを統合して問題解決につなげていく能力や姿勢を育成する。そのために、Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類を通して実験や討論などを実践的に行う PBL 型の授業を展開すると共に、学生生活においても、主体性や問題解決能力を培うことが可能な生活環境を設定する。
- (5) 入学から卒業に至る全期間を通して、プログラム化されたキャリア形成教育を実施する。
- (6) 国際的視野を培うため、外国語及び外国文化の教育を系統的に実施する。

情報学部

学生の適正・能力に応じ、アプリケーションソフトウェアの行動な操作からプログラミングに至る ICT 関連技術のうち、いずれか一つ以上の技術を身につけることができる。

静岡理工科大学3つのポリシー（機械工学科）

ディプロマ・ポリシー

知識・理解（DP1）

機械工学に関する専門知識と技術を修得し、それらの知識と技術をもつくり活動に応用できる。また、機械工学分野における設計・図面化・加工・組み立て・評価といったものづくり活動に欠かせない技術を身につける。

思考・判断（DP2）

社会の発展に機械工学が果たしている役割を十分理解し、従事している仕事から課題を常に見つけ、高い企画力と行動力をもって、積極的に課題解決に取り組むことができる。

関心・意欲（DP3）

科学・技術の進歩と社会ニーズの変化に常に関心を持ち、自律的かつ継続的に新しい知識を学ぶ向上心・意欲を持つことができる。

態度（DP4）

機械工学技術者としての倫理観や責任感を持ちながら、それを組織活動でも生かせるべく協調性・リーダーシップ等の人間性・態度を身につけることができる。またグローバルな視点で海外の人・組織と関わる態度を身につけることができる。

技能・表現（DP5）

機械工学の方法論に基づき、自らの論理的な思考・判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーション能力とコミュニケーション能力を持つことができる。

カリキュラム・ポリシー

機械工学の基礎（四力学、加工、材料）を理解し、さらに「ものから入る教育」を通して設計・解析・製作・評価の実践的プロセスが身につくカリキュラムを編成する。

アドミッション・ポリシー

知識・理解（AP1）

機械工学を学ぶために必要な基礎学力を有している。

思考・判断（AP2）

物事を多面的に考察し、自分の考えを論理的にまとめることができる。

関心・意欲（AP3）

機械工学の分野に興味を持ち、未知の領域にチャレンジしようとする意欲を有している。

態度（AP4）

主体的に知識および技術を学ぶ姿勢を有する。

技能・表現（AP5）

自らの考えを口頭表現や文章表現によって伝えることができる。

静岡理工科大学3つのポリシー（電気電子工学科）

ディプロマ・ポリシー

知識・理解（DP1）

電気回路・電子回路の基礎を理解し、ハードウェアとソフトウェア両面からの回路設計やシステム設計などのものづくりを創造的に行うことができる。

思考・判断（DP2）

電気電子工学が社会の発展に対して果たす役割を充分理解し、光応用技術、情報・通信技術、制御・システム技術、電力・エネルギー技術を用いて課題解決のための根源的、論理的な思考判断を行うことができる。

関心・意欲（DP3）

常にチャレンジ精神を持ち、問題解決のための知識習得・学習を自主的、実践的に行うことができる。また、電気電子分野の資格取得にチャレンジすることができる。

態度（DP4）

主体的、実践的に身につけた電気電子工学の知識および技術を通じて、地域・社会のニーズにこたえることができる。

技能・表現（DP5）

電気電子工学の方法論に基づき、自らの考えを口頭表現や文章表現によって伝えることができる。

カリキュラム・ポリシー

- ・電気に関する基礎学力を身に付けた学生を育てるため習熟度別クラス編成を行う。
- ・「電気主任技術者」などの資格取得が可能なカリキュラムを編成する。

アドミッション・ポリシー

知識・理解（AP1）

電気電子工学を学ぶために必要な基礎学力を有している。

思考・判断（AP2）

物事を多面的に考察し、自分の考えを論理的にまとめることができる。

関心・意欲（AP3）

電気電子工学の分野に興味を持ち、未知の領域にチャレンジしようとする意欲と熱意を有している。

態度（AP4）

主体的、実践的に知識および技術を学ぶ姿勢を有する。

技能・表現（AP5）

自らの考えを口頭表現や文章表現によって伝えることができる。

静岡理工科大学3つのポリシー（物質生命科学科）

ディプロマ・ポリシー

知識・理解（DP1）

化学を中心に物理学・生化学・分子生物学に関する素養を身につけ、生命科学・食品科学・材料科学・環境科学・エネルギー科学などのいずれかの分野の知識に基づいて考えることができる。

思考・判断（DP2）

科学・技術と自然・環境との調和を理解することで現在の課題を発見し、未来を創造することができる。

関心・意欲（DP3）

自ら、環境・生活・生命・安全に関わる諸問題を解決する為の専門知識を求め、自主的に課題に取り組むことができる。

態度（DP4）

環境・生活・生命・安全に関する地域や社会のニーズに柔軟に対応し、かつ倫理的に行動することができる。

技能・表現（DP5）

物質生命科学における方法論に基づき、自らの思考や判断過程を効果的に説明することができる。

カリキュラム・ポリシー

基礎教育科目の徹底的な理解を求め、多くの科目を必修にする。また、学科特有の資格に加えて高校1種免許（理科）を取得可能なカリキュラムを編成する。

アドミッション・ポリシー

知識・理解（AP1）

物質生命科学を学ぶために必要な基礎学力を有している。

思考・判断（AP2）

物事を多面的に考察し、自分の考えを論理的にまとめることができる。

関心・意欲（AP3）

物質生命科学の分野に興味を持ち、未知の領域にチャレンジしようとする意欲と熱意を有している。

態度（AP4）

主体的、実践的に知識および技術を学ぶ姿勢を有する。

技能・表現（AP5）

自らの考えを口頭表現や文章表現によって伝えることができる。

静岡理工科大学3つのポリシー（コンピュータシステム学科）

ディプロマ・ポリシー

知識・理解（DP1）

ICTと人間の感性が調和する高度情報社会の実現のために、コンピュータ技術、情報数理、サイバーセキュリティなどについての深い知識を活用することができる。

思考・判断（DP2）

周囲の環境、技術者倫理や社会的責任等を総合的に判断して問題を提起し、数理的な論理思考力を駆使して解決に導くことができる。

関心・意欲（DP3）

次世代情報技術への強い関心及び物事へのチャレンジ精神を有し、学業や課外活動において自らをキャリアアップさせることができる。

態度（DP4）

豊かな感受性と創造性をあわせもち、自らの成長に努力を惜しまず、何事にも主体的かつ継続的に取り組むことができる。

技能・表現（DP5）

情報学の総合的な技能を活かして、広く情報を収集し、自らの意見や思考プロセスをわかりやすく的確に表現し、情報を発信することができる。

カリキュラム・ポリシー

- ・コンピュータ自身やその理論に関してより深く学ぶことができる科目を配置する。
- ・高校教諭1種免許（情報・数学）を取得可能なカリキュラムを編成する。

アドミッション・ポリシー

知識・理解（AP1）

ソフトウェア、セキュリティ、ネットワーク、情報数理を学ぶための基礎学力を備えている。

思考・判断（AP2）

情報処理の流れを論理的に追う事ができ、間違いを見つける事ができる。

関心・意欲（AP3）

コンピュータシステムの分野に興味を持ち、自ら設計、開発する意欲を持っている。

態度（AP4）

自分から書籍やネットで疑問点を解決し、試行錯誤して製作する主体的態度を持っている。

技能・表現（AP5）

自らの意図をシステム化し、口頭表現や文章表現で他人に説明する事が出来る。

別記様式第2号(その2の1)

(用紙 日本産業規格A4縦型)

教育課程等の概要														
(理工学部機械工学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
I類 (人間・文化科目)	フレッシュマンセミナー	1前	2			○			3	1				兼3
	スポーツ1	1前	1					○						兼3
	Advanced English 1	1前		2			○							兼3
	General English 1	1前		2			○							兼4
	Advanced English 2	1後		2			○							兼3
	General English 2	1後		2			○							兼4
	Advanced English 3	2前		2			○							兼4
	General English 3	2前		2			○							兼3
	Advanced English 4	2後		2			○							兼3
	General English 4	2後		2			○							兼5
	文学	1前		2		○								兼1
	文化と文明	1後		2		○								兼1
	心理学	2前		2		○								兼1
	歴史学	2前		2		○								兼1
	現代生活論	3前		2		○								兼1
	芸術論	2後		2		○								兼1
	国際関係論	1前		2		○								兼1
	政治学	1後		2		○								兼1
	経済学	2前		2		○								兼1
	社会学	2後		2		○								兼1
	暮らしのなかの憲法	3前		2		○								兼1
	地域学	1後		1			○							兼1
	実践技術者講座	2前		1		○			1					
	インターンシップ	3後		1				○						兼1
	就職準備ガイダンス	3前		1		○			1					
	インターネットと情報倫理	1前		2		○								兼1
	建築の技術と文化	1後		2		○								兼3
	科学技術者の倫理	3後		2		○								兼1
	地球科学	2前		2		○								兼1
	スポーツ2	2後		1				○						兼3
	健康の科学	3前		2		○								兼3
	スポーツ3	2後		1				○						兼1
	スポーツ4	3前		1				○						兼1
	英語コミュニケーション	3前		2			○							兼1
	中国語1	1前		2			○							兼1
	韓国語1	1前		2			○							兼1
	中国語2	1後		2			○							兼1
	韓国語2	1後		2			○							兼1
	国際PBL	3後		1				○						兼1
	海外語学研修	1後		1				○						兼1
	特別共同講義	2後		2		○								兼1
	特別集中講義	2後		2		○								兼1
	地域実践活動	2後		1				○						兼1
	理工系教養の英語	1前		2			○							兼1
	理工系教養の課題研究	1前		2			○							兼1
	日本語表現法	1前		2			○							兼1
小計(46科目)		—	3	78	0	—			5	1	0		兼35	

オムニバス

教育課程等の概要															
(理工学部機械工学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
II類 (学部共通専門基礎科目)	基礎数学	1前			3		○								兼2 ※講義
	微分積分/演習	1前		3			○		1						兼1 ※講義
	微分積分/演習A	1後		3			○			1					兼1 ※講義
	微分積分/演習B	1後		3			○								兼1 ※講義
	線形代数/演習	1前	3				○		1						兼1 ※講義
	応用数学	1後		2			○								兼1
	微分方程式	2前		2			○			1					兼1
	ベクトル解析	2前		2			○								兼1
	理工系教養の数学	1後		2			○								兼1
	物理学1	1後		2			○		1						
	化学	1後		2			○								兼1
	生物学	1後		2			○								兼3
	物理学2	2前		2			○								
	コンピュータ入門	1前	1					○		1					
	プログラミング入門	1後	1					○							兼1 ※講義
	コンピュータ構成概論	1後		2				○							兼1
	データサイエンス概論	2前		2				○							兼1
	プログラミング応用	2前		1				○							兼1
	工学基礎実験	1後	2							2					兼1
	メカトロニクス基礎実験	2前	2							2					
	科学実験1	1前		1											兼1
	科学実験2	1前		1											兼1
	環境化学	1後		2				○		1					
環境と新エネルギー	3前		2				○		1						
品質工学入門	3後		2				○							兼2	
財務システム入門	3後		2				○							兼3	
小計 (26科目)	—	—	9	40	3	—	—	—	6	1	0			兼24	
III類 (学科専門科目)	機械創作入門	1前	1				○		3	2	1				
	工業力学1	1前	2				○		1						
	工業力学2	1後	2				○		1					兼1	
	機械加工学	1後	2				○		1						
	機構学	1後	2				○		1						
	材料力学1	2前	2				○		1						
	メカトロニクス基礎	2前	2				○			1					
	機械製図	2前	2					○						兼2	
	機械材料学	2前	2				○		1						
	機械工学設計製図	2後	2					○						兼2	
	計測工学	2後	2					○		1					
	機械要素	2後	2					○			1				
	工業熱力学	2後	2					○		1					
	流体工学1	2後	2					○			1				
	機械工学基礎実験	3前	2							4					
	機械工学基礎演習1	3前	1					○		1	1				
	機械設計	3後	2					○				1		兼1	
	機械工学応用実験	3後	2							4	2	1			
	機械工学基礎演習2	3後	1					○		3					
	セミナー	4前	1					○		9	4	1			
卒業研究	4通	4					○		9	4	1				
航空工学	3後		2				○		1						

教育課程等の概要															
(理工学部機械工学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
Ⅲ類 (学科専門科目)	航空工学創造演習	3通		2				○		2		1			
	自動車工学	3後		2		○			1						
	自動車工学創造演習	3通		2				○	1	1					
	ロボット工学	3後		2		○			1	1					
	ロボット工学創造演習	3通		2				○	1	1					
	創造・発見	1後		1		○			2	1	1				
	材料加工学	2後		2		○			1						
	材料力学2	2後		2		○			1						
	機械力学	3前		2		○			1						
	流体工学2	3前		2		○				1					
	制御工学基礎	3前		2		○			1						
	伝熱工学	3前		2		○			1						
	機械工学特別講義	3前		1		○									兼1
	アドバンスト機械工学	3後		2		○			1	1					兼1
	構造力学	3前		2		○									兼1
	3Dデザイン工学	3前		2		○									兼1
	数値シミュレーション	3前		2		○			1						
	原動機工学	3後		2		○			1	1					
	生産工学	3後		2		○			1						
	職業指導	3後			2	○									兼1
工業科教育法Ⅰ	3前			2	○									兼1	
工業科教育法Ⅱ	3後			2	○									兼1	
小計(44科目)	—		40	38	9			—	9	4	1			兼8	
合計(116科目)		—	52	156	12			—	9	4	1			兼63	
学位又は称号		学士(工学)		学位又は学科の分野				工学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
Ⅰ類(人間・文化科目)から、必修科目3単位、選択必修科目8単位(※1参照)、選択科目18単位以上、Ⅱ類(学部共通専門基礎科目)から、必修科目9単位、選択必修科目3単位以上(※2参照)、選択科目12単位以上、Ⅲ類(学科専門科目)から、必修科目40単位、選択必修科目4単位(※3参照)、選択科目17単位以上を修得し、その他に科目区分関係なく10単位以上修得し、合計124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:半期24単位) ※1: Advanced English 1かGeneral English 1で2単位、Advanced English 2かGeneral English 2で2単位、Advanced English 3かGeneral English 3で2単位、Advanced English 4かGeneral English 4で2単位の計8単位を選択必修とする ※2: 微分積分/演習、微分積分/演習A、微分積分/演習Bの中から3単位を選択必修とする ※3: 自動車工学、自動車工学創造演習、ロボット工学、ロボット工学創造演習、航空工学、航空工学創造演習の中から4単位を選択必修とする								1学年の学期区分			2学期				
								1学期の授業期間			15週				
								1時限の授業時間			90分				

教育課程等の概要														
(理工学部電気電子工学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
I類 (人間・文化科目)	フレッシュマンセミナー	1前	2			○			6	6				
	スポーツ1	1前	1					○						兼2
	Advanced English 1	1前		2				○						兼3
	General English 1	1前		2				○						兼4
	Advanced English 2	1後		2				○						兼3
	General English 2	1後		2				○						兼4
	Advanced English 3	2前		2				○						兼4
	General English 3	2前		2				○						兼3
	Advanced English 4	2後		2				○						兼3
	General English 4	2後		2				○						兼5
	文学	1前		2			○							兼1
	文化と文明	1後		2			○							兼1
	心理学	2前		2			○							兼1
	歴史学	2前		2			○							兼1
	現代生活論	3前		2			○							兼1
	芸術論	2後		2			○							兼1
	国際関係論	1前		2			○							兼1
	政治学	1後		2			○							兼1
	経済学	2前		2			○							兼1
	社会学	2後		2			○							兼1
	暮らしのなかの憲法	3前		2			○							兼1
	地域学	1後		1					○	1				
	実践技術者講座	2前		1			○			1				
	インターンシップ	3後		1					○					兼1
	就職準備ガイダンス	3前		1			○			1				
	インターネットと情報倫理	1前		2			○							兼1
	建築の技術と文化	1後		2			○							兼3
	科学技術者の倫理	3後		2			○							兼1
	地球科学	2前		2			○							兼1
	スポーツ2	2後		1					○					兼3
	健康の科学	3前		2			○							兼3
	スポーツ3	2後		1					○					兼1
	スポーツ4	3前		1					○					兼1
	英語コミュニケーション	3前		2					○					兼1
	中国語1	1前		2					○					兼1
	韓国語1	1前		2					○					兼1
	中国語2	1後		2					○					兼1
	韓国語2	1後		2					○					兼1
	国際PBL	3後		1					○					兼1
	海外語学研修	1後		1					○					兼1
	特別共同講義	2後		2			○			1				
	特別集中講義	2後		2			○							兼1
	地域実践活動	2後		1					○					兼1
	理工系教養の英語	1前		2					○					兼1
	理工系教養の課題研究	1前		2			○							兼1
	日本語表現法	1前		2					○					兼1
小計 (46科目)		—	3	78	0			—	6	6				兼34

教育課程等の概要															
(理工学部電気電子工学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
II類 (学部共通専門基礎科目)	基礎数学	1前			3		○							兼2	※講義
	微分積分/演習	1前		3			○		1						※講義
	微分積分/演習A	1後		3			○							兼1	※講義
	微分積分/演習B	1後		3			○							兼1	※講義
	線形代数/演習	1前		3			○		1	1					※講義
	応用数学	1後		2			○								兼1
	微分方程式	2前		2			○								兼2
	ベクトル解析	2前		2			○								兼1
	理工系教養の数学	1後		2			○								兼1
	物理学1	1後	2				○		1						
	化学	1後		2			○								兼1
	生物学	1後		2			○								兼3
	物理学2	2前		2			○								兼1
	コンピュータ入門	1前	1					○			1				
	プログラミング入門	1後		1				○							兼1
	コンピュータ構成概論	1後		2				○							兼1
	データサイエンス概論	2前		2				○							兼1
	プログラミング応用	2前		1				○							兼1
	工学基礎実験	1後	2						○	2	1				
	メカトロニクス基礎実験	2前	2						○	1	1				
	科学実験1	1前		1					○						兼1
	科学実験2	1前		1					○						兼1
	環境化学	1後		2				○							兼1
	工業材料とその性質	2後		2				○							兼1
	環境と新エネルギー	3前		2				○							兼1
	品質工学入門	3後		2				○							兼1
	財務システム入門	3後		2				○							兼3
小計 (27科目)		—	7	44	3		—		4	4				兼24	
III類 (学科専門科目)	電気電子工学入門	1前	1				○		6	6					
	電気回路学1	1前	2				○		2						
	電気回路学演習	1前	1					○	2						
	基礎半導体工学	1後	2				○		1						
	電磁気学1	2前	2				○		2						
	電子回路学1	1後	2				○			2					
	電子回路学演習	1後	1					○		2					
	電子計測	2前	2				○			1					
	電気電子基礎実験	2後	2					○	2	2					
	電気電子工学実験	3前	3					○	2	1					
	セミナー	4前	1					○	6	6					
	卒業研究	4通	4					○	6	6					
	応用電気工学実験	3後		3				○	2	1					
	応用電子工学実験	3後		3				○		2					
	電気回路学2	1後		2				○	1						
	電気回路学3	2後		2				○		1					
	電磁気学2	2後		2				○	1						
	電子回路学2	2前		2				○		1					
	論理回路	2前		2				○							兼1
	基礎プログラミング	2前		2				○		1					
応用プログラミング	2後		2				○		1						
マイクロプロセッサ応用	3前		2				○		1						
センサ工学	2後		2				○	1							

教育課程等の概要															
(理工学部電気電子工学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
Ⅲ類 (学科専門科目)	電気・電子材料	3前		2		○			1						
	材料電気化学	3後		2		○			1						
	信号解析	2前		2		○				1					
	動的システム論	2前		2		○			1						
	セミナー基礎	3後		1			○		6	6					
	電気法規	2後		2		○				1					
	シーケンス制御	2後		2		○				1					
	電子制御工学	3前		2		○			1						
	電気機器	2後		2		○			1						
	高電圧工学	3前		2		○			1						
	電力システム	3後		2		○			1						
	パワーエレクトロニクス	2前		2		○			1						
	電気応用	3後		2		○				1					
	エネルギー伝送	3後		2		○				1					
	電気製図	3前		2			○			1					
	半導体デバイス	2前		2		○			1						
	光エレクトロニクス	2後		2		○			1						
	集積回路工学	2後		2		○			1						
	応用情報工学	3前		2		○				1					
	デジタル信号処理	2後		2		○				1					
	通信システム	3前		2		○				1					
メディア信号処理工学	3後		2		○				1						
職業指導	3後			2	○								兼1		
工業科教育法Ⅰ	3前			2	○								兼1		
工業科教育法Ⅱ	3後			2	○								兼1		
小計 (48科目)		—	23	67	9	—			6	6				兼3	
合計 (121科目)		—	33	189	12	—			6	6				兼57	
学位又は称号		学士 (工学)		学位又は学科の分野			工学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
I類 (人間・文化科目) から、必修科目3単位、選択必修科目8単位 (※1参照)、選択科目12単位以上、II類 (学部共通専門基礎科目) から、必修科目7単位、選択必修科目3単位、選択科目8単位以上 (※2参照)、III類 (学科専門科目) から、必修科目23単位、選択必修科目3単位 (※3参照)、選択科目26単位以上を修得し、その他に科目区分関係なく31単位以上修得し、合計124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限: 半期24単位) ※1: Advanced English 1かGeneral English 1で2単位、Advanced English 2かGeneral English 2で2単位、Advanced English 3かGeneral English 3で2単位、Advanced English 4かGeneral English 4で2単位の計8単位を選択必修とする ※2: 微分積分/演習か微分積分/演習Aもしくは微分積分/演習Bの中から3単位を選択必修とする ※3: 応用電気工学実験もしくは応用電子工学実験のいずれか3単位を選択必修とする							1学年の学期区分			2学期					
							1学期の授業期間			15週					
							1時限の授業時間			90分					

教育課程等の概要															
(理工学部物質生命科学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
I類 (人間・文化科目)	フレッシュマンセミナー	1前	2			○			6	6					
	スポーツ1	1前	1					○							兼2
	Advanced English 1	1前		2				○							兼3
	General English 1	1前		2				○							兼4
	Advanced English 2	1後		2				○							兼3
	General English 2	1後		2				○							兼4
	Advanced English 3	2前		2				○							兼4
	General English 3	2前		2				○							兼3
	Advanced English 4	2後		2				○							兼3
	General English 4	2後		2				○							兼5
	文学	1前		2			○								兼1
	文化と文明	1後		2			○								兼1
	心理学	2前		2			○								兼1
	歴史学	2前		2			○								兼1
	現代生活論	3前		2			○								兼1
	芸術論	2後		2			○								兼1
	国際関係論	1前		2			○								兼1
	政治学	1後		2			○								兼1
	経済学	2前		2			○								兼1
	社会学	2後		2			○								兼1
	暮らしのなかの憲法	3前		2			○								兼1
	地域学	1後		1					○						兼1
	実践技術者講座	2前		1			○			1					
	インターンシップ	3後		1					○	1					
	就職準備ガイダンス	3前		1			○				1				
	インターネットと情報倫理	1前		2			○								兼1
	建築の技術と文化	1後		2			○								兼3
	科学技術者の倫理	3後		2			○								兼1
	地球科学	2前		2			○								兼1
	スポーツ2	2後		1					○						兼3
	健康の科学	3前		2			○								兼3
	スポーツ3	2後		1					○						兼1
	スポーツ4	3前		1					○						兼1
	英語コミュニケーション	3前		2					○						兼1
	中国語1	1前		2					○						兼1
	韓国語1	1前		2					○						兼1
	中国語2	1後		2					○						兼1
	韓国語2	1後		2					○						兼1
	国際PBL	3後		1					○						兼1
	海外語学研修	1後		1					○						兼1
	特別共同講義	2後		2			○								兼1
	特別集中講義	2後		2			○								兼1
	地域実践活動	2後		1					○						兼1
	理工系教養の英語	1前		2					○						兼1
	理工系教養の課題研究	1前		2			○								兼1
	日本語表現法	1前		2					○						兼1
小計 (46科目)		—	3	78	0			—	6	6				兼33	

オムニバス

教育課程等の概要															
(理工学部物質生命科学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
II類 (学部共通専門基礎科目)	基礎数学	1前			3		○							兼2	※講義
	微分積分/演習	1前		3			○			1					※講義
	微分積分/演習A	1後		3			○							兼1	※講義
	微分積分/演習B	1後		3			○							兼1	※講義
	線形代数/演習	1前		3			○							兼2	※講義
	応用数学	1後		2		○								兼1	
	微分方程式	2前		2		○			1					兼1	
	ベクトル解析	2前		2		○								兼1	
	理工系教養の数学	1後		2		○								兼1	
	物理学2	2前		2		○								兼1	
	コンピュータ入門	1前	1				○			1					
	プログラミング入門	1後		1			○							兼1	※講義
	コンピュータ構成概論	1後		2			○							兼1	
	データサイエンス概論	2前		2			○							兼1	
	プログラミング応用	2前		1				○						兼1	
	科学実験1	1前		1					○					兼1	
	科学実験2	1前		1					○					兼1	
	環境化学	1後		2			○							兼1	
	工業材料とその性質	2後		2			○							兼1	
	環境と新エネルギー	3前		2			○							兼1	
	品質工学入門	3後		2			○							兼1	
	財務システム入門	3後		2			○							兼3	
小計 (22科目)		—	1	40	3		—		1	2				兼22	
III類 (学科専門科目)	物質生命科学概論	1前	2			○			6	6					
	基礎生物学	1前	2			○			1						
	基礎化学	1前	2			○			1						
	基礎物理学	1前	2			○				1					
	基礎生化学	1後	2			○				1					
	基礎無機化学	1後	2			○			1						
	基礎有機化学	1後	2			○			1						
	力・運動・エネルギー	1後	2			○			1						
	理工学基礎実験	1後	2					○	1	2					
	生化学	2前	2			○			1						
	基礎分析化学	2前	2			○				1					
	基礎物理化学	2前	2			○			1						
	有機化学	2前	2			○			1						
	無機化学	2前	2			○				1					
	電気と磁気	2前	2			○								兼1	
	環境分析化学実験	2前	2					○	1	1					
	機器分析化学	2後	2			○				1					
	有機合成化学	2後	2			○			1						
	物理化学	2後	2			○			1						
	物質生命科学実験	2後	3					○	2	1				兼1	
	高分子化学	3後	2			○				1					
	セミナー	4前	1					○	6	6					
卒業研究	4通	4					○	6	6						
微生物学	2後		2		○			1							
食品衛生学	3前		2		○			1							
生命化学実験1	3前		3				○	1	1						

教育課程等の概要														
(理工学部物質生命科学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
Ⅲ類 (学科専門科目)	環境微生物学	3前		2		○			1					
	遺伝子工学	3後		2		○				1				
	食品醸造加工学	3後		2		○			1					
	生命化学実験2	3後		3				○	1	1				
	量子力学	3前		2		○				1				
	物性論1	3前		2		○			1					
	材料科学	2後		2		○				1				
	環境新素材化学実験1	3前		3				○	1	1				兼1
	バイオマテリアル	3後		2		○								
	環境・エネルギー材料	3後		2		○			1					
	環境新素材化学実験2	3後		3				○	1	1				
	食品栄養機能学	2後		2		○				1				
	熱統計力学	3前		2		○			1					
	食品分析学	3前		2		○				1				
	細胞生物学	3前		2		○				1				
	応用熱力学	3前		2		○								兼1
	コンピュータ科学	3後		2		○			1					
	量子化学	3後		2		○			1					
	物性論2	3後		2		○			1					
	生物有機化学	3前		2		○				1				
	化学工学	4前		2		○								兼1
資源環境工学	4前		2		○								兼1	
生物学	4前		2		○								兼1	
有機反応演習	3通		2				○	1						
理科教育法Ⅰ	3前			2	○								兼1	
理科教育法Ⅱ	3前			2	○								兼1	
小計 (52科目)		—	48	58	7		—		6	6				兼6
合計 (120科目)		—	52	176	10		—		6	6				兼59
学位又は称号		学士 (理学)		学位又は学科の分野				理学関係、工学関係						
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
Ⅰ類 (人間・文化科目) から、必修科目3単位、選択必修科目8単位 (※1参照)、選択科目12単位以上、Ⅱ類 (学部共通専門基礎科目) から、必修科目1単位、選択必修科目3単位 (※2参照)、選択科目8単位以上、Ⅲ類 (学科専門科目) については以下の2パターンのいずれかに沿って卒業要件等を選択する。 ①必修科目48単位、選択必修科目16単位 (※3参照)、選択科目10単位以上を修得し、その他に科目区分関係なく15単位以上修得し、合計124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限: 半期24単位) ②学科において許可された者は、必修科目48単位、選択必修科目16単位 (※3参照)、その他に科目区分関係なく25単位以上修得し、合計124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限: 半期24単位) ※1: Advanced English 1かGeneral English 1で2単位、Advanced English 2かGeneral English 2で2単位、Advanced English 3かGeneral English 3で2単位、Advanced English 4かGeneral English 4で2単位の計8単位を選択必修とする ※2: 微分積分/演習か微分積分/演習Aもしくは微分積分/演習Bの中から3単位を選択必修とする ※3: 微生物学、食品衛生学、生命化学実験1、環境微生物学、遺伝子工学、食品醸造加工学、生命化学実験2、量子力学、物性論1、材料科学、環境新素材化学実験1、バイオマテリアル、環境・エネルギー材料、環境新素材化学実験2の中から16単位を選択必修とする。							1学年の学期区分			2学期				
							1学期の授業期間			15週				
							1時限の授業時間			90分				

教育課程等の概要

(情報学部コンピュータシステム学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
I類 (人間・文化科目)	フレッシュマンセミナー	1前	2			○				1					兼6	
	スポーツ1	1前	1					○							兼2	
	Advanced English 1	1前		2				○							兼2	
	General English 1	1前		2				○							兼3	
	Advanced English 2	1後		2				○							兼2	
	General English 2	1後		2				○							兼3	
	Advanced English 3	2前		2				○							兼2	
	General English 3	2前		2				○							兼2	
	Advanced English 4	2後		2				○							兼2	
	General English 4	2後		2				○							兼2	
	文学	1前		2			○								兼1	
	文化と文明	1後		2			○								兼1	
	歴史学	2前		2			○								兼1	
	現代生活論	3前		2			○								兼1	
	芸術論	2後		2			○								兼1	
	国際関係論	1前		2			○								兼1	
	政治学	1後		2			○								兼1	
	経済学	2前		2			○								兼1	
	社会学	2後		2			○								兼1	
	暮らしのなかの憲法	3前		2			○								兼1	
	地域学	1後		1					○						兼1	
	実践技術者講座	2前		1			○								兼1	
	インターンシップ	3後		1					○						兼1	
	就職準備ガイダンス	3前		1			○			1						
	インターネットと情報倫理	1前		2			○				1					
	建築の技術と文化	1後		2			○					1			兼3	オムニバス
	科学技術者の倫理	3後		2			○								兼1	
	地球科学	2前		2			○								兼1	
	スポーツ2	2後		1					○						兼3	
	健康の科学	3前		2			○								兼3	
	スポーツ3	2後		1					○						兼1	
	スポーツ4	3前		1					○						兼1	
	英語コミュニケーション	3前		2					○						兼1	
	中国語1	1前		2					○						兼1	
	韓国語1	1前		2					○						兼1	
	中国語2	1後		2					○						兼1	
	韓国語2	1後		2					○						兼1	
	国際PBL	3後		1					○						兼1	
	海外語学研修	1後		1					○						兼1	
	特別共同講義	2後		2			○								兼1	
	特別集中講義	2後		2			○								兼1	
	地域実践活動	2後		1					○						兼1	
	理工系教養の英語	1前		2					○						兼1	
	理工系教養の課題研究	1前		2			○								兼1	
	日本語表現法	1前		2					○						兼1	
小計 (45科目)		—	3	76	0			—	1	1	1			兼35		
II類 (学部共通専門基礎科目)	基礎数学	1前		3				○						兼3	※講義	
	微分積分/演習	1前		3				○						兼2	※講義	
	微分積分/演習A	1後		3				○		1				兼1	※講義	
	微分積分/演習B	1後		3				○						兼1	※講義	
	線形代数/演習	1前		3				○						兼1	※講義	
	応用数学	1後		2			○			1				兼1		
	微分方程式	2前		2			○							兼2		
	ベクトル解析	2前		2			○							兼1		

教育課程等の概要															
(情報学部コンピュータシステム学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
Ⅱ類 (学部共通専門基礎科目)	理工系教養の数学	1後		2		○									兼1
	物理学1	1後		2		○									兼1
	化学	1後		2		○									兼1
	生物学	1後		2		○									兼1
	物理学2	2前		2		○									兼1
	コンピュータ入門	1前	1				○								兼4
	コンピュータ構成概論	1後	2			○			1						
	データサイエンス概論	2前		2		○									兼1
	科学実験1	1前		1											兼1
	科学実験2	1前		1											兼1
	品質工学入門	3後		2											兼2
財務システム入門	3後		2											兼3	
小計(20科目)	—		3	39	0				1	2	0			兼20	
Ⅲ類 (学科専門科目)	情報学概論	1前	2			○			6	4	2				兼13
	情報数学基礎	1後	2			○			2	1					
	プログラミング概論	1後	2			○			1						
	プログラミング演習	1後	1				○			2					兼2
	計算機ハードウェアC	2前	2			○				1					
	計算機アーキテクチャC	2後	2			○				1					
	コンピュータシステム実践演習2	3後	4				○		6	4	2				
	卒業研究	4通	4				○		6	4	2				
	特別プログラム1	2前		4			○			1					兼1
	データサイエンス演習1	2前		4			○		1						
	プログラミング実践演習1	2前		2			○			1					
	プログラミング実践演習2	2前		2			○		1						
	マークアップ言語	2前		2		○					1				
	特別プログラム2	2後		4			○			1					兼1
	データサイエンス演習2	2後		4			○		1						
	実用プログラミング1	2後		2		○			1						
	実用プログラミング2	2後		2		○			1						
	マクロ言語入門	2後		2		○			1						
	実践ベンチャービジネス1	3前		10			○		1						
	データサイエンス実践演習1	3前		10			○		1						
	コンピュータシステム実践演習1	3前		4			○		6	4	2				
	Webプログラミング	3前		2		○				1					
	データベース応用	3前		2		○			1						
	プログラミング基礎	3前		2		○									
	実践ベンチャービジネス2	3後		10			○								
	データサイエンス実践演習2	3後		10			○		5	4	1				
	コンテンツデザイン概説	1前		2		○									兼1
	認知・生命科学への誘い	1後		2		○									兼1
	ヴィジュアルデザイン入門	1後		2		○									兼1
	3次元デジタル技術	1後		2		○									兼1
	映像概説	2前		2		○									兼1
	インタラクションデザイン1	2前		2		○									兼1
	基礎経営学	2前		2		○									兼1
	基礎心理学	2前		2		○									兼1
人工知能入門	2後		2		○					1					
グラフィックデザイン	3前		2		○									兼1	
インタラクションデザイン2	3後		2		○					1					
情報数学1	2前		2		○			1							
情報数学2	2前		2		○			1							
オペレーションズリサーチ	2前		2		○									兼1	
データベース基礎C	2後		2		○				1						

教育課程等の概要															
(情報学部コンピュータシステム学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
Ⅲ類 (学科専門科目)	情報セキュリティC	3前		2		○									
	符号暗号理論1	3前		2		○			1	1					
	符号暗号理論2	3後		2		○				1					
	コンピュータネットワークC	3前		2		○			1						
	応用線形代数	2前		2		○			1						
	幾何学	2前		2		○									兼1
	統計解析	2前		2		○									兼1
	多変量解析	2後		2		○									兼1
	代数学	2後		2		○			1						
	数値解析1	3前		2		○			1						
	数値解析2	3後		2		○			1						
	関数論	3後		2		○			1						
	データサイエンス入門	1前		2		○			1						
	OS (UNIX)	2前		2		○			1						
	アルゴリズムとデータ構造1	2前		2		○				1					
	アルゴリズムとデータ構造2	3前		2		○									兼1
	パターン情報処理	3前		2		○					1				
	コンパイラ	3前		2		○			1						
	情報科教育法Ⅰ	3前			2	○									兼1
	情報科教育法Ⅱ	3後			2	○									兼1
数学科教育法Ⅰ	3前			2	○									兼1	
数学科教育法Ⅱ	3後			2	○									兼1	
情報と職業	3後			2	○					1				兼2	
小計 (64科目)		—	19	144	10				6	4	2				兼19
合計 (129科目)		—	25	259	10				6	4	2				兼56
学位又は称号	学士 (情報学)		学位又は学科の分野			理学関係、工学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
I類 (人間・文化科目) から、必修科目3単位、選択必修科目8単位 (※1参照)、選択科目16単位以上、II類 (学部共通専門基礎科目) から、必修科目3単位、選択必修科目3単位 (※2参照)、選択科目12単位以上、III類 (学科専門科目) については以下の3パターンのいずれかに沿って卒業要件等を選択する。 ① 通常履修者は必修科目19単位、選択必修科目10単位 (※3参照)、選択科目36単位以上 ② 「特別プログラム1・2」「データサイエンス演習1・2」のいずれかと、「コンピュータシステム実践演習1」履修者は、必修科目19単位、選択必修科目14単位 (※4参照)、選択科目32単位以上 ③ 「特別プログラム1・2」「データサイエンス演習1・2」のいずれかと、「実践ベンチャービジネス1」「データサイエンス実践演習1」のいずれかと履修者は、必修科目19単位、選択必修科目28単位 (※5参照)、選択科目18単位以上 その上で、その他に科目区分関係なく14単位以上修得し、合計124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限：半期24単位) ※1：Advanced English 1かGeneral English 1で2単位、Advanced English 2かGeneral English 2で2単位、Advanced English 3かGeneral English 3で2単位、Advanced English 4かGeneral English 4で2単位の計8単位を選択必修とする ※2：基礎数学か微分積分/演習か微分積分/演習Aもしくは微分積分/演習Bの中から3単位を選択必修とする ※3：プログラミング実践演習1・プログラミング実践演習2・マークアップ言語の中から2単位、実用プログラミング1・実用プログラミング2・マクロ言語入門の中から2単位、実践ベンチャービジネス1・データサイエンス実践演習1・コンピュータシステム実践演習1の中から4単位、Webプログラミング・データベース応用・プログラミング基礎の中から2単位の計10単位を選択必修とする ※4：特別プログラム1・データサイエンス演習1・プログラミング実践演習1・プログラミング実践演習2・マークアップ言語の中から4単位、特別プログラム2・データサイエンス演習2・実用プログラミング1・実用プログラミング2・マクロ言語入門の中から4単位、実践ベンチャービジネス1・データサイエンス実践演習1、コンピュータシステム実践演習1の中から4単位、Webプログラミング・データベース応用・プログラミング基礎の中から2単位の計14単位を選択必修とする ※5：特別プログラム1・データサイエンス演習1・プログラミング実践演習1・プログラミング実践演習2・マークアップ言語の中から4単位、特別プログラム2・データサイエンス演習2・実用プログラミング1・実用プログラミング2・マクロ言語入門の中から4単位、実践ベンチャービジネス1・データサイエンス実践演習1、コンピュータシステム実践演習1の中から10単位、実践ベンチャービジネス2かデータサイエンス実践演習2のいずれか10単位の計28単位を選択必修とする。						1学年の学期区分			2学期						
						1学期の授業期間			15週						
						1時限の授業時間			90分						

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	・・・ p.2
① 学生の確保の見通し	・・・ p.2
ア 定員充足の見込み	・・・ p.2
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	・・・ p.5
ウ 学生納付金の設定の考え方	・・・ p.7
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	・・・ p.7
(2) 人材需要の動向等社会の要請	・・・ p.8
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	・・・ p.8
② 上記①が社会的，地域的な人材需要の動向等を踏まえた ものであることの客観的な根拠	・・・ p.9

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア) 定員充足の見込み

今般、令和5(2023)年4月1日からの入学定員、収容定員について、人材の養成に対する産業界のニーズ、社会的ニーズ、高校生の進学ニーズ、さらに本学の近年の学生募集状況並びに大学を取り巻く社会環境の変化等を鑑み、入学定員の適正規模について検証を行った結果、次の表のとおり一部の学科の入学定員・収容定員を変更することとする。

【入学定員及び収容定員】

学部	学 科	変更前			変更後 (令和5年度)		
		入学定員	3年次編入学定員	収容定員	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
理工学部	機械工学科	75名	—	300名	80名	—	320名
	電気電子工学科	60名	—	240名	70名	—	280名
	物質生命科学科	55名	—	220名	60名	—	240名
	建築学科	50名	—	200名	50名	—	200名
	土木工学科	50名	—	200名	50名	—	200名
	計	290名	—	1,160名	310名	—	1,240名
情報学部	コンピュータシステム学科	60名	—	240名	70名	—	280名
	情報デザイン学科	70名	—	280名	70名	—	280名
	計	130名	—	520名	140名	—	560名
合 計		420名	—	1,680名	450名	—	1,800名

※3年次編入学定員は設けない。

本学の入学定員の設定の考え方は、東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の18歳人口の推移、東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の高校生の大学進学割合、県内大学への進学状況等、関係学科別の全国学生数及び静岡県内の学部・学科の設置状況、既設の学部学科の学生募集・入学者の状況、本学入学者の東海地域（静岡、愛知県・岐阜県・三重県）出身者の割合等から考える教育の質などを総合的に勘案して、今後も定員充足を見込めると判断した入学定員として設定している。

・東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の18歳人口の推移

令和3年度学校基本調査から、東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）における18歳人口の推移（資料1）を算出すると、今後数年間は、多少の増減を繰り返しながらも、今後もほぼ同程度で推移すると思われる。全国の18歳人口がゆるやかな減少となると同じく、減少傾向とはなるが、特に静岡県は減少割合も少なく、5年後でも一定数の18歳人口があると想定される。

・東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の、東海地域の高校生の大学進学割合

令和3年度の学校基本調査によると、東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の高校生の

大学進学割合（資料 2）は、静岡県 53.9%、愛知県 59.8%、岐阜県 57.3%、三重県 52.6%となっており、全国平均 53.7%と比較して、同程度の水準となっている。また、令和 3 年度の学校基本調査による、18 歳人口における高等教育機関への進学率（資料 3）においても、増加傾向を示しており、東海地域でも全国と同調して推移すると想定される。

・東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の高校生の県内進学率

令和 3 年度の学校基本調査によると、出身高校の所在地県別大学入学者数からみる東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の高校生の県内進学率（資料 4）は、静岡県は 28.5%となっており、全国平均の 34.3%を下回る。静岡県は、周囲に愛知県、神奈川県、東京都といった大都市圏が多く、大学進学に際し、多くの学生が県外へ流出している。「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」における大学進学時の都道府県別流入・流出者数（資料 5）をみても、静岡県は流出超過人数が全国で最も多く、他県への進学者が多いことが報告されている。

一方で、本学の入学者のうち、平均 84.4%が県内出身者（詳細は後述）であることから、工学や理学等を学びたい静岡県の生徒にとって本学の存在意義は非常に大きく、今後も本学への入学を希望する学生は一定程度いると予想される。

・関係学科別の全国学生数

学校基本調査の学科系統別分類表に基づく関係学科別の全国学生数（資料 6）をみると、令和 3 年度の全国の大学生 262 万 5 千人に対し、機械工学科・電気電子工学科の「工学」分野の学生数は 38 万 1 千人（全体の 14.5%）、物質生命科学科の「理学」分野の学生数は 7 万 8 千人（全体の 2.9%）、コンピュータシステム学科の「その他」は 21 万人（全体の 8%）となっている。特に「工学」分野は、社会科学分野に次いで 2 番目に大きい分野となる。

学科別でみると、機械工学科は「工学分野／機械工学関係」5 万 9 千人で工学分野で 3 番目に多い学生規模となっている。

電気電子工学科は「工学分野／電気通信工学関係」10 万 5 千人で、工学分野で 2 番目の学生規模の大きい分野となっている。

物質生命科学科は「理学分野／その他」2 万 8 千人で、理学分野内の最大の学生規模となる。

コンピュータシステム学科は「その他／その他」が 12 万人で、学生規模は非常に大きい。

これらのことから全国的に見て、本申請に係る学科の専門分野の学生数の規模は非常に大きく、これらの分野を学ぶことができる大学・学部・学科に対する学生からの需要が非常に高いことが伺える。

・静岡県内の学部・学科の設置状況と県内進学者

静岡県には全部で 16 大学（国立 2、公立 3、私立 11：県外本部 4 校含む）があるが、特に工学系・理学系の大学は少なく、本学を含めた私立 2 校と国立 1 校の計 3 校のみである。そのため、県内進学者が全体の 84.4%を占める本学には、地元地域からの進学者の受け皿となることへの期待も大きい。さらに先述の通り、静岡県は、大学進学の際の県内進学率は 28.5%と低く、他県への流出人数が全国的にみても多い県となっていることも踏まえると、期待はさらに高まる。

静岡県における大学の専門分野別の整備水準（資料 7）をみると、県内にある「工学」（機械工学科、電気電子工学科）、「理学」（物質生命科学科）、「その他」（コンピュータシステム学科）の専門分野別で分類した学部・学科の、それぞれ入学定員の合計は、全国の各専門分野の学部・学科の入学定員の全国平均を 100%とした場合でみると、工学 29.3%、理学 63.3%、その他 64.7%と全国平均（100%）を下回る状況である。つまり、静岡県の大学進学対象者の規模に対し、静岡県内の「工学」、「理学」、「その他」の分野の学部・学科の設置状況・入学定員は、全国に比べ少ない状況であることが分かる。

そのため、本学への進学機会のさらなる創出が、県内高校生の県外流出を防ぐ一助となり、これら分野を学びたいより多くの生徒が、県内に留まり学ぶことができるようになることの意義は非常に大

きい。

・本学入学者の東海地域（静岡、愛知県・岐阜県・三重県）出身者の割合

次の表に示すとおり、本学の入学者は、静岡県出身者が平均で 84.4%を占めていることから、静岡県内からの進学者が中心であり、今後もこの傾向は継続すると考えられる。さらに愛知、岐阜、三重県の東海地域の高校からの進学者数は、平成 28 年度から増加傾向にあり、静岡県のみならず、近隣の地域からの学生の確保についても注力した成果と言える。令和 3 年度入学者は新型コロナウイルスの影響により、県外進学を危惧する動きも出て減少したが、特に愛知県や岐阜県からの学生数は令和 2 年度まで増えてきた実績を踏まえると、これまでの募集戦略により、各県での本学の認知度向上があったと言える。今後も、他の地域の高校生への積極的な募集活動を継続して展開していくことで、東海地域における本学の認知度向上をさらに促進させるよう努めていく。

【本学入学者に占める静岡県内高校出身者の割合】

	H28年度	H29年度	H30年度	R 1 年度	R2年度	R3年度	平均
入学者数（人）	309	393	475	442	418	285	387
静岡県内高校出身者数（人）	280	346	387	357	338	252	327
静岡県内高校出身者割合（%）	90.6	88.0	81.5	80.8	80.9	88.4	84.4

【本学入学者に占める東海地域（愛知県、岐阜県、三重県）内高校出身者の割合】

	H28年度	H29年度	H30年度	R 1 年度	R2年度	R3年度	平均
入学者数（人）	309	393	475	442	418	285	387
愛知県内高校出身者数（人）	10	20	35	27	20	8	20
岐阜県内高校出身者数（人）	1	10	6	9	21	4	9
三重県内高校出身者数（人）	2	5	4	10	5	1	5
東海地域の高校出身者割合(%)	4.2	8.9	9.5	10.4	11.0	4.6	8.5

・既設の学部学科の学生募集・入学者の状況

本学は、理工学部（機械工学科、電気電子工学科、物質生命科学科、建築学科）、情報学部（コンピュータシステム学科、情報デザイン学科）の 2 学部 6 学科（令和 4 年度より理工学部土木工学科を新設し、2 学部 7 学科）で構成されている。既設学部学科の過去 5 年間の学生募集状況（資料 8）を示す。

志願者数は、本申請に係る学科別（情報は学部）の志願倍率で見ると、機械工学科は平成 29 年に 4.6 倍であったのが、令和 3 年度には 7.9 倍、電気電子工学科が平成 29 年に 3.8 倍であったのが、令和 3 年度に 8.1 倍、物質生命科学科が平成 29 年に 3.5 倍であったのが、令和 3 年度に 7.5 倍、情報学部が平成 29 年に 3.4 倍であったのが、令和 3 年度に 9.4 倍となっている。平成 29 年度以降、本学の志願者数は順調に増加し、特に令和 2 年度以降に大きく増加をしている。

入学者数も、平成 29 年度から令和 2 年度まで安定して確保し続けている。令和 3 年度は、入学定員超過率が減少したが、これは、全学的な収容定員管理の視点から、従来に比べ合格基準を高く設定し、成績上位層の生徒に合格者を絞ったことにより、併願校との競合が激しくなり、歩留率が想定以上に減少したことに起因している。しかし、令和 3 年度は、一般選抜試験の志願者数は増えており、今後も、各学科が安定した学生確保ができるよう、毎年の入学者選抜試験データの蓄積や志願者動向の分析と、来年度学生確保に向けた対策・取組に継続して努めていく。

令和 4 年度入学生の志願者状況についても、学校推薦型選抜では、機械工学科、電気電子工学科、情報学部が大幅に伸長し、物質生命科学科も例年通りとなっている。一般選抜型も、各学科とも好調であった令和 3 年度同様の志願者状況となっており、総合的に判断して、学生確保の見通しが十分立

つと考える

・類似する学部学科を有する近隣の大学の志願者状況

本申請に係る機械工学科、電気電子工学科、物質生命科学科、コンピュータシステム学科と類似し、地理的に競合が予想される近隣3県（東京、神奈川、愛知）に設置され、さらに偏差値、学費等を踏まえて、総合的に鑑みて、類似する学部学科を有する近隣の大学の志願者状況（資料9）についてまとめた。なお、静岡県内には工学・理学系の学部・学科を持つ大学が本学を含め私立2校、国立1校であり、私立の他校は海洋工学部であることから、本申請に係る学科等と競合する大学は静岡県内にはないと考え、競合校を設定した。

機械工学科と類似する学科の過去3年間の志願倍率において、令和元年度9.2～25.0倍、令和2年度10.3～19.0倍、令和3年度5.8～18.6倍となっており、いずれも高い倍率を保っている。

電気電子工学科と類似する学科の過去3年間の志願倍率において、令和元年度6.1～15.3倍、令和2年度8.4～21.2倍、令和3年度6.9～20.5倍となっており、いずれも高い倍率を保っている。

物質生命科学科と類似する学科の過去3年間の志願倍率において、令和元年度6.1～26.3倍、令和2年度8.1～29.0倍、令和3年度7.1～25.9倍となっており、いずれも高い倍率を保っている。

コンピュータシステム学科と類似する学科の過去3年間の志願倍率において、令和元年度8.0～21.9倍、令和2年度5.6～20.8倍、令和3年度6.6～23.5倍となっており、いずれも高い倍率を保っている。

以上のことから、総合的に判断し、本学の設定した入学定員を確保する見通しは充分にあるといえる。

イ) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

客観的根拠となるデータの概要は以下の通りである。

(資料1) 東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）における18歳人口の推移

文部科学省「学校基本調査」における令和2年度と令和3年度の「中学校状況別卒業生」、「義務教育学校状況別卒業生」、「中等教育学校前期課程状況別修了者」の男女合計データ及び、令和3年度の「中学校学年別生徒数」、「義務教育学校学年別児童生徒数」、「中等教育学校前期課程学年別生徒数」の男女合計データにより、東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）18歳人口の推移について、今後5年間の人数を算出した。

令和3年度高校2年生が、大学受験年度となるのは、令和4年度であるから、そこから5年間分の推移として記載した。その結果、全国の18歳人口の推移と同じく、減少傾向ではあるものの、静岡県でみると、その減少幅は少なく、5年後でみても一定数を保っていることが分かる。

(資料2) 東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の高校生の大学進学割合

文部科学省「令和3年度学校基本調査」における高等学校(全日制・定時制)の「表番号281状況別卒業生数」から、各都道府県の高校生の大学進学割合を算出した。

高校生の大学進学割合は、静岡県53.9%、愛知県59.8%、岐阜県57.3%、三重県52.6%となっており、全国平均53.7%と比較して、東海地域は、全国水準とほぼ同じ水準となっている。

(資料3) 高等教育機関への進学率

文部科学省「令和3年度学校基本調査（確定値）報道発表資料」における「Ⅱ.卒業後の状況」を抜粋した。

「高等教育機関への進学率」における「大学（学部）進学率」をみると、18歳人口における全国の大学（学部）進学率は増加傾向にあり、今後の数年間においても東海地域でも全国と同調して推移すると想定される。

(資料4) 東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の高校生の県内進学率

文部省「令和3年度学校基本調査」における大学・大学院の「表番号10 関係学科別学生数」から一部抽出し、算出した。

静岡県に所在する高校出身の大学進学者 16,879 人の内、静岡県内の大学に進学した学生は 4,805 人であり、その割合は 28.5%と全国平均の 34.3%と比較しても低い数値であった。静岡県は、周囲に愛知県、神奈川県、東京といった大都市圏が多く、大学進学に際し、多くの学生が県外へ流出している。

(資料5) 大学進学時の都道府県別流入・流出者数

文科省「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」における「参考資料集(6/11)【18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置関係資料2】」より抜粋した。

平成29年度の学校基本統計を基にしたデータで、大学進学時の各都道府県における流入者数から流出者数を差し引いた人数は、静岡県は9,166人が他県への流出超過となっており、全国的にも高校生の流出超過人数が最も多い県であることがわかる。

(資料6) 関係学科別の全国学生数

文科省「令和3年度学校基本調査」における大学・大学院の「表番号10 関係学科別学生数」から抽出した。

「学科系統別分類表」に基づき学生規模を見てみると、機械工学科や電気電子工学科の「工学関係」381,554人は、「社会科学」に次ぐ2番目に大きい分野である。物質生命科学科の「理学分野」78,464人は7番目に大きい分野、コンピュータシステム学科の「その他」210,658人は5番目に大きい分野である。

本申請に係る学科の専門分野の学生の規模は比較的大きく、こういった分野で学びたいという学生の需要が高いことがわかる。

(資料7) 静岡県における大学の専門分野別の整備水準

一般財団法人日本開発構想研究所により作成され、文科省「令和2年度全国大学一覧」を基礎資料に、「学校基本調査」の「学科系統分類表」に従い専門分野ごとに集計したもの。令和2年度の学校基本調査の学科系統別分類表に基づき全国の大学の学部学科を分類し、各専門分野の分類(大分類)ごとの入学定員の総計を出し、それを全国18歳人口の1,000人当たりでの入学定員を算出した数値を、全国平均として100%とした。そこから、各都道府県ごとの大学の学部学科の各専門分野ごとの入学定員合計と、県内18歳人口の1,000人当たりでの入学定員を算出した数値を、全国平均と比して、割合で表したもの。

静岡県内にある「工学」(機械工学科、電気電子工学科)、「理学」(物質生命科学科)、「その他」(コンピュータシステム学科)の専門分野別で分類した学部・学科の、それぞれ入学定員の合計は、全国の各専門分野の学部・学科の入学定員の全国平均を100%としたものに比べ、工学29.3%、理学63.3%、その他64.7%といずれも全国平均を下回る状況であった。つまり、静岡県の大学進学対象者の規模に対し、県内の「工学」、「理学」、「その他」の分野の学部・学科の設置状況・入学定員は、全国に比べ少ない状況であることが分かる。

(表) 本学入学者の東海地域（静岡、愛知県・岐阜県・三重県）出身者の割合

平成28年度から令和3年度までの本学入学者における東海地域の出身者の割合を算出した。

令和3年度は新型コロナウイルスへの懸念があったこともあり、東海地域からの本学への進学者数は極端に減ったものの、令和2年度までの進学者実績において、特に愛知県、岐阜県においては、それまでの募集戦略による本学の認知度の向上が見て取れる。そのため、引き続き、東海地域を中心

とした広報活動を継続し、認知度の向上を促進していく。

(資料8) 既設学部・学科の学生募集・入学者の状況

既設の理工学部（機械工学科、電気電子工学科、物質生命科学科、建築学科）、情報学部（コンピュータシステム学科、情報デザイン学科）の2学部6学科の過去5年間分の志願者数、受験者数、合格者数、辞退者数、入学者数、歩留率、定員超過率を算出し、各学部の5年間での入学定員超過率の平均は1.15未満となっている。令和3年度入学生については、入学定員超過率が減少したが、これは、全学的な収容定員管理の視点から、従来に比べ合格基準を高く設定し、成績上位層の生徒に合格者を絞ったことにより、併願校との競合が激しくなり、歩留率が想定以上に減少したことに起因している。ただし、5年前と比べて志願者数は増加傾向を示しており、今後も継続した入学者選抜試験データの蓄積や、志願者動向の分析に基づく合否判定を続け、適切な定員管理を維持し、学生確保の見通しが十分立つと判断している。

(資料9) 類似する近隣の大学・学部・学科の志願者状況

河合塾全国進学情報センターが発行する「ガイドライン」（2021年6月号）から、本申請に係る機械工学科、電気電子工学科、物質生命科学科、コンピュータシステム学科と類似し、地理的に競合が予想される近隣3県（東京、神奈川、愛知）に設置され、さらに偏差値、学費等を踏まえて、総合的に鑑みて、類似する近隣の大学・学部・学科の志願者数を算出し、入学定員で割って志願倍率を算出した。

類似する近隣の大学・学部・学科において、過去3年間の志願倍率はいずれも安定して高く、高校生からの需要の高さを伺える。本学においても同様に高い志願倍率であることから、今後も一定程度のニーズがあると判断できる。

ウ) 学生納付金の設定の考え方

・類似する学部学科を有する近隣の大学の納付金

本申請に係る機械工学科、電気電子工学科、物質生命科学科、コンピュータシステム学科と類似し、地理的に競合が予想される近隣3県（東京、神奈川、愛知）に設置され、さらに偏差値、学費等を踏まえて、総合的に鑑みて、類似する学部学科を有する近隣の大学の納付金（資料10）についてまとめた。

近隣の類似する大学・学部・学科を比べて、本学は平均的な金額設定となっている。また、静岡県内の高校生で理学・工学系を志望する者にとっては、他県の大学に進学する際の、生活費の負担を考慮すると進学関連費用を抑えることができる。そのため、本申請に係る学科の学生募集において大きな支障をきたすものではないと判断している。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

ア) 組織的な取り組み体制

本学では、アドミッション・ポリシーに即した受験生を確保できるよう、推薦型選抜入試、一般選抜、総合型選抜等での複数の入学者選抜種別を用意し、選考方法の工夫を行っている。各入学者選抜は、「入学試験・A0委員会」の下に置かれた「学力検査委員会」及び「判定委員会」により、試験問題の作成、合否判定等を公正かつ妥当な方法で運営し、入学者の選抜を行っている。

高校生に対しては、「入試広報委員会」により、設置学科の教育内容や特徴等を、大学ホームページ、大学案内等で告知し、説明会やオープンキャンパス等で説明を行っている。

イ) 具体的な取組み内容・実績は次の通りである。

今後も引き続き、下記a～eに取り組んでいく。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小や中止の可能性もあるが、代替となるオンラインでの取り組みなどを進めていく。

a) 大学案内の作成、配布

各学科の要請する人材像、教育内容と特徴、進路状況、各教員の研究内容とその特徴を紹介した大学案内を、各種説明会やオープンキャンパスなどで配布するほか、ホームページでも紹介し、希望者への郵送も行っている。

b) 広範囲にわたる高校訪問

大学の近況の報告や情報提供を目的とした静岡県内の高校訪問を約 80 校に対し、延べ 300 回ほど訪問している。さらに模擬講義は、約 20 校に対し実施している。また、東海地域（愛知県、岐阜県、三重県）さらには山梨県、長野県にかけての広範囲にわたる県外の高校には、大学進学ガイダンスを、対面形式と WEB 形式を合わせて 100 回ほど実施している。

c) 高校生向けの大学見学会

オープンキャンパス以外に、月 1 回程度の割合で、高校生向け大学見学会を実施している。研究室見学会や学科説明、在学生講和などの内容で実施し、延べ数で 350 人ほどの参加があり、昨年度に比べ 150 人程度増加した。

d) 高校教員への入試説明会

高校教員を対象とし、学部学科の内容や入試方法等の説明会を、年 1 回実施している。近隣の志願実績の高い高校の教員を中心に 40 校ほどの参加がある。

e) オープンキャンパスの実施実績

通常は夏期に 3 回オープンキャンパスを実施し、延べ人数で 1,300 人程度の参加がある。内容は、模擬授業、施設見学、研究室見学、実験・実習体験、在学生徒の交流会などである。

令和 3 年度においては、新型コロナウイルスの感染防止の観点から、人数制限を行い、学科説明、研究室見学、ワークショップを分散・短時間での開催方式で計 6 回実施し、延べ 400 人程度の参加があり、昨年度に比べて 100 名程度増加した。さらに同時に、7 月～10 月の期間限定で WEB オープンキャンパスを開催し、高校生を中心に視聴者は延べ 250 人程度であった。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

1) 本学の目的

学則第 1 条に、次のように定めている。「本学は、学校教育法及び教育基本法に基づき、科学・技術に関する学術を研究教授し、国際的視野と技術者としての使命感を持った向上心溢れる人材の育成、及び実践的創造的研究により社会に貢献することを目的とする。」

2) 本学の教育研究上の目的

「静岡理工科大学の教育研究上の目的に関する規程」において以下の通り定めている。

(理工学部)

理工学部では、豊かな人間性ともものづくり・ことづくりに挑戦する力及び国際的視野を持ち、理工学分野（機械工学、電気電子工学、物質生命科学、建築学）における基礎・専門知識を身につけると共に、先進技術・技能を創造的に融合できる人材を養成することを目的とする。

機械工学科では、機械工学を構成する各分野の基礎原理を確実に理解し、それを実際の技術に応用でき、社会からの要請の大きい実践的技術力を身につけ、「自ら考え、作り、楽しむ」積極的な技術者を養成することを目的とする。

電気電子工学科では、電気、電子及び電磁気の基礎を確実に身につけ、これらの知識及び技術を活

用して各種資格の取得及び主体的なものづくりを行い、社会的要請に応えられる能力を備えた技術者を養成することを目的とする。

物質生命科学科では、機能性材料、生体材料、遺伝子、食品などの基礎及び専門的な知識と分析技術を講義・実験・演習を通して実践的に修得し、新物質・新素材、環境とエネルギー、バイオテクノロジー、食品化学について理解し、環境・生活・生命・安全に関わる諸問題の解決に貢献できる人材を養成することを目的とする。

(情報学部)

情報学部では、豊かな人間性ともものづくり・ことづくりに挑戦する力及び国際的視野を持ち、情報科学の専門知識と人間に対する理解をICT（情報コミュニケーション技術）に生かし、他者との協働を主体的に実践しつつ、システムやコンテンツを創造できる人材を養成することを目的とする。

コンピュータシステム学科では、情報数理とコンピュータに対する深い理解を基盤として、まわりの社会と協調しつつ主体的に問題解決を図り、情報技術の提供やシステム開発を通して情報化社会の発展に貢献できる人材を養成することを目的とする。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な証拠

1) 社会的な人材需要の動向

少子化が進み、生産年齢人口の減少の影響が顕在化する中で、製造業においても技術者の不足が謳われている。平成30年度の経済産業省「製造業における人手不足の現状および外国人材の活用について」（資料11）において、94%以上の大企業・中小企業が人手不足を感じており、そのうち32%は「ビジネスにも影響が出ている」と回答している。また、確保に課題のある人材として「技能人材」が突出しており、企業規模別でみると、中小企業ほど「技能人材」の確保に苦労している様相が伺えるとしている。

平成30年度の経済産業省「理工系人材需給状況に関する調査結果概要」（資料12）においても、平成29年度の採用予定と採用実績を比較し、予定通りに採用が進んでいない分野として、「機械工学」「電力」「ハード・ソフトウェア系」「食品科学」が挙げられている。さらに、5年後に技術者が不足すると予想される分野として「機械工学」「電力」「通信・ネットワーク」「ハード・ソフトウェア系」が挙げられている。

また、厚生労働省職業安定業務統計での一般職業紹介状況（資料13）においても、令和3年12月分として、専門的・技術的職業における「開発技術者」の有効求人倍率は1.91倍、「情報処理・通信技術者」の有効求人倍率は1.57倍と全産業平均（1.18）を大きく上回っている。

静岡県の人材需要をみると、静岡県経済産業ビジョン（資料14）において、県内の生産年齢人口の減少により、多くの職種で人材不足が顕在化する中で、県内大学出身者の県内就職を促進することを掲げている。求人数は、静岡県の主要産業である「製造業」や「卸・小売業」なども高い数値で推移して、人材不足が顕著となっている。

2) 本学の就職状況

学校法人静岡理工科大学の建学の精神「技術者の育成をもって地域社会に貢献する」にあるように、本学の就職率は、過去3年でみて、理工学部98%以上、情報学部96%以上を維持し、理工系大学の全国平均や他大学に比べても非常に高い就職率を維持し続けている。（大学通信オンライン「2021年学部系統別実就職率ランキング」調べ 全国第9位）過去3年間の本学の就職状況を下表に示す。

学部	学科	平成30年度					令和元年度					令和2年度				
		卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
理工学部	機械工学科	59	56	55	98.2	13,294	56	51	50	98.0	12,662	66	56	56	100.0	11,956
	電気電子工学科	63	57	57	100.0	13,260	41	39	39	100.0	12,628	47	45	44	97.8	11,948
	物質生命科学科	55	50	49	98.0	12,422	52	40	39	97.5	11,875	29	25	25	100.0	11,270
	建築学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61	48	48	100.0	11,751
理工学部計		177	163	161	98.8	38,976	149	130	128	98.5	37,165	203	174	173	99.4	46,925
情報学部	コンピュータシステム学科	53	50	50	100.0	13,123	58	56	54	96.4	12,098	59	57	56	98.2	11,462
	情報デザイン学科	52	51	51	100.0	12,969	34	31	31	100.0	11,963	58	54	51	94.4	11,348
情報学部計		105	101	101	100.0	26,092	92	87	85	97.7	24,061	117	111	107	96.4	22,810
合 計		282	264	262	99.2	65,068	241	217	213	98.2	61,226	320	285	280	98.2	69,735

ア) 過去3年間の就職率

本申請に係る関係学科の過去3年間の就職率（＝就職者数／就職者希望者数）は以下の通りとなっている。

機械工学科では、平成30年度98.2%、令和元年度98.0%、令和2年度100%である。

電気電子工学科では、平成30年度100%、令和元年度100%、令和2年度97.8%である。

物質生命科学科では、平成30年度98.0%、令和元年度97.5%、令和2年度100%である。

コンピュータシステム学科では、平成30年度100%、令和元年度96.4%、令和2年度98.2%である。

本学ではキャリア教育を重視しており、正課内ではキャリア形成教育プログラムでの体系的なキャリア教育を行っている。また、正課外でも、合同企業説明会の開催や、キャリア支援ガイダンス、就活状況面接調査、就職未内定者ガイダンス、学科ごとの模擬面接、オンライン面接練習など教員及びキャリア支援課職員が連携して様々な就職活動支援に取り組んでいる。正課内外のそういった活動が、地域・社会に評価され、本学への信頼へと繋がり、高い就職率を維持している要因であり、これら活動を今後も継続していく。

イ) 学科別の就職産業について

本学の卒業生は、県内の企業に6割が就職している。そのため、本申請に該当する学科の卒業生は、静岡県の主要産業であり人材不足が顕著化している「製造業」（50万1千人）や「卸売業・小売業」（28万人）などを中心に、「その他サービス」（10万9千人）、「情報通信業」（2万7千人）などにも多く就職していく。そして、その職種は同じく人材不足が謳われる「開発技術者」や「情報処理・通信技術者」が中心となっている。

機械工学科

卒業生の78%が専門的・技術的職業従事者の「製造技術開発者」の職業に就く。卒業生の71%が「製造業」産業へと進み、主に業務用の機械器具製造業や輸送用の機械器具製造業へ就職している。「製造業」は県内最大の産業で、全国的な人材不足も謳われており、産業界から本学の卒業生への人材需要は高く、今後もその需要は高まることが予想される。

電気電子工学科

卒業生の61%が専門的・技術的職業従事者の「製造技術開発者」の職業に就く。卒業生の61%が「製造業」産業へと進み、業務用の機械器具製造業や輸送用の機械器具製造業のほか、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気情報通信機械器具製造業などに就職している。「製造業」は県内最大の産業で、全国的な人材不足も謳われており、産業界から本学の卒業生への人材需要は高く、今後もその需要は高まることが予想される。

物質生命科学科

卒業生の40%が専門的・技術的職業従事者の「製造技術者（開発以外）」の職業に就く。卒業生の48%が「製造業」産業へと進み、主に食料品・飲料等の製造業や、化学工業系の製造業へ就職している。また、卒業生の20%が静岡県内では2番目に大きい「卸売業、小売業」産業へと進んでいる。就業者数の規模が共に大きく、静岡県内において重要な産業である。生産年齢人口が減少していく中で、今後もこれら産業界から本学卒業生への人材需要は高まると推察される。

コンピュータシステム学科

卒業生の79%が専門的・技術的職業従事者の「情報処理・通信技術者」の職業に就く。卒業生の42%が「情報通信業」産業へ、17%が「製造業」産業へと進む。昨今の「Society 5.0」「AI・データサイエンス」「DX（デジタルトランスフォーメーション）」などに代表されるように、実社会において、各産業界で必要なIT系人材として需要の高まりを受けており、今後ますますその需要は高まると予想される。

ウ) 過去の3年間の求人社数

本申請に係る関係学科の過去3年間の求人社数と求人倍率は以下の表の通りとなっている。

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	就職希望者数	求人社数	求人倍率	就職希望者数	求人社数	求人倍率	就職希望者数	求人社数	求人倍率
機械工学科	56	13,294	237.4	51	12,662	248.3	56	11,956	213.5
電気電子工学科	57	13,260	232.6	39	12,628	323.8	45	11,948	265.5
物質生命科学科	50	12,422	248.4	40	11,875	296.9	25	11,270	450.8
コンピュータシステム学科	50	13,123	262.5	56	12,098	216.0	57	11,462	201.1

注) 求人倍率は、1社1人の求人とした場合での求人倍率とした。

機械工学科では、平成30年度237.4倍、令和元年度248.3倍、令和2年度213.5倍と安定して高い数値となっている。

電気電子工学科では、平成30年度232.6倍、令和元年度323.8倍、令和2年度265.5倍と、安定して高い数値となっている。

物質生命科学科では、平成30年度248.4倍、令和元年度296.9倍、令和2年度450.8倍と、安定して高い数値となっている。

情報学部コンピュータシステム学科では、平成30年度262.5倍、令和元年度216.0倍、令和2年度201.1倍と、安定して高い数値となっている。

本申請に係る学科における就職率や求人倍率について、長期間継続して高い数値を示していること、さらに、それが地域的な人材需要に対応していることなどから、本学で養成する人材に対し、地域の産業界や社会から、信頼を得ている結果であると言え、学則変更後も現状と同等以上の状況が続くものとする。

以上のことから、本学の人材育成の目的が、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであるといえる。

学生確保の見通し等を記載した資料の目次

資料 1	東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の 18 歳人口の推移	…p.2
資料 2	東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の高校生の大学進学割合	…p.3
資料 3	高等教育機関への進学率	…p.4
資料 4	東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の高校生の県内進学率	…p.5
資料 5	大学進学時の都道府県別流入・流出者数	…p.6
資料 6	関係学科別の全国学生数	…p.7
資料 7	静岡県における大学の専門分野別の整備水準	…p.8
資料 8	既設の学部学科の学生募集・入学者の状況（過去 5 年間）	…p.9
資料 9	類似する近隣の大学・学部・学科の志願者状況	…p.10
資料 10	類似する近隣の大学・学部・学科の納付金一覧	…p.13
資料 11	平成 30 年度経済産業省「製造業における人手不足の現状および外国人材の活用について」	…p.15
資料 12	平成 30 年度経済産業省 理工系人材需給状況に関する調査結果概要	…p.17
資料 13	厚生労働省職業安定業務統計での一般職業紹介状況	…p.19
資料 14	静岡県経済産業ビジョン（2018～2021）	…p.20

資料 1

東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の18歳人口の推移（単位：人）

大学受験年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
岐	阜	18,656	18,216	18,274	18,212	18,477
静	岡	33,396	32,062	32,342	33,130	32,770
愛	知	69,766	67,500	69,657	70,135	69,710
三	重	16,491	15,777	15,823	16,008	16,241

出典 学校基本調査における下記帳票を基に作成

（令和2年度・令和3年度）中学校状況別卒業生・義務教育学校状況別卒業生・中等教育学校前期課程状況別修了者

（令和3年度）中学校学年別生徒数・義務教育学校学年別児童生徒数・中等教育学校前期課程学年別生徒数

東海地域（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）の高校生の大学進学割合 資料 2

都 道 府 県	大学等進学率(%)
全 国	53.7
北 海 道	48.2
青 森 県	49.4
岩 手 県	45.4
宮 城 県	51.8
秋 田 県	48.1
山 形 県	46.4
福 島 県	47.7
茨 城 県	52.7
栃 木 県	54.1
群 馬 県	54.1
埼 玉 県	60.7
千 葉 県	58.2
東 京 都	69.0
神 奈 川 県	63.1
新 潟 県	48.9
富 山 県	54.8
石 川 県	57.9
福 井 県	59.5
山 梨 県	58.7
長 野 県	50.8
岐 阜 県	57.3
静 岡 県	53.9
愛 知 県	59.8
三 重 県	52.6
滋 賀 県	57.4
京 都 府	69.8
大 阪 府	64.3
兵 庫 県	64.3
奈 良 県	61.8
和 歌 山 県	54.0
鳥 取 県	46.3
島 根 県	47.4
岡 山 県	54.2
広 島 県	61.8
山 口 県	44.2
徳 島 県	56.5
香 川 県	55.2
愛 媛 県	53.9
高 知 県	51.2
福 岡 県	54.5
佐 賀 県	45.7
長 崎 県	47.6
熊 本 県	47.2
大 分 県	49.7
宮 崎 県	46.2
鹿 児 島 県	45.1
沖 縄 県	40.8

出典 令和3年度学校基本調査における下記帳票を基に作成
 ・高校生(表番号281)状況別卒業生数

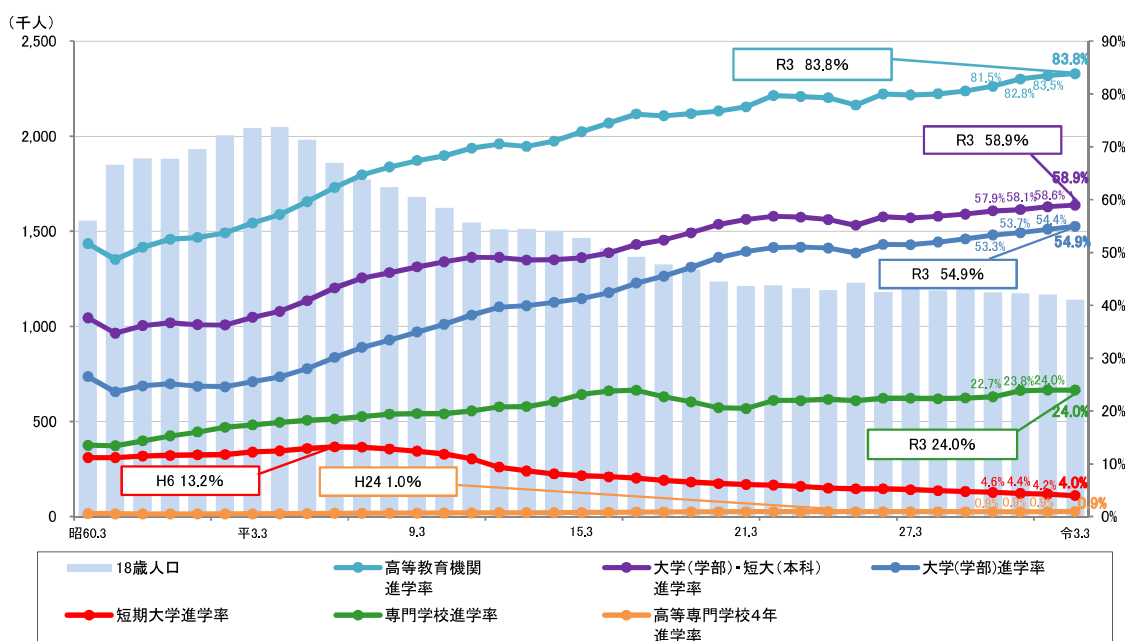
II. 卒業後の状況

1. 高等学校等卒業生

高等学校等：高等学校（全日制・定時制）、中等教育学校後期課程卒業生（過年度卒を含む）。

- 高等教育機関（大学（学部）・短期大学（本科）入学者、高等専門学校4年在学者及び専門学校入学者）への進学率は83.8%で、前年度より0.3ポイント上昇し、過去最高。
- 大学（学部）・短期大学（本科）進学率は58.9%で、前年度より0.3ポイント上昇し、過去最高。
大学（学部）進学率は54.9%で、前年度より0.5ポイント上昇し、過去最高。
専門学校進学率は24.0%で、前年度と横ばい。

図3 高等教育機関への進学率



- (注) 1 高等教育機関進学率 = $\frac{\text{大学(学部)・短期大学(本科)入学者, 高等専門学校4年在学者及び専門学校入学者}}{\text{18歳人口(3年前の中学校・義務教育学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者)}}$
- 2 大学(学部)進学率 = $\frac{\text{大学(学部)の入学者}}{\text{18歳人口(3年前の中学校・義務教育学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者)}}$
- 3 短期大学・専門学校の進学率は、(注)2 計算式の入学者部分にそれぞれの入学者を当てはめて算出。
高等専門学校4年進学率は、同部分に4年生の学生数を当てはめて算出。
- 4 □で囲んだ年度は、最高値である。

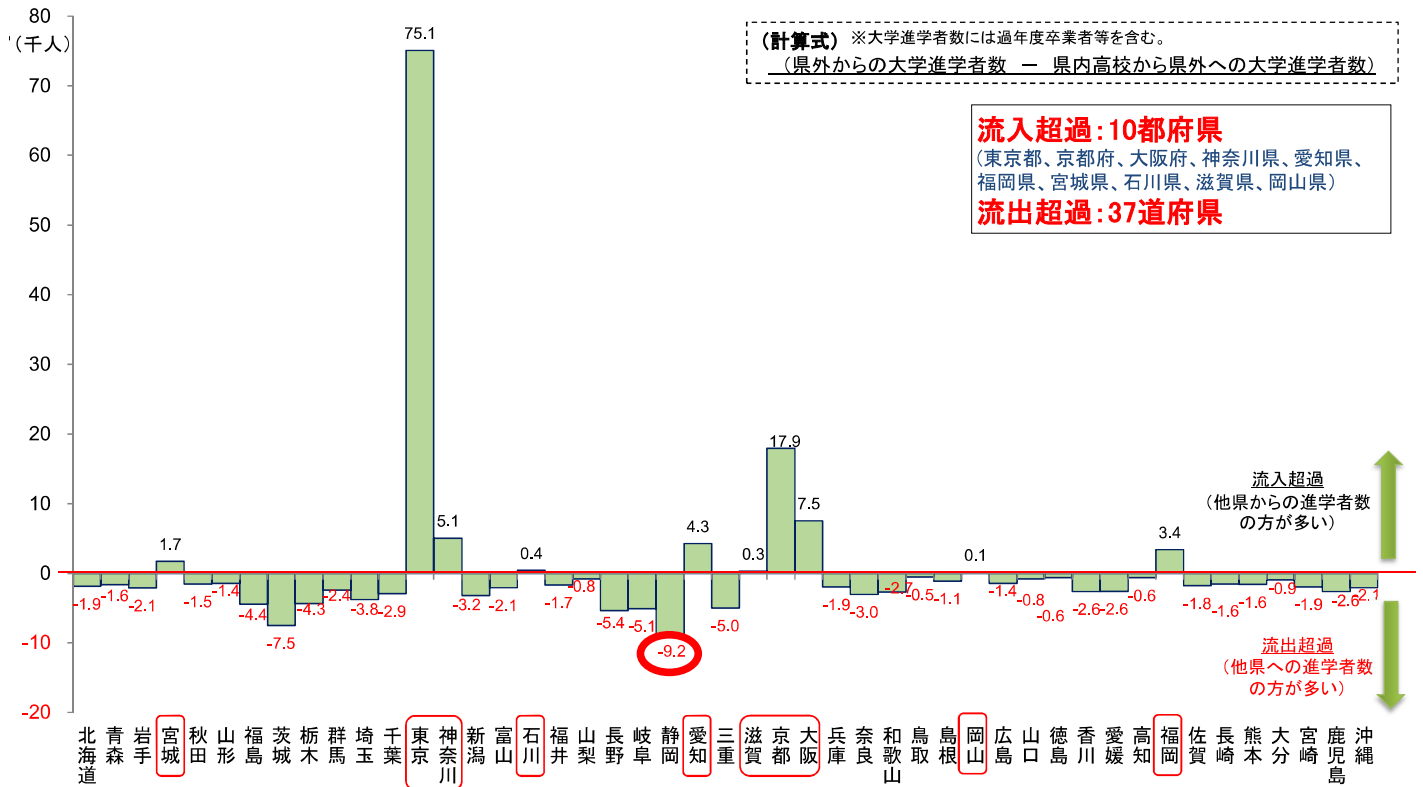
出典 令和3年度学校基本調査（確定値）報道発表資料

		岐阜県	静岡県	愛知県	三重県		
令和3年度		9,760	16,879	38,573	7,864		
大学の所在地	北海道	58	174	267	46		
	青森	0	23	11	5		
	岩手	5	26	19	3		
	宮城	15	117	54	19		
	秋田	15	49	48	11		
	山形	13	66	39	6		
	福島	13	68	25	1		
	茨城	20	156	110	22		
	栃木	9	53	17	6		
	群馬	25	127	54	21		
	埼玉	54	425	165	41		
	千葉	80	612	220	64		
	東京	525	3,200	2,007	455		
	神奈川	167	2,045	557	126		
	新潟	35	85	43	9		
	富山	138	59	250	37		
	石川	176	173	223	86		
	福井	108	28	234	49		
	山梨	61	337	85	22		
	長野	101	202	247	56		
	岐阜	2,146	160	1,348	91	岐阜	22.0
	静岡	131	4,805	717	108	静岡	28.5
	愛知	4,584	1,964	27,501	2,925	愛知	71.3
	三重	90	100	692	1,749	三重	22.2
	滋賀	215	146	473	155	全国	34.3
	京都	351	575	1,159	491		
	大阪	219	356	666	629		
	兵庫	111	145	370	176		
	奈良	30	82	87	122		
	和歌山	8	16	25	17		
	鳥取	21	27	76	29		
	島根	12	32	27	12		
	岡山	23	40	69	30		
	広島	49	93	153	78		
	山口	13	31	62	16		
	徳島	9	25	29	11		
	香川	8	13	21	7		
	愛媛	13	20	43	13		
	高知	30	37	60	32		
	福岡	24	71	116	34		
	佐賀	2	3	3	2		
	長崎	7	17	33	8		
	熊本	2	14	13	9		
	大分	7	12	35	6		
	宮崎	8	17	32	9		
	鹿児島	15	23	47	7		
	沖縄	14	30	41	13		

出典 令和3年度学校基本調査 出身高校の所在地県別 入学者数より抜粋

大学進学時の都道府県別流入・流出者数

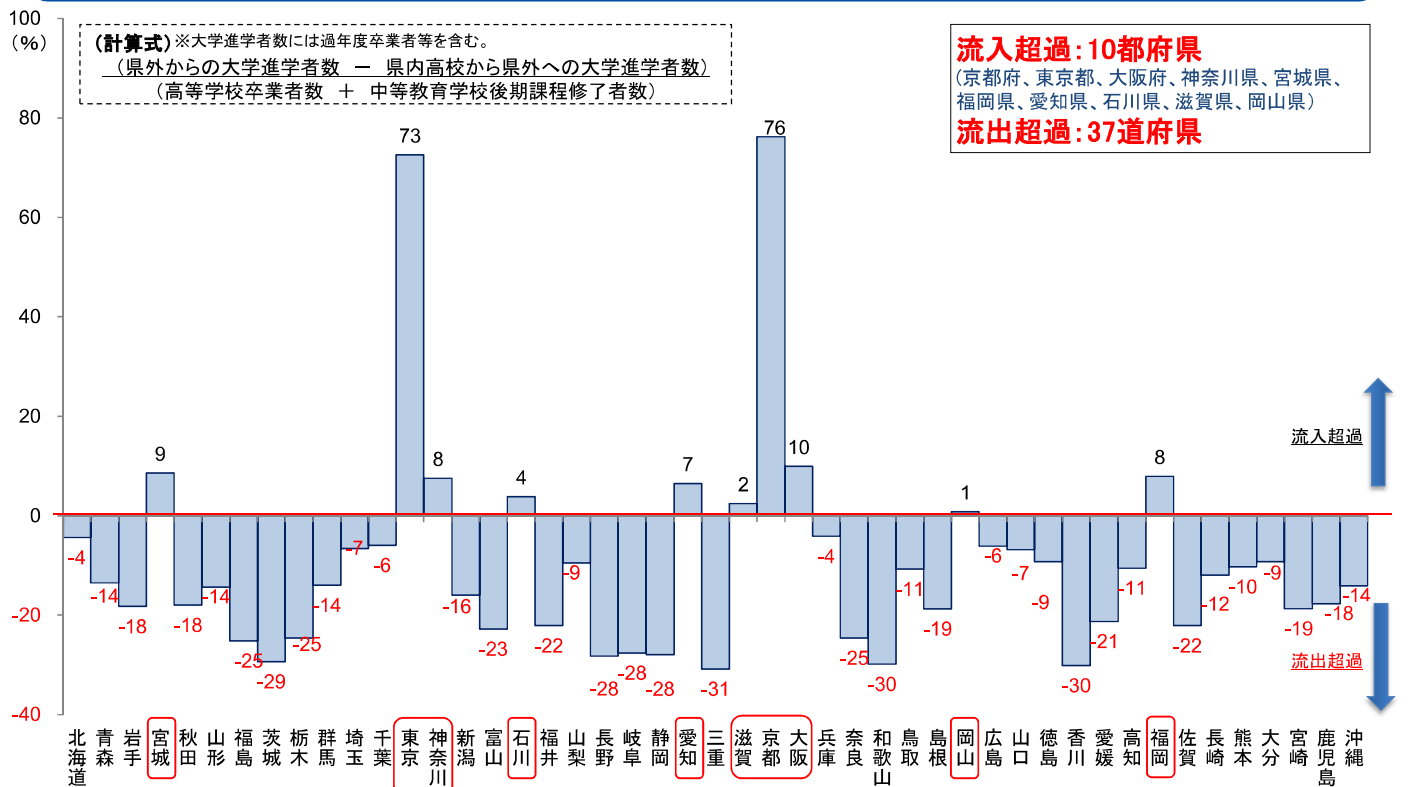
- 大学進学時の各都道府県における流入者・流出者数をみると、流入超過が10都府県、流出超過が37道府県となっている。
- 東京都には75,088人、京都府には17,899人、大阪府には7,544人が流入している一方、静岡県からは9,166人、茨城県からは7,508人、長野県からは5,359人が流出している。



【出典】文部科学省「学校基本統計（平成29年度）」

大学進学時の都道府県別流入・流出率

- 大学進学時の各都道府県における流入者・流出者の割合をみると、流入超過が10都府県、流出超過が37道府県となっている。
- 流入率が最も高い京都府では、京都府の高校等卒業者の76.2%に相当する人数が他県から京都府内の大学に入学し、流出率が最も高い三重県では、三重県の高校等卒業者の30.8%に相当する人数が三重県から他県の大学に進学している。



【出典】文部科学省「学校基本統計（平成29年度）」

関係学科別学生数

資料6

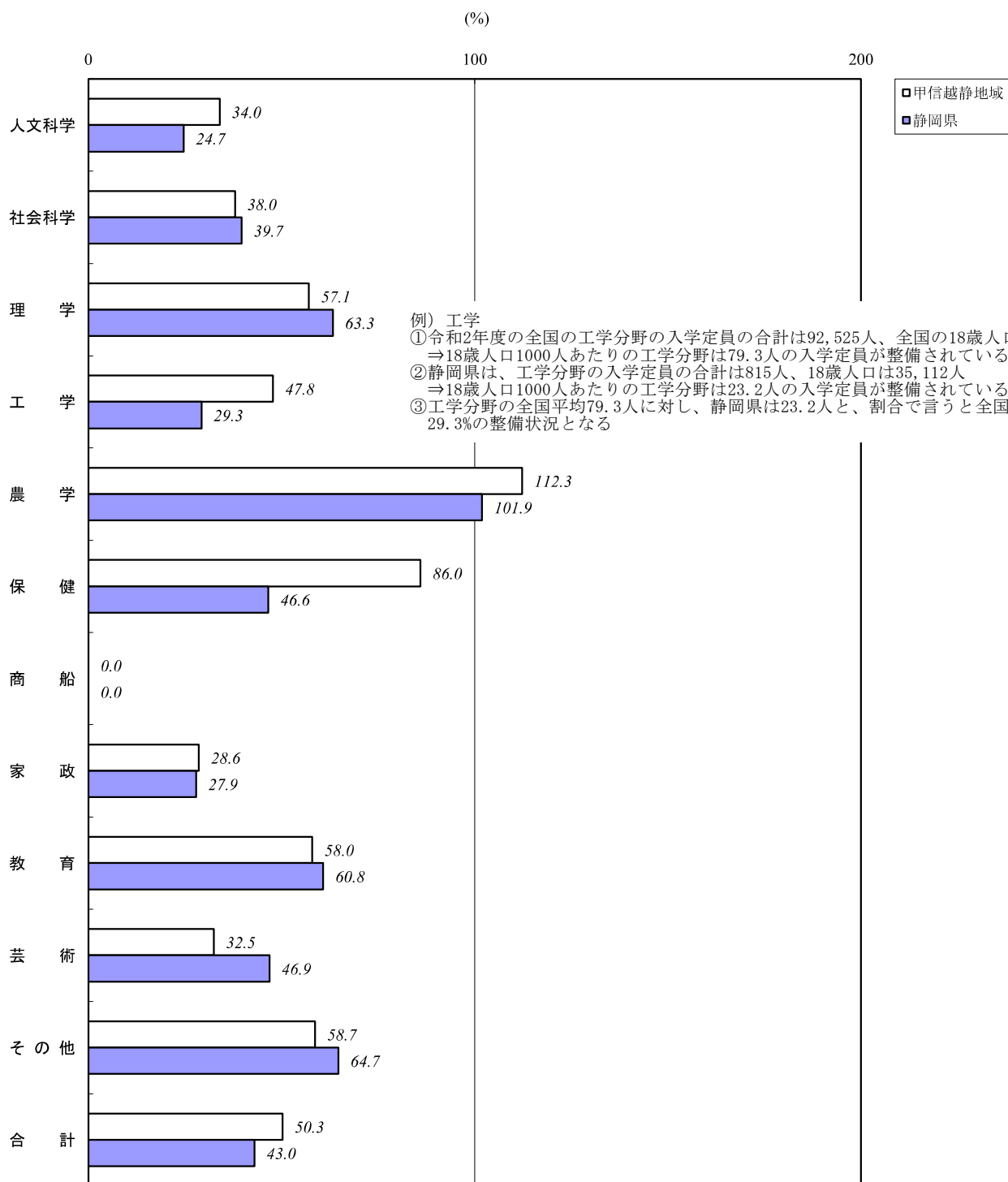
令和3年度 2, 625, 688

人文科学	362, 542	
文学関係	135, 856	
史学関係	25, 594	
哲学関係	48, 061	
その他	153, 031	
社会科学	833, 104	
法学・政治学関係	155, 054	
商学・経済学関係	459, 085	
社会学関係	136, 221	
その他	82, 744	
理学	78, 464	割合 (%)
数学関係	15, 689	20.0
物理学関係	10, 840	13.8
化学関係	10, 619	13.5
生物学関係	9, 909	12.6
地学関係	2, 629	3.4
その他	28, 778	36.7
工学	381, 554	割合 (%)
機械工学関係	59, 840	15.7
電気通信工学関係	105, 863	27.7
土木建築工学関係	53, 997	14.2
応用化学関係	29, 958	7.9
応用理学関係	9, 105	2.4
原子力工学関係	444	0.1
鉱山学関係	0	—
金属工学関係	3	0.0
繊維工学関係	284	0.1
船舶工学関係	280	0.1
航空工学関係	2, 856	0.7
経営工学関係	5, 826	1.5
工芸学関係	2, 428	0.6
その他	110, 670	29.0
農学	77, 810	
農学関係	10, 265	
農芸化学関係	5, 966	
農業工学関係	2, 603	
農業経済学関係	2, 603	
林学関係	1, 562	
林産学関係	0	
獣医学畜産学関係	11, 192	
水産学関係	6, 862	
その他	36, 757	
保健	344, 348	
医学関係	57, 339	
歯学関係	15, 116	
薬学関係	70, 910	
看護学関係	93, 377	
その他	107, 606	

商船	623	
商船学関係	623	
家政	70, 704	
家政学関係	18, 866	
食物学関係	38, 676	
被服学関係	6, 381	
住居学関係	1, 266	
児童学関係	4, 909	
その他	606	
教育	189, 046	
教育学関係	42, 840	
小学校課程	11, 197	
中学校課程	427	
高等学校課程	0	
特別教科課程	0	
盲学校課程	0	
聾学校課程	0	
中等教育学校課程	3, 781	
養護学校課程	43	
幼稚園課程	23	
体育学関係	38, 708	
障害児教育課程	0	
特別支援教育課程	984	
その他	91, 043	
芸術	76, 835	
美術関係	13, 448	
デザイン関係	19, 158	
音楽関係	15, 834	
その他	28, 395	
その他	210, 658	割合 (%)
教養学関係	6, 517	3.1
総合科学関係	551	0.3
教養課程（文科）	5, 171	2.5
教養課程（理科）	5, 962	2.8
教養課程（その他）	2, 757	1.3
人文・社会科学関係	34, 192	16.2
国際関係学（国際関係学部）	18, 143	8.6
人間関係科学関係	16, 881	8.0
その他	120, 484	57.2

出典
令和3年度学校基本調査における
大学・大学院の「表番号10関係学科別学生数」
から抽出

静岡県における大学の専門分野別整備水準（令和2年度）



(注)18歳人口1,000人当たりの専門分野別大学入学定員について、全国を100.0%としたときの値。
 専門分野は、令和2年度の学校基本調査の学科系統別分類表に基づき大学の学部学科を分類

資料：令和2年度「全国大学一覧」
 「学校基本調査報告書」（文部科学省）

(一財) 日本開発構想研究所作成

既設の学部学科の学生募集・入学者の状況（過去5年間）

学部等名	項目	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	4年間平均入学定員超過率	5年間平均入学定員超過率	備考
理工学部 合計	志願者数	1061	1228	1326	2142	1874			
	志願倍率(%)	4.2	4.9	5.3	8.9	7.8			
	受験者数	1047	1209	1295	2086	1805			
	合格者数	807	862	996	929	765			
	辞退者	550	552	698	635	595	1.08	1.07	
	入学者数	257	310	298	294	170			
	歩留率(%)	31.8	36.0	29.9	31.6	22.2			
	入学定員	250	250	250	240	240			
入学定員超過率(%)	1.02	1.24	1.19	1.22	0.70				
機械工学科	志願者数	342	379	418	705	593			
	志願倍率(%)	4.6	5.1	5.6	9.4	7.9			
	受験者数	334	376	408	692	573			
	合格者数	278	290	336	257	212			
	辞退者	189	187	237	177	163	1.10	1.11	
	入学者数	89	103	99	80	49			
	歩留率(%)	32.0	35.5	29.5	31.1	23.1			
	入学定員	75	75	75	75	75			
入学定員超過率(%)	1.18	1.37	1.32	1.06	0.65				
電気電子工 学科	志願者数	248	310	320	602	488			
	志願倍率(%)	3.8	4.8	4.9	10.0	8.1			
	受験者数	245	306	315	587	468			
	合格者数	222	259	283	261	225			
	辞退者	160	179	202	174	184	1.15	1.11	
	入学者数	62	80	81	87	41			
	歩留率(%)	27.9	30.9	28.6	33.3	18.2			
	入学定員	65	65	65	60	60			
入学定員超過率(%)	0.95	1.23	1.24	1.45	0.68				
物質生命科 学科	志願者数	212	241	287	438	410			
	志願倍率(%)	3.5	4.0	4.8	8.0	7.5			
	受験者数	211	237	275	424	388			
	合格者数	161	183	236	252	177			
	辞退者	123	122	178	180	134	1.01	0.93	
	入学者数	38	61	58	72	43			
	歩留率(%)	23.6	33.3	24.6	28.6	24.3			
	入学定員	60	60	60	55	55			
入学定員超過率(%)	0.63	1.01	0.96	1.30	0.78				
建築学科	志願者数	259	298	301	397	383			
	志願倍率(%)	5.2	6.0	6.0	7.9	7.7			
	受験者数	257	290	297	383	376			
	合格者数	146	130	141	159	151			
	辞退者	78	64	81	104	114	1.09	1.14	平成29年 度開設
	入学者数	68	66	60	55	37			
	歩留率(%)	46.6	50.8	42.6	34.6	24.5			
	入学定員	50	50	50	50	50			
入学定員超過率(%)	1.36	1.32	1.20	1.10	0.74				
情報学部(合 計)	志願者数	405	527	705	1380	1219			
	志願倍率(%)	3.4	4.4	5.9	10.6	9.4			
	受験者数	394	523	682	1353	1192			
	合格者数	346	423	348	301	313			
	辞退者	210	258	204	177	198	1.10	1.10	
	入学者数	136	165	144	124	115			
	歩留率(%)	39.3	39.0	41.4	41.2	36.7			
	入学定員	120	120	120	130	130			
入学定員超過率(%)	1.13	1.37	1.20	0.95	0.88			※情報学 部は学部 で一括募 集し、2 年進級時 に学科配 属を行う	
コンピュー タシステム 学科	入学者数	57	69	60	57	53			
	入学定員	50	50	50	60	60			
	入学定員超過率	1.14	1.38	1.20	0.95	0.88			
情報デザイ ン学科	入学者数	79	96	84	67	62			
	入学定員	70	70	70	70	70			
	入学定員超過率	1.12	1.37	1.20	0.95	0.88			

超過率は小数点以下第2位（第3位を切捨て）

省略

1. 書類名

資料9 (p.10~12)

類似する近隣の大学・学部・学科の志願者状況

省略

1. 書類名

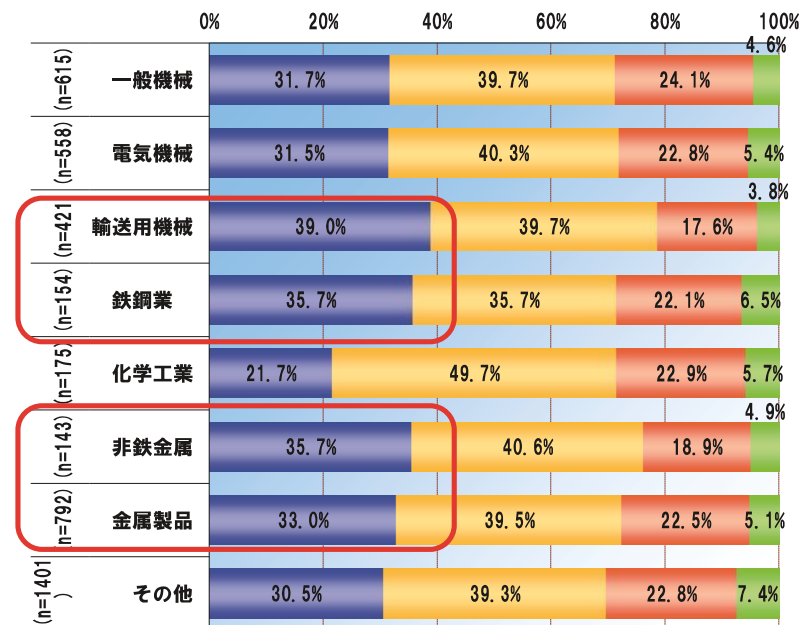
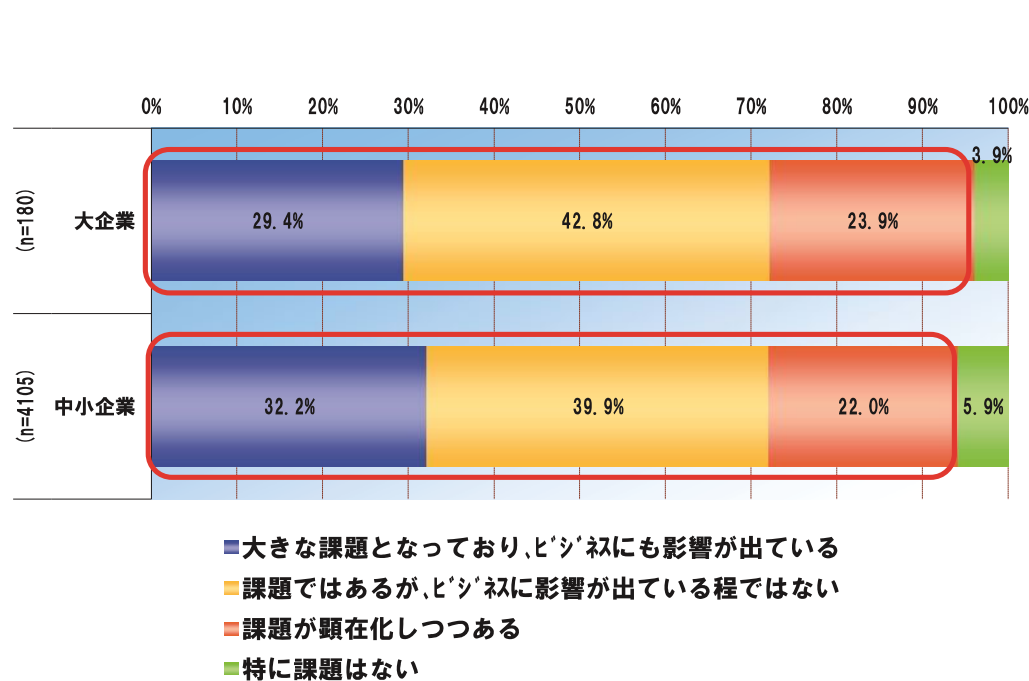
資料 10 (p.13~14)

類似する近隣の大学・学部・学科の納付金一覧

製造業における人手不足の現状-全体像

- 昨年12月に行った最新の調査結果によれば、人手不足は、94%以上の大企業・中小企業において顕在化しており、32%の企業は、「ビジネスにも影響が出ている」と回答。
- 「ビジネスにも影響が出ている」と回答した上位の業種は、輸送用機械、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品。

設問：少子化が進み、生産年齢人口の減少の影響が顕在化する中、製造業においても必要となる人材確保の問題が顕在化しつつあると考えられます。そこで、貴社の人材確保の状況についてお尋ねします。貴社の状況にもっとも近いもの1つに○をつけてください。



- 大きな課題となっており、ビジネスにも影響が出ている
- 課題ではあるが、ビジネスに影響が出ている程ではない
- 課題が顕在化しつつある
- 特に課題はない

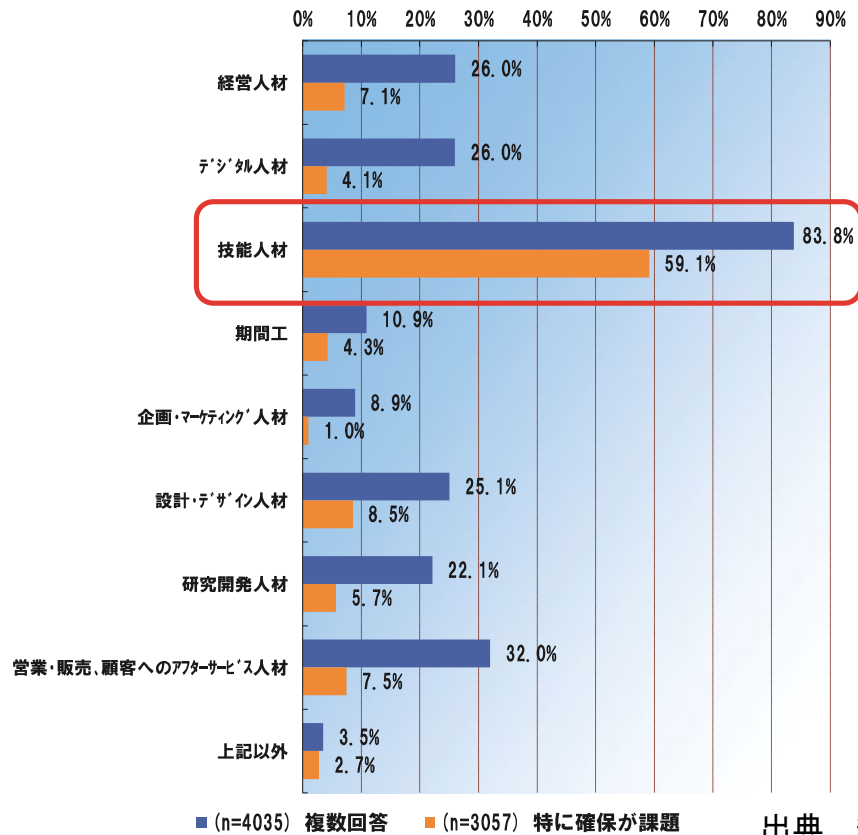
出典 経済産業省「製造業における人手不足の現状および外国人材の活用について」平成30年7月12日

資料：経済産業省調べ（2017年12月）3

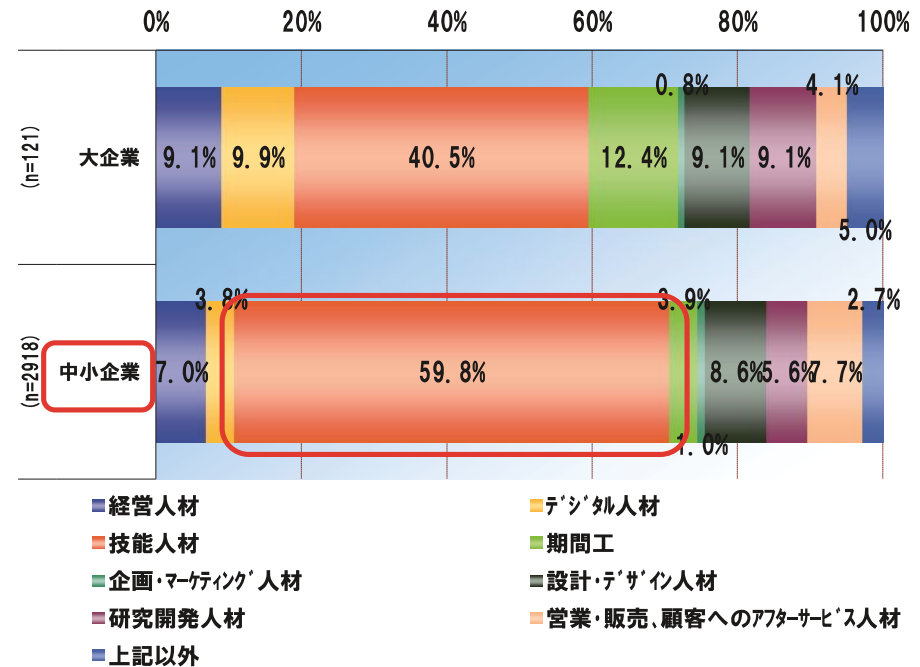
製造業における人手不足の現状-確保に課題のある人材

- 人材確保に課題のある人材としては、「技能人材」が突出。
- 規模別にみると、中小企業ほど「技能人材」の確保に苦労している様相がうかがえる。

設問：確保に課題がある（又は課題が顕在化しつつある）人材のすべてに○をつけてください。また、複数に○をつけた場合は、特に確保が課題となっている人材1つに◎をつけてください。

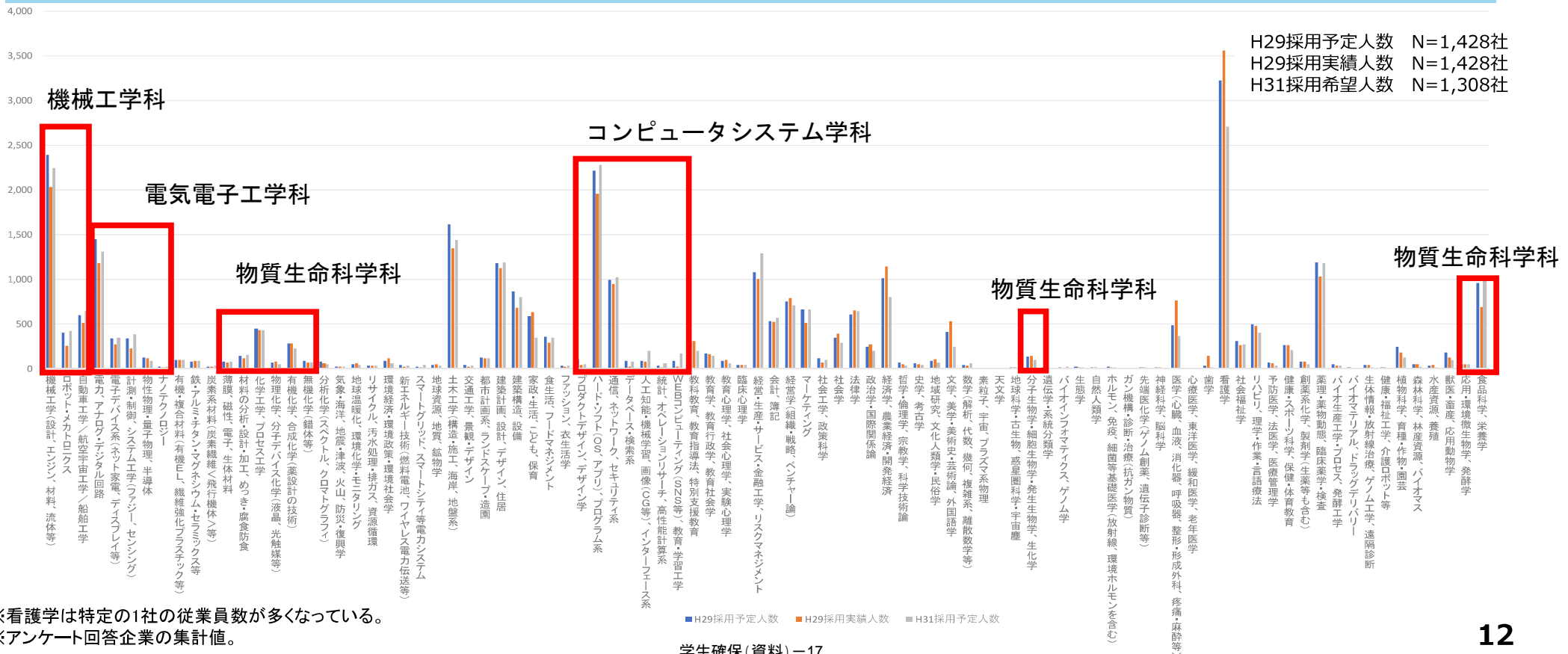


特に確保に課題がある人材（規模別）



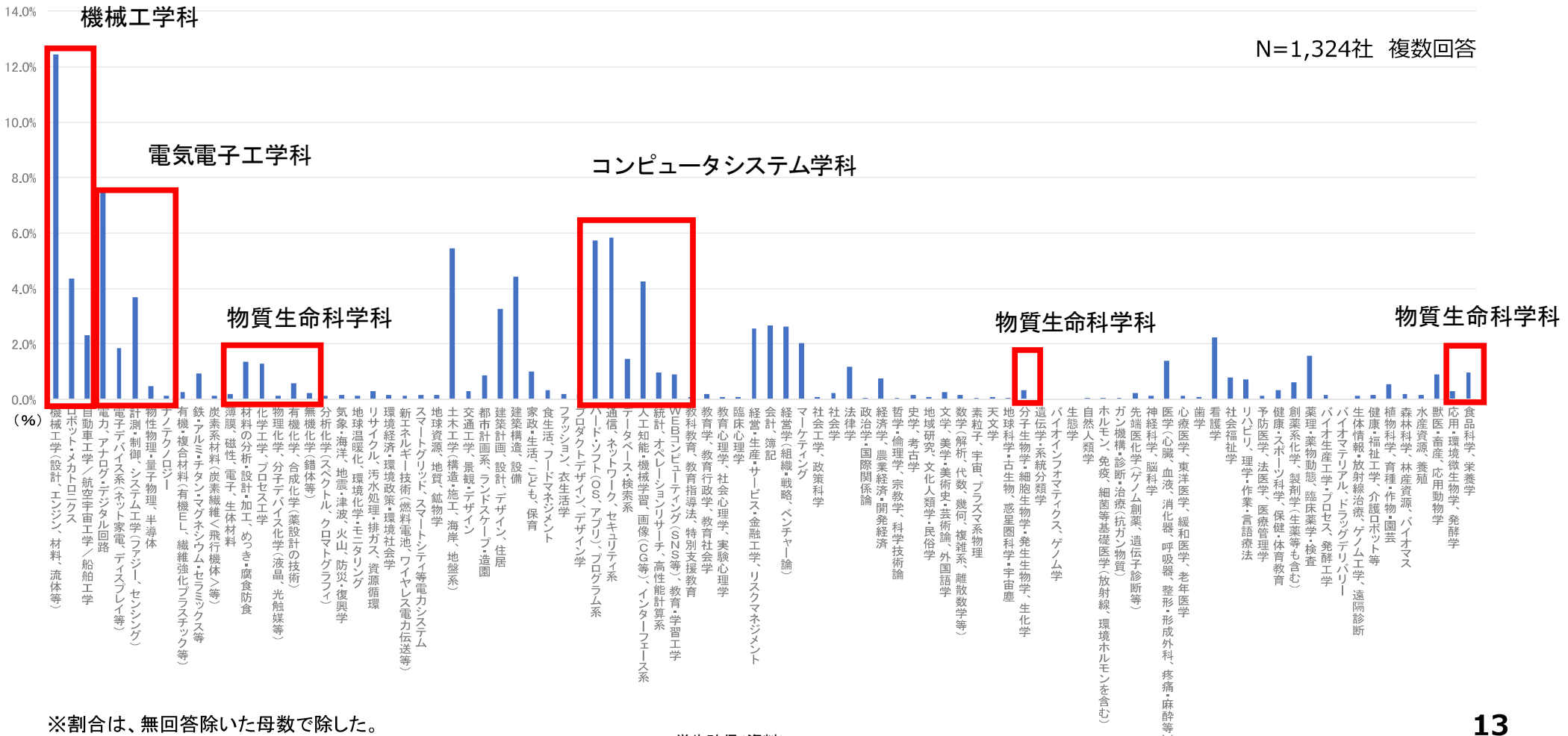
平成29年度4月採用予定人数、採用実績人数と平成31年度4月採用希望人数の比較（新入社員）

- 平成29年度採用予定人数とH29年度採用実績人数を比較すると、全体的に採用予定よりも採用実績が少なくなっており、全体では▲6.8%となっている。特に、機械工学、電力、土木工学、ハード・ソフトウェア系、食品科学は予定通り採用ができていない。
- 平成29年度採用予定人数と平成31年度の採用希望人数を比較すると、全体的には▲7.7%と採用希望人数が減少している。その中で割合が増加している分野は、人工知能(+125.0%)、統計・オペレーションズ・リサーチ(+90.9%)、webコンピューティング(+84.7%)、数学(+69.2%)である。



5年後技術者が不足すると予想される分野

- 5年後技術者が不足すると予想される分野として「最も不足する分野」「2番目に不足する分野」「3番目に不足する分野」をそれぞれ90分野から選択し回答。
- 3つの分野の合計において、多い分野は、**機械工学(12.4%)**、**電力(7.5%)**、**通信・ネットワーク(5.8%)**、**ハード・ソフトウェア系(5.7%)**、**土木工学(5.5%)**である。



厚生労働省職業安定業務統計での一般職業紹介状況(令和3年12月分)

資料13

全国計

常用(除パート) 3年12月

	新規求人	有効求人	新規求職	有効求職	紹介件数	就職件数	新規求人 倍率	有効求人 倍率
職業計	460,641	1,352,902	191,338	1,146,921	198,123	46,755	2.41	1.18
管理的職業	3,186	8,935	1,111	6,776	1,821	225	2.87	1.32
専門的・技術的職業	117,440	340,280	29,865	174,048	30,774	7,586	3.93	1.96
開発技術者	4,516	13,244	996	6,947	1,288	214	4.53	1.91
製造技術者	3,964	11,459	2,429	14,004	1,480	341	1.63	0.82
建築・土木・測量技術者	20,740	60,858	1,632	9,078	2,127	519	12.71	6.70
情報処理・通信技術者	14,910	44,894	3,803	28,644	5,547	493	3.92	1.57
その他の技術者	975	2,915	263	1,367	478	100	3.71	2.13
医師、薬剤師等	2,112	6,050	400	2,146	260	69	5.28	2.82
保健師、助産師等	21,813	62,391	5,492	24,866	4,633	1,950	3.97	2.51
医療技術者	9,154	25,901	1,712	8,436	1,278	549	5.35	3.07
その他の保健医療の職業	5,190	16,086	1,485	8,833	1,213	438	3.49	1.82
社会福祉の専門的職業	26,521	75,689	4,447	21,960	5,820	2,219	5.96	3.45
美術家、デザイナー等	1,558	4,192	2,688	21,218	2,546	197	0.58	0.20
その他の専門的職業	5,987	16,601	4,518	26,549	4,104	491	1.33	0.63
事務的職業	41,144	112,059	49,565	307,887	75,175	9,921	0.83	0.36
一般事務の職業	26,629	70,801	41,325	256,701	53,342	7,118	0.64	0.28
会計事務の職業	4,121	11,517	3,625	21,723	8,779	983	1.14	0.53
生産関連事務の職業	3,706	10,704	1,111	6,820	3,492	609	3.34	1.57
営業・販売関連事務の職業	5,041	14,066	2,654	16,370	8,147	929	1.90	0.86
外勤事務の職業	164	406	25	114	168	23	6.56	3.56
運輸・郵便事務の職業	1,072	3,305	268	1,529	585	169	4.00	2.16
事務用機器操作の職業	411	1,260	557	4,630	662	90	0.74	0.27
販売の職業	44,483	131,198	13,065	79,843	16,534	2,658	3.40	1.64
商品販売の職業	17,652	54,586	5,811	37,474	4,341	1,072	3.04	1.46
販売類似的職業	1,129	3,436	289	1,745	382	64	3.91	1.97
営業の職業	25,702	73,176	6,965	40,624	11,811	1,522	3.69	1.80
サービスの職業	80,489	245,673	18,373	100,115	17,810	6,982	4.38	2.45
家庭生活支援サービスの職業	61	215	37	220	44	7	1.65	0.98
介護サービスの職業	38,015	113,268	6,864	35,007	6,420	3,442	5.54	3.24
保健医療サービスの職業	5,692	15,982	1,072	5,107	2,350	795	5.31	3.13
生活衛生サービスの職業	6,553	23,560	1,123	7,091	548	202	5.84	3.32
飲食物調理の職業	15,628	49,067	4,080	22,517	3,331	1,351	3.83	2.18
接客・給仕の職業	10,510	31,982	2,982	17,635	2,214	620	3.52	1.81
居住施設・ビル等の管理の職業	1,388	3,811	970	5,334	1,772	276	1.43	0.71
その他のサービスの職業	2,642	7,788	1,245	7,204	1,131	289	2.12	1.08
保安の職業	14,497	46,298	1,450	7,286	2,607	960	10.00	6.35
農林漁業の職業	3,261	9,935	1,627	8,310	1,377	585	2.00	1.20
生産工程の職業	61,311	176,550	16,521	91,935	23,775	8,120	3.71	1.92
生産設備制御等(金属)	1,017	2,895	311	1,585	377	149	3.27	1.83
生産設備制御等(金属除く)	1,753	4,972	393	1,929	1,041	295	4.46	2.58
生産設備制御等(機械組立)	576	1,874	288	1,627	263	90	2.00	1.15
金属材料製造等	15,775	45,761	2,710	13,959	5,331	1,986	5.82	3.28
製品製造・加工処理(金属除く)	15,396	44,601	4,482	24,764	8,119	2,897	3.44	1.80
機械組立の職業	7,673	21,698	4,154	23,211	3,090	1,044	1.85	0.93
機械整備・修理の職業	10,577	30,592	1,214	7,004	1,967	604	8.71	4.37
製品検査の職業(金属)	1,113	3,121	288	1,389	589	157	3.86	2.25
製品検査の職業(金属除く)	1,554	4,130	328	1,641	740	248	4.74	2.52
機械検査の職業	1,366	3,758	343	2,051	652	196	3.98	1.83
生産関連・生産類似的職業	4,511	13,148	2,010	12,775	1,606	454	2.24	1.03
輸送・機械運転の職業	32,282	98,341	9,416	48,305	10,600	3,770	3.43	2.04
鉄道運転の職業	13	59	33	122	15	2	0.39	0.48
自動車運転の職業	24,902	76,211	6,695	33,090	7,323	2,857	3.72	2.30
船舶・航空機運転の職業	24	64	20	129	14	2	1.20	0.50
その他の輸送の職業	1,623	4,680	1,186	6,375	1,082	284	1.37	0.73
定置・建設機械運転の職業	5,720	17,327	1,482	8,589	2,166	625	3.86	2.02
建設・採掘の職業	40,063	117,546	4,081	20,403	3,867	1,780	9.82	5.76
建設躯体工事の職業	7,662	22,321	512	2,210	335	187	14.96	10.10
建設の職業	10,247	30,308	1,245	6,413	1,185	505	8.23	4.73
電気工事の職業	6,384	18,846	804	5,152	968	340	7.94	3.66
土木の職業	15,659	45,800	1,504	6,574	1,350	735	10.41	6.97
採掘の職業	111	271	16	54	29	13	6.94	5.02
運搬・清掃・包装等の職業	22,485	66,087	14,747	104,656	13,783	4,168	1.52	0.63
運搬の職業	11,212	32,696	5,436	30,679	7,283	1,982	2.06	1.07
清掃の職業	4,757	14,763	1,714	13,927	2,606	1,000	2.78	1.06
包装の職業	1,064	2,907	218	1,344	636	213	4.88	2.16
その他の運搬等の職業	5,452	15,721	7,379	58,706	3,258	973	0.74	0.27
分類不能の職業	-	-	31,517	197,357	-	-	0.00	0.00

(注) 上記の数値は、平成23年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づく区分である。

参照 厚生労働省職業安定業務統計
一般職業紹介状況(令和3年12月分及び令和3年分)について

参考統計表8-1

戦略1 産業人材の確保・育成

生産年齢人口の減少により、多くの職種で人材不足が顕在化する中、本県経済の持続的成長を支える産業人材の確保・育成や、就業環境の整備が必要となっています。

このため、各産業界からの意見等を踏まえて、中・長期的な対策として社会総がかりで取り組むべき人材確保・育成施策の方向性を示す「産業人材確保・育成プラン」を平成30年3月に策定しました。このプランに基づき、産業人材の確保、高度な知識と技術を持つ人づくり、誰もがいきいきと働ける環境づくりと多様な人材の活躍支援、子どもたちが「生きる道」としての仕事を学ぶ環境づくりなどに取り組めます。

(1) 県内産業の成長を担う人材の確保

人材不足が顕在化する中、特に影響の大きい中小企業の採用活動の支援や、県内産業界と連携し、各業界がその実態等を踏まえて実施する人材確保対策を支援するとともに、業務の省力化や効率化による労働生産性の向上を図ります。

また、本県の魅力や質の高い企業情報を積極的に提供する機会を創出し、大都市圏等からのU・Iターン就職や県内大学・短期大学・専修学校等出身者の県内就職を促進するほか、25歳から34歳位の県外在住の若い社会人を主な対象に、静岡県内へのU・I・Jターンを促進します。

さらに、女性や高齢者などの働き手に合わせた多様で柔軟な就労スタイルを取り入れたビジネスモデルを構築します。

【主な取組】

- ・中小企業の採用活動を支援するプラットフォームの構築
- ・ICT、ロボット、IoTの活用など、生産性向上に向けた取組への支援
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点による高度人材の確保支援
- ・30歳前後の県外在住の若者の『30歳になったら静岡県！』の第一歩を応援
- ・女性等が働きやすいフレキシブルな就労スタイルモデルの構築

(2) 高度な知識と技術を持つ人づくり

人口の急速な減少やグローバル化、科学技術の進展などにより、求められる人材も変化していることから、こうした社会情勢の変化に対応できる人材を育成します。

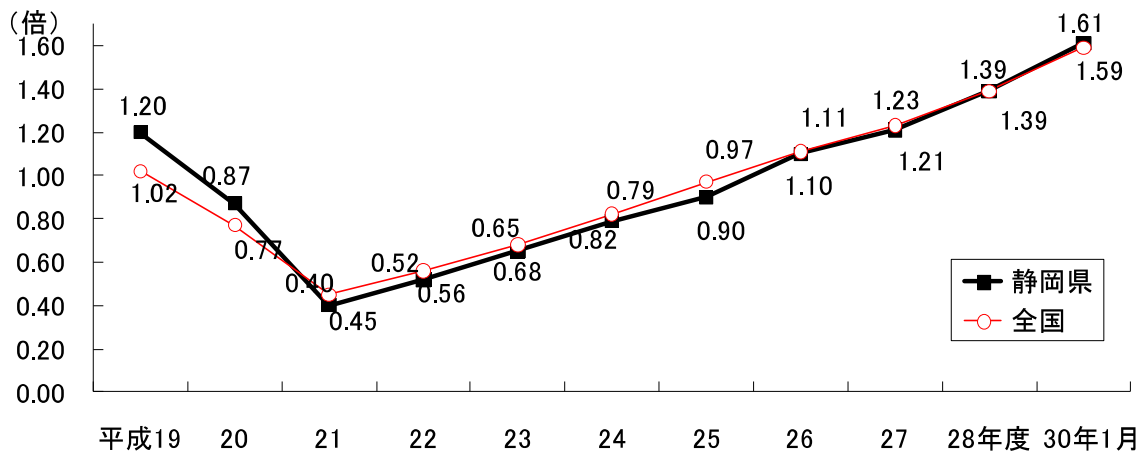
このため、ライフステージに応じた職業能力開発の提供を行うとともに、企業内の技能継承が円滑に進むよう職業訓練や検定制度の利用を促進するほか、県民が技術・技能に身近に触れる機会を提供します。

出典 静岡県経済産業ビジョン（2018～2021）より抜粋

＜高い有効求人倍率と職種のミスマッチ＞

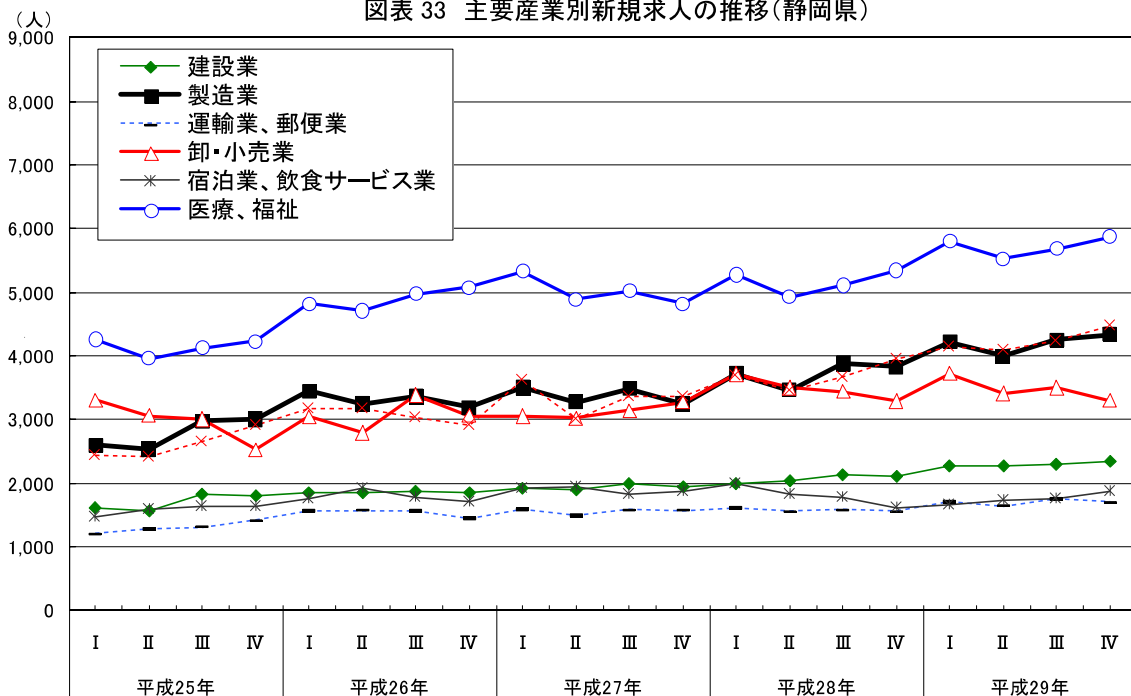
- ・本県の有効求人倍率は、リーマンショック以降低下し、全国値を下回っていましたが、その後徐々に改善し、平成28年度には全国値と同値となりました。
- ・業種別に見ると、「医療・福祉」における人手不足が顕著となっています。
- ・職種別に見ると、「事務的職業」では求人不足となっている一方で、「福祉関連の職業」では4倍を超える求人があり、人材不足の状況にあるなど、職種間における「雇用のミスマッチ」が見られます。
- ・製造業では、新成長産業など今後成長が見込まれる分野において、雇用創出や人材育成を行っていく必要があります。

図表 32 有効求人倍率の推移(静岡県、全国)



資料:平成28年度職業安定行政年報、職業安定業務月報(静岡労働局)

図表 33 主要産業別新規求人の推移(静岡県)



資料:職業安定業務月報(静岡労働局)

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	キムラ マサカズ 木村雅和 <令和4年4月>		博士(工学)		静岡理工科大学学長 (令和4年4月～令和8年3月) 静岡大学電子工学研究所所長 (令和4年4月)

(注) 高等専門学校にあつては校長について記入すること。